

## 29 環境省所管

### 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 3 1 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 環 境 本 省 .....	5
(組織)020 地 方 環 境 事 務 所 .....	256
(組織)030 原 子 力 規 制 委 員 会 .....	287



# 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 29 環 境 省 所 管

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1		( 項 ) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	175
	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	5	16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	175
	( 組織 ) 010 環境本省	5		( 項 ) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	176
	( 項 ) 005 環境本省共通費	5	17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	176
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		( 項 ) 180 環境政策基盤整備費	188
2	06-95 審議会等に必要な経費	25	18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	188
	( 項 ) 017 地球温暖化対策推進費	28	19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	204
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	28		( 項 ) 187 環境調査研修所	220
4	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	34	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	220
	( 項 ) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35	21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	230
5	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	35		( 項 ) 188 環境調査研修所施設費	240
	( 項 ) 020 地球環境保全費	36	22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	240
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費	36	23	( 項 ) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	242
	( 項 ) 050 大気・水・土壌環境等保全費	44	24	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	242
7	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	44		11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	244
	( 項 ) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	78		( 項 ) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	245
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	78	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	245
	( 項 ) 070 廃棄物処理施設整備費	96		( 項 ) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	246
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	96	26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	246
	( 項 ) 080 生物多様性保全等推進費	98		( 項 ) 230 地球環境保全等試験研究費	247
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	98	27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	247
	( 項 ) 090 環境保全施設整備費	138		( 項 ) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	248
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	138	28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	248
	( 項 ) 095 国際観光旅客税財源国際観光資源整備費	144		( 項 ) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	249
12	01-95 国際観光旅客税財源国際観光資源の整備に必要な経費	144	29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	249
	( 項 ) 100 自然公園等事業費	145		( 項 ) 260 自然公園等事業工事諸費	250
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費	145	30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	250
	( 項 ) 120 化学物質対策推進費	146		( 項 ) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	255
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	146	31	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	255
	( 項 ) 130 環境保健対策推進費	157		( 組織 ) 020 地方環境事務所	256
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	157		( 項 ) 010 地方環境事務所共通費	256

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	256			
	(項) 020 地方環境事務所施設費	276			
33	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	276			
	(項) 030 地方環境対策費	277			
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	277			
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	278			
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	280			
37	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	285			
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	286			
	(組織) 030 原子力規制委員会	287			
	(項) 510 原子力規制委員会共通費	287			
③9	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	287			
40	06-95 審議会等に必要な経費	297			
	(項) 525 原子力安全確保費	303			
41	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	303			
	(項) 530 放射能調査研究費	319			
42	16-13 放射能調査研究に必要な経費	319			
	(項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	321			
43	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	321			

# 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	14,163,636	263,593,316	277,756,952	14,941,124	293,545,194	308,486,318		30,729,366	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,555,175	97,586	13,652,761	14,330,746	97,586	14,428,332		775,571	5
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	13,555,175	0	13,555,175	14,330,746	0	14,330,746		775,571	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	97,586	97,586	0	97,586	97,586		0	25
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,409,294	1,409,294	0	568,150	568,150		841,144	28
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	499,519	499,519	0	513,150	513,150		13,631	28
4	11-13 気 候 変 動 の 影 響 へ の 適 応 策 に 関 する 調 査 研 究 に 必 要 な 経 費	0	909,775	909,775	0	55,000	55,000		854,775	34
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	135,400,000	135,400,000	0	178,260,000	178,260,000		42,860,000	35
5	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	135,400,000	135,400,000	0	178,260,000	178,260,000		42,860,000	35
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	2,185,879	2,185,879	0	3,221,102	3,221,102		1,035,223	36
6	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	2,185,879	2,185,879	0	3,221,102	3,221,102		1,035,223	36
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,795,990	5,795,990	0	5,684,896	5,684,896		111,094	44
7	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,795,990	5,795,990	0	5,684,896	5,684,896		111,094	44
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	11,673,836	11,673,836	0	13,554,126	13,554,126		1,880,290	78
8	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	11,673,836	11,673,836	0	13,554,126	13,554,126		1,880,290	78
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	36,791,403	36,791,403	0	30,220,403	30,220,403		6,571,000	96
9	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	36,791,403	36,791,403	0	30,220,403	30,220,403		6,571,000	96
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	6,227,207	6,227,207	0	6,103,001	6,103,001		124,206	98
10	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	6,227,207	6,227,207	0	6,103,001	6,103,001		124,206	98
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	1,628,577	1,628,577	0	3,933,457	3,933,457		2,304,880	138
11	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,628,577	1,628,577	0	3,933,457	3,933,457		2,304,880	138
	095 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 国 際 観 光 資 源 整 備 費	0	0	0	0	0	0		0	144
12	01-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 国 際 観 光 資 源 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	144
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	7,090,894	7,090,894	0	1,579,641	1,579,641		5,511,253	145
13	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,090,894	7,090,894	0	1,579,641	1,579,641		5,511,253	145
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	2,074,302	2,074,302	0	2,262,461	2,262,461		188,159	146
14	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	2,074,302	2,074,302	0	2,262,461	2,262,461		188,159	146
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	16,557,711	16,557,711	0	15,309,831	15,309,831		1,247,880	157

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	16,557,711	16,557,711	0	15,309,831	15,309,831			1,247,880	157
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	7,361,000	7,361,000	0	7,279,000	7,279,000			82,000	175
16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	7,361,000	7,361,000	0	7,279,000	7,279,000			82,000	175
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	893,840	893,840	0	795,536	795,536			98,304	176
17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	893,840	893,840	0	795,536	795,536			98,304	176
	180 環境政策基盤整備費	0	6,308,570	6,308,570	0	4,845,257	4,845,257			1,463,313	188
18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	2,551,345	2,551,345	0	3,128,868	3,128,868			577,523	188
19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,757,225	3,757,225	0	1,716,389	1,716,389			2,040,836	204
	187 環境調査研修所	608,461	654,162	1,262,623	610,378	812,119	1,422,497			159,874	220
(20)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	608,461	0	608,461	610,378	0	610,378			1,917	220
21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	654,162	654,162	0	812,119	812,119			157,957	230
	188 環境調査研修所施設費	0	218,354	218,354	0	79,114	79,114			139,240	240
22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	218,354	218,354	0	79,114	79,114			139,240	240
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	6,601,247	6,601,247	0	4,110,384	4,110,384			2,490,863	242
23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,580,560	1,580,560	0	1,363,003	1,363,003			217,557	242
24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,020,687	5,020,687	0	2,747,381	2,747,381			2,273,306	244
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	13,370,483	13,370,483	0	13,489,036	13,489,036			118,553	245
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	13,370,483	13,370,483	0	13,489,036	13,489,036			118,553	245
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	369,953	369,953	0	322,314	322,314			47,639	246
26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	369,953	369,953	0	322,314	322,314			47,639	246
	230 地球環境保全等試験研究費	0	211,186	211,186	0	211,186	211,186			0	247
27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	211,186	211,186	0	211,186	211,186			0	247
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	134,139	134,139	0	209,638	209,638			75,499	248
28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収助定へ繰入れに必要な経費	0	134,139	134,139	0	209,638	209,638			75,499	248
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,597	4,597	0	4,597	4,597			0	249
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,597	4,597	0	4,597	4,597			0	249
	260 自然公園等事業工事諸費	0	503,106	503,106	0	562,359	562,359			59,253	250
30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	503,106	503,106	0	562,359	562,359			59,253	250
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	255
31	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	255

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	組 織 計	14,163,636	263,593,316	277,756,952	14,941,124	293,545,194	308,486,318	30,729,366	
	020 地 方 環 境 事 務 所	4,199,503	2,268,721	6,468,224	4,638,872	2,407,281	7,046,153	577,929	256
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	4,199,503	0	4,199,503	4,638,872	0	4,638,872	439,369	256
32	01-95 地 方 環 境 事 務 所 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	4,199,503	0	4,199,503	4,638,872	0	4,638,872	439,369	256
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	38,761	38,761	0	12,969	12,969	25,792	276
33	02-95 地 方 環 境 事 務 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	38,761	38,761	0	12,969	12,969	25,792	276
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	2,229,960	2,229,960	0	2,394,312	2,394,312	164,352	277
34	03-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	929	929	0	929	929	0	277
35	06-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	24,000	24,000	0	5,229	5,229	18,771	278
36	11-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	2,024,171	2,024,171	0	2,206,880	2,206,880	182,709	280
37	16-95 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 に 必 要 な 経 費	0	145,144	145,144	0	145,514	145,514	370	285
38	21-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	35,716	35,716	0	35,760	35,760	44	286
	組 織 計	4,199,503	2,268,721	6,468,224	4,638,872	2,407,281	7,046,153	577,929	
	030 原 子 力 規 制 委 員 会	4,401,035	38,440,339	42,841,374	4,934,571	49,249,581	54,184,152	11,342,778	287
	510 原 子 力 規 制 委 員 会 共 通 費	4,401,035	23,456	4,424,491	4,934,571	21,639	4,956,210	531,719	287
39	01-95 原 子 力 規 制 委 員 会 に 必 要 な 経 費	4,401,035	0	4,401,035	4,934,571	0	4,934,571	533,536	287
40	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	23,456	23,456	0	21,639	21,639	1,817	297
	525 原 子 力 安 全 確 保 費	0	4,616,455	4,616,455	0	4,664,988	4,664,988	48,533	303
41	11-95 原 子 力 の 安 全 確 保 に 必 要 な 経 費	0	4,616,455	4,616,455	0	4,664,988	4,664,988	48,533	303
	530 放 射 能 調 査 研 究 費	0	1,500,428	1,500,428	0	1,500,428	1,500,428	0	319
42	16-13 放 射 能 調 査 研 究 に 必 要 な 経 費	0	1,500,428	1,500,428	0	1,500,428	1,500,428	0	319
	550 電 源 開 発 促 進 税 財 源 電 源 利 用 対 策 及 原 子 力 安 全 規 制 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	32,300,000	32,300,000	0	43,062,526	43,062,526	10,762,526	321
43	01-63 電 源 開 発 促 進 税 財 源 の 電 源 利 用 対 策 及 原 子 力 安 全 規 制 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 電 源 開 発 促 進 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	32,300,000	32,300,000	0	43,062,526	43,062,526	10,762,526	321
	組 織 計	4,401,035	38,440,339	42,841,374	4,934,571	49,249,581	54,184,152	11,342,778	
	所 管 計	22,764,174	304,302,376	327,066,550	24,514,567	345,202,056	369,716,623	42,650,073	





## 平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表

### 29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	277,756,952	308,486,318			30,729,366	
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,652,761	14,428,332			775,571	2 5 年 度      2 6 年 度      2 7 年 度      2 8 年 度      2 9 年 度 予 算 額 ( 10,915,903 ) ( 12,317,081 ) ( 12,543,787 ) ( 12,652,889 ) ( 12,918,614 ) ( 11,179,862 ) ( 12,589,488 ) ( 13,143,081 ) ( 12,922,543 ) ( 12,983,151 ) 決 算 額 10,627,570      11,592,215      11,951,718 翌年度繰越額            0            0            0 不 用 額      288,333      724,866      592,069
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	13,555,175	14,330,746			775,571	2 5 年 度      2 6 年 度      2 7 年 度      2 8 年 度      2 9 年 度 予 算 額 ( 10,799,631 ) ( 12,193,492 ) ( 12,434,333 ) ( 12,538,892 ) ( 12,815,121 ) ( 11,062,180 ) ( 12,465,899 ) ( 13,028,547 ) ( 12,808,546 ) ( 12,879,658 ) 決 算 額 10,538,171      11,475,265      11,860,704 翌年度繰越額            0            0            0 不 用 額      261,460      718,227      573,629
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						環 A17
	001 人 件 費	12,162,673	12,088,990			73,683	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,340,400	4,336,174			4,226	
	02-0100 職 員 俸 給	3,499,206	3,495,723			3,483	
	02-0200 扶 養 手 当	95,018	95,018			0	
	02-0300 地 域 手 当	746,176	745,433			743	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,350,088	2,359,637			9,549	
	03-0100 管 理 職 手 当	98,514	98,514			0	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	6,325	6,325			0	
	03-0300 通 勤 手 当	154,808	154,808			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	1,441	1,457			16	
	03-0700 期 末 手 当	1,011,953	1,017,444			5,491	
	03-0800 勤 勉 手 当	735,664	739,706			4,042	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	649	649			0	
	03-1100 住 居 手 当	97,641	97,641			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	18,588	18,588			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	686	686			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,464	1,464			0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0	0			0	

## 6 環(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	222,355	222,355		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	780,716	811,411		30,695	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	117,462	117,346		116	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	83,417	84,025		608	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	37,880	37,880		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	1,365,795	1,206,021		159,774	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,454,058	2,458,929		4,871	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	632,687	677,395		44,708	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	170	172		2	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					環 A17
001	人 件 費		0	58,085	58,085	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	28,181	28,181	
02-0100	職員俸給		0	23,484	23,484	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	4,697	4,697	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	12,201	12,201	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0200	初任給調整手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	1,003	1,003	
03-0400	特殊勤務手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	6,106	6,106	
03-0800	勤勉手当		0	4,228	4,228	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1200	単身赴任手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
03-1700	広域異動手当		0	0	0	
03-1800	専門スタッフ職調整手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	864	864	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	9,672	9,672	
95016-2111-05-1200	休職者給与		0	0	0	
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与		0	0	0	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
95016-2151-05-1400	公務災害補償費		0	0	0	
95016-2111-05-1500	退職手当		0	0	0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	8,031	8,031	
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家公務員共済組合負担金		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費		1,136	273,396		272,260	(環 A17)
001	人 件 費		0	269,560		269,560	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	115,564		115,564	
	02-0100 職員俸給		0	88,676		88,676	
	02-0200 扶養手当		0	7,626		7,626	
	02-0300 地域手当		0	19,262		19,262	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	43,347		43,347	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,708		2,708	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	18,175		18,175	
	03-0800 勤勉手当		0	12,203		12,203	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	10,261		10,261	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	26,113		26,113	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	84,536		84,536	
006	増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,136	3,836		2,700	1 職員厚生経費 1 2月 137( 40) 2 一般必要経費 1 2月 3,699( 1,096) 計 3,836( 1,136)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費		10	10,716		10,726	環 A17
001	人 件 費		0	10,716		10,716	
01	自律的再配置に伴う増(環境本省)		0	47,868		47,868	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	25,249		25,249	
02-0100	職員俸給		0	19,612		19,612	
02-0200	扶養手当		0	1,428		1,428	
02-0300	地域手当		0	4,209		4,209	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	9,020		9,020	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	703		703	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	3,884		3,884	
03-0800	勤勉手当		0	2,608		2,608	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
03-1800	専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	1,825		1,825	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,770		6,770	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	6,829		6,829	
06	業務改革に伴う減(環境本省)		0	65,447		65,447	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	33,205		33,205	
02-0100	職員俸給		0	26,242		26,242	
02-0200	扶養手当		0	1,428		1,428	
02-0300	地域手当		0	5,535		5,535	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	15,439		15,439	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	703		703	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	7,629		7,629	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	5,282		5,282	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,825		1,825	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,770		6,770	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	10,033		10,033	
	11 その他(環境本省)		0	6,863		6,863	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,830		1,830	
	02-0100 職員俸給		0	994		994	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	836		836	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,635		4,635	
	03-0100 管理職手当		0	3,186		3,186	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	28		28	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,384		1,384	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	93		93	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,902		2,902	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	3,300	3,300	
006	振替定員に伴う諸費				
95016-2123-09-1010	庁 費	10	0	10	1 職員厚生経費 1 2月 0( 5) 2 一般必要経費 1 2月 0( 5) 計 0( 10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	一般行政共通経費	589,235		1,105,893		516,658	
001	一般行政共通経費(秘書課)	125,700		126,578		878	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,276		17,276		0	参与 732人日 @17,700円 12,957( 12,957)
							顧問 244人日 @17,700円 4,319( 4,319)
							計 17,276( 17,276)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,152		12,152		0	福島中間貯蔵施設総括室長 244人日 @49,800円 12,152( 12,152)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,187		14,187		0	一式計上分 14,187( 14,187)
	95016-2123-09-1010 庁費	82,085		82,963		878	1. 備品費 98( 98)
							2. 消耗品費 2,809( 2,809)
							3. 印刷製本費 5,283( 5,283)
							4. 通信運搬費 2,781( 2,781)
							5. 借料及び損料 3,494( 3,494)
							6. 会議費 121( 121)
							7. 賃金 15人 12カ月 (322,685) @326,460円 58,763( 58,084)
							8. 保険料 3,151( 2,952)
							(1) 再任用短時間勤務職員
							ア 雇用保険料 0( 0)
							イ 社会保険料 0( 0)
							(2) 賃金職員 3,151( 2,952)
							9. 子ども・子育て拠出金 57( 57)
							(1) 再任用短時間勤務職員 0( 0)
							(2) 賃金職員 57( 57)
							10. 雑役務費 6,406( 6,406)
							計 82,963( 82,085)
006	一般行政共通経費(総務課)	89,603		89,603		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,899		2,899		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,893		2,893		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	81,243		81,243		0	1 備品費 1,854( 1,854)
							2 消耗品費 4,241( 4,241)
							3 印刷製本費 4,493( 4,493)
							4 通信運搬費 6,943( 6,943)
							5 借料及び損料 3,437( 3,437)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 会議費 186( 186)
						7 賃金 40,211( 40,211)
						8 保険料 3,068( 3,068)
						9 児童手当拠出金 52( 52)
						10 雑役務費 16,758( 16,758)
						計 81,243( 81,243)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,568	2,568		0	図書館資料購入費 2,568( 2,568)
	011 一般行政共通経費(会計 課)	373,932	889,712		515,780	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	54,860	54,860		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,464	2,464		0	一式計上分 2,033( 2,033)
						予算執行調査旅費 431( 431)
						全国平均(6~3級)、2泊3日 1人 7箇所 @57,740 404( 404)
						ブロック平均(6~3級)、1泊2日 1人 1箇所 @26,900 27( 27)
						計 2,464( 2,464)
	95016-2123-09-1010 庁 費	290,140	775,178		485,038	1 備品費
						一式 552( 552)
						2 消耗品費 24,064( 25,770)
						一式 22,898( 24,604)
						電話機購入 60台 @18,000 1.08 1,166( 1,166)
						計 24,064( 25,770)
						3 印刷製本費 8,390( 8,390)
						(1) 一般印刷物 2,875( 2,875)
						(2) 予算関係諸資料作成費 4,846( 4,846)
						(3) 決算関係諸資料作成費 669( 669)
						4 通信運搬費
						一式 8,794( 8,794)
						5 借料及び損料 110,438( 117,656)
						(1) タクシー代 85,672( 85,672)
						(2) 借料一式 24,766( 31,984)
						ア 文書保管倉庫賃借料 8,732( 8,732)
						イ LED照明 一式 12月 @755,833 9,070( 17,489)
						LED照明 : 国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 78,700千円 756千円 9,070千円 9,070千円 9,070千円 9,070千円
						ウ 中央合同庁舎第5号館地下1階食堂厨房設備器具更新費 7,529千円 21.82% 1,642( 0) 厨房設備器具更新費( B 1 F 食堂洗浄装置更新及び保守) : 国庫債務負担行為内訳
						限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 8,210千円 1,642千円 1,642千円 1,642千円 1,642千円 1,642千円
						エ その他一式 5,322( 5,322) オ 前年度限りの経費(ワンボックス車) 0( 441)
						6 会議費 一式 6( 6)
						7 賃金 71,527( 71,527)
						8 保険料 2,557( 2,625) ( 1 ) 健康保険料・雇用保険料 2,382( 2,382) ( 2 ) 自賠責保険料 175( 243)
						ア 購入分 1台 @35,950 72( 36)
						イ 車検到来分 8台 @25,830 103( 207)
						9 児童手当拠出金 一式 32( 32)
						10 雑役務費 一式 531,437( 38,136)
						11 自動車維持費 6,482( 6,412) ( 1 ) 普通車(ハイブリッド車等) 4,989( 4,277) ( 2 ) 小型車 1,204( 1,576) ( 3 ) 車検費用 289( 559)
						12 職員厚生経費 12,269( 11,747)
						13 一般必要経費( 3 1 年度削減分) 1,370( 1,507)
						計 775,178( 290,140)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	25,205	56,014		30,809	1 借料及び損料 56,014( 25,205) ( 1 ) コピー機保守料等 54,774( 25,125) ( 2 ) コピー機賃貸借料 一式( 3 1 年度~ 3 5 年度国庫債務負担行為分) 1,240( 80) コピー機賃貸借料: 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 6,200千円 1,240千円 1,240千円 1,240千円 1,240千円 1,240千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-2133-09-9030	自動車重量税	263	196	67	1 普通車 196( 115) 2 前年度限りの経費(小型車) 0( 148) 計 196( 263)
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	大臣官房一般行政費	519,962		571,768		51,806	
001	大臣官房特別事務費	382,474		434,274		51,800	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	163,980		193,580		29,600	環 A17
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	318		318		0	III 労務管理等事務処理費 318( 318) 大学学長級 2人 3時間 @11,300 68( 68) 大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131( 131) 大学教授級 1 5人 3時間 @7,900 119( 119)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,683		5,484		801	II 人事事務費 3,032( 3,032) 1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、 6~3G) 8力所 @57,740円 1人 462( 462) 2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570( 2,570) (1) 人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394( 1,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						総合職(院卒及び大卒)(春季)	387千円
						札幌	1人 2回 @81,380 163千円
						仙台	1人 2回 @24,940 50千円
						京都	1人 3回 @28,700 86千円
						熊本	1人 1回 @88,040 88千円
						総合職(院卒及び大卒)(冬季)	511千円
						札幌	1人 2回 @81,380 163千円
						仙台	1人 2回 @24,940 50千円
						京都	1人 3回 @28,700 86千円
						大阪	1人 3回 @29,780 89千円
						岡山	1人 1回 @35,140 35千円
						熊本	1人 1回 @88,040 88千円
						一般職(大卒及び高卒)	496千円
						札幌	1人 2回 @81,380 163千円
						仙台	1人 2回 @24,940 50千円
						名古屋	1人 2回 @23,260 47千円
						大阪	1人 2回 @29,780 60千円
						熊本	1人 2回 @88,040 176千円
						計	1,394千円
						(2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G)	234( 234)
						京都	1人 4回 @28,700 115千円
						大阪	1人 4回 @29,780 119千円
						計	234千円
						(3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G)	676( 676)
						札幌	1人 5回 @81,380 407千円
						仙台	1人 5回 @24,940 125千円
						京都	1人 5回 @28,700 144千円
						計	676千円
						(4) 国家公務員試験面接官対応	266( 266)
						大阪(日帰り、10~7G)	1人 2回 @30,180 60千円
						福岡(1泊2日、10~7G)	1人 2回 @103,060 206千円
						計	266千円
						Ⅲ 労務管理等事務処理費	2,452( 1,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研修関係費(1泊2日、6~3G)
							1人 3回 @44,140 132( 132)
							その他研修一式 2,320( 1,519)
							計 5,484( 4,683)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	32,451	40,103			7,652	IV 在外研究員派遣費 40,103( 32,451)
							1 平成29年度派遣在外研究員分 3,584( 10,599)
							2 平成30年度派遣在外研究員分 17,657( 14,808)
							3 平成31年度派遣在外研究員分 18,862( 0)
							4 前年度限りの経費(平成28年度派遣在外研究員分) 0( 7,044)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	73,006	73,006			0	II 人事事務費 73,006( 73,006)
							1 一般分 17,439( 17,439)
							2 地方環境事務所分 51,945( 51,945)
							3 海外分 3,622( 3,622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	135			0	III 労務管理等事務処理費
							研修関係費 135( 135)
							全国平均 2人 @31,540 63( 63)
							ブロック平均 5人 @12,700 64( 64)
							県内平均 5人 @1,600 8( 8)
	95016-2123-09-1010 庁費	52,987	74,134			21,147	I 任用・服務関係等事務処理費
							1 印刷製本費 119( 119)
							II 人事事務費 15,716( 11,322)
							1 賃金
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員)
							2人 12カ月 (322,685) 326,460 7,835( 7,744)
							2 保険料
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 1,261( 1,181)
							3 子ども・子育て拠出金
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 23( 23)
							4 印刷製本費 1,564( 1,564)
							5 雑役務費 5,033( 810)
							(1) 優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 810( 810)
							(2) 管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 4,223( 0)
							III 労務管理等事務処理費
							1 雑役務費 6,221( 6,221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 研修関係費 5,357( 5,357)
						(2) 弁護士顧問料 864( 864)
						IV 在外研究員派遣費
						1 雑役務費(在外研究員授業料) 52,078( 35,325)
						計 74,134( 52,987)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	400	400		0	II 人事事務費 400( 400)
	10 大臣官房特別事務費(会 計課)	218,494	240,694		22,200	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,229	2,517		288	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177( 177)
						2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177( 177)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531( 531)
						4 健康管理相談 (1) 2人 12回 @24,000 576( 288)
						5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 432)
						6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624( 624)
						計 2,517( 2,229)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	553	553		0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 200( 200)
						(1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,763 17( 17)
						(2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183( 183)
						2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 213( 213)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183( 183)
						(2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 1人 2回 @14,900 30( 30)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 140( 140)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 3回 @45,740 137( 137)
						(2) 日帰り、実績単価 3( 3)
						計 553( 553)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,030	13,691		3,661	1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 5,535( 5,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 財務書類作成支援 2,790( 2,790) (2) 財務書類分析支援 930( 930) (3) 法律顧問業務 1,815( 1,815) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 825( 825) 3 会議費 9( 9) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2) (3) 予行政事業レビュー推進チーム会合 5( 5) 4 自動車交換差金 ハイブリット車(普通) 7,322( 3,661) 計 13,691( 10,030)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	205,182	223,433		18,251	国民公園、国立水保病総合研究センター及び生物多様性センター 1 国民公園 標準額 223,231( 204,921) 2 国立水保病総合研究センター 標準額 201( 260) 3 生物多様性センター 標準額 1( 1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補 償費	500	500		0	職務発明等に対する補償金
006	環境本省事務合理化等経 費					環 A17 (要求要旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	114,848	114,848		0	1 予算書等購入費 3,941( 3,941) (1) 当初予算書 2,443( 2,443) (2) 補正予算書 364( 364) (3) 決算書 1,134( 1,134) 2 運転業務委託経費  人件費等 19台 12月 @450,402 1.08 110,907( 110,907) 計 114,848( 114,848)
	016 初動対応強化検討費					環 A17 (要求要旨) 非常災害時の初動対応における改善策の検討と、業務継続の確立に向けた環境整備を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,945	13,945		0	雑役務費 13,945( 13,945)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	政策評価手法検討調査費	8,695	8,701		6	(環 A17) (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	850	850		0	1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584( 584) 2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266) 計 850( 850)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	843	843		0	1 政策評価委員会出席旅費 420( 420) 3人 3回 @45,740 412千円 1人 3回 @2,700 8千円 420千円 2 政策評価手法検討部会出席旅費 423( 423) 3人 3回 @45,740 412千円 2人 2回 @2,700 11千円 423千円 計 843( 843)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,644	3,644		0	印刷製本費 50( 50) 消耗品費 2( 2) 会 議 費 12( 12) (1) 政策評価委員会会議費 7( 7) (2) 政策評価手法検討部会会議費 5( 5) 賃金 2,890( 2,890) 保険料 466( 466) 児童手当拠出金 4( 4) 雑役務費 220( 220) 計 3,644( 3,644)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,358	3,364		6	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 3,364( 3,358)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費	250,468		250,399	69	
95016-2123-09-1010	庁 費	227,303		227,191	112	庁舎維持管理等経費 227,191( 227,303) 1 光熱水料 62,458( 61,367) (1)電気料 48,397( 47,318) (2)水道料(上) 4,060( 3,975) (3)水道料(下) 2,887( 2,808) (4)ガス料 7,114( 7,266) 2 雑役務費 160,022( 161,230) (1)清掃料等 18,903( 18,738) (2)各種保守料等 61,472( 62,845) (3)機器設備運営等経費 26,891( 26,891) (4)警備業務委託経費 51,697( 51,697) (5)国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 413( 413) (6)来庁者受付管理サービス経費 646( 646) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機器設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費  限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 411,435 137,145 137,142 137,142
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,833		4,833	0	1 入退館管理セキュリティゲート等保守 入退館管理セキュリティゲートの機器借料及び運用に必要な経費 限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 23,845千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	18,332		18,375	43	2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 64( 64) 計 4,833( 4,833) 1 一般修繕費 18,375( 18,332)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
026	日本郵政ビル維持管理等 経費(特殊要因) 95016-2203-09-2031 施設施工庁費	12,470	70,661	58,191	<p>(環 A17)</p> <p>日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計 70,661( 12,470)</p> <p>日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計：国庫債務負担行為内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>83,131千円</td> <td>12,470千円</td> <td>70,661千円</td> </tr> </table>	限度額	平成30年度	平成31年度	83,131千円	12,470千円	70,661千円
限度額	平成30年度	平成31年度									
83,131千円	12,470千円	70,661千円									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
027	日本郵政ビル維持管理等 経費	19,221	38,440		19,219	環 A17
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
2	06-95 審議会等に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 116,272 ) ( 117,682 )</td> <td>( 123,589 ) ( 123,589 )</td> <td>( 109,454 ) ( 114,534 )</td> <td>( 113,997 ) ( 113,997 )</td> <td>( 103,493 ) ( 103,493 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>89,400</td> <td>104,387</td> <td>91,014</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,872</td> <td>19,202</td> <td>18,440</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 116,272 ) ( 117,682 )	( 123,589 ) ( 123,589 )	( 109,454 ) ( 114,534 )	( 113,997 ) ( 113,997 )	( 103,493 ) ( 103,493 )	決 算 額	89,400	104,387	91,014			翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	26,872	19,202	18,440		
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																														
予 算 額	( 116,272 ) ( 117,682 )	( 123,589 ) ( 123,589 )	( 109,454 ) ( 114,534 )	( 113,997 ) ( 113,997 )	( 103,493 ) ( 103,493 )																														
決 算 額	89,400	104,387	91,014																																
翌年度繰越額	0	0	0																																
不 用 額	26,872	19,202	18,440																																
	001 経 常 事 務 費	97,586	97,586	0	(要求要旨)																														
	006 中央環境審議会経費	95,432	95,432	0	審議会等の運営に必要な経費																														
	95016-2111-05-0200 委員手当	39,287	39,287	0	<p>環 A17</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。</p> <p>1 総 会</p> <p>790( 790)</p> <p>( 1 ) 会 長</p> <p>2人回 @22,700 45( 45)</p> <p>( 2 ) 委 員</p> <p>38人回 @19,600 745( 745)</p> <p>2 部 会</p> <p>38,497( 38,497)</p> <p>( 1 ) 総合政策部会</p> <p>3,687( 3,687)</p> <p>ア 委員・臨時委員</p> <p>152人回 @19,600 2,979( 2,979)</p> <p>イ 専門委員</p> <p>40人回 @17,700 708( 708)</p> <p>( 2 ) 循環型社会部会</p> <p>6,725( 6,725)</p> <p>ア 委員・臨時委員</p> <p>260人回 @19,600 5,096( 5,096)</p> <p>イ 専門委員</p> <p>92人回 @17,700 1,629( 1,629)</p> <p>( 3 ) 環境保健部会</p> <p>7,408( 7,408)</p> <p>ア 委員・臨時委員</p> <p>210人回 @19,600 4,116( 4,116)</p> <p>イ 専門委員</p> <p>186人回 @17,700 3,292( 3,292)</p> <p>( 4 ) 地球環境部会</p> <p>6,469( 6,469)</p> <p>ア 委員・臨時委員</p> <p>312人回 @19,600 6,115( 6,115)</p> <p>イ 専門委員</p> <p>20人回 @17,700 354( 354)</p> <p>( 5 ) 大気・騒音振動部会</p> <p>2,982( 2,982)</p> <p>ア 委員・臨時委員</p> <p>107人回 @19,600 2,097( 2,097)</p> <p>イ 専門委員</p> <p>50人回 @17,700 885( 885)</p> <p>( 6 ) 水環境部会</p> <p>3,510( 3,510)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 委員・臨時委員 87人回 @19,600 1,705( 1,705)
					イ 専門委員 102人回 @17,700 1,805( 1,805)
					(7) 土壌農業部会 2,752( 2,752)
					ア 委員・臨時委員 79人回 @19,600 1,548( 1,548)
					イ 専門委員 68人回 @17,700 1,204( 1,204)
					(8) 自然環境部会 3,866( 3,866)
					ア 委員・臨時委員 190人回 @19,600 3,724( 3,724)
					イ 専門委員 8人回 @17,700 142( 142)
					(9) 動物愛護部会
					ア 委員・臨時委員 56人回 @19,600 1,098( 1,098)
					計 39,287( 39,287)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	546	0	参考人謝金 546( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,424	31,424	0	1 総会出席旅費 284( 284)
					2 部会出席旅費 31,140( 31,140)
					計 31,424( 31,424)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451	0	参考人旅費 451( 451)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,724	23,724	0	1 印刷製本費 1,621( 1,621)
					2 借料及び損料 12,348( 12,348)
					3 会議費 1,216( 1,216)
					4 雑役務費 8,539( 8,539)
					計 23,724( 23,724)
026	研究開発に関する審議会 経費	2,154	2,154	0	環 A17
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 1,821 ) ( 2,385 ) ( 2,148 )
					0 0 1,888 2,385 2,148
					(要 求 要 旨)
					独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	561	561	0	審議会出席手当 561( 561)
					委員長 1人 4回 @22,700 91( 91)
					委員 6人 4回 @19,600 470( 470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	679	679		0	審議会執筆謝金 7人 18頁 @2,000 252( 252) 審議会出席旅費 679( 679)
95016-2123-09-1010	庁費	662	662		0	3人 4回 @48,540 583( 583) 1人 4回 @15,300 61( 61) 3人 4回 @2,900 35( 35) 1.印刷製本費 389( 389) 2.借料及び損料 114( 114) 3.会議費 12( 12) 4.雑役務費 147( 147) 計 662( 662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
3	017 地球温暖化対策推進費	1,409,294	568,150		841,144																															
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	499,519	513,150		13,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,407,106)</td> <td>( 758,702)</td> <td>( 811,695)</td> <td>( 611,051)</td> <td>( 531,429)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,396,218</td> <td>5,658,102</td> <td>728,854</td> <td>577,330</td> <td>503,225</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,030,710</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,206,674</td> <td>131,310</td> <td>82,841</td> <td>33,721</td> <td>28,204</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 1,407,106)	( 758,702)	( 811,695)	( 611,051)	( 531,429)	決 算 額	4,396,218	5,658,102	728,854	577,330	503,225	翌年度繰越額	5,030,710	0	0	0	0	差 引 額	2,206,674	131,310	82,841	33,721	28,204
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																														
	予 算 額	( 1,407,106)	( 758,702)	( 811,695)	( 611,051)	( 531,429)																														
	決 算 額	4,396,218	5,658,102	728,854	577,330	503,225																														
翌年度繰越額	5,030,710	0	0	0	0																															
差 引 額	2,206,674	131,310	82,841	33,721	28,204																															
001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金																																				
001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金						<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。</p>																														
95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	169,109	169,109		0	<p>気候変動枠組条約・京都議定書拠出金</p> <p>( 1 ) パリ協定及びカンクン合意等実施のための資金拠出</p> <p>( 2 ) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出</p>																															



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地球温暖化国内対策経費	46,956	51,979		5,023	
001	地球温暖化対策推進法施行推進経費					(環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	9,921	13,940		4,019	1. 政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 5,959( 5,223) 雑役務費 5,959( 5,126) 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 97) 2. 政府実行計画の改訂に向けた調査・検討及び現行の計画の推進 雑役務費 7,981( 4,698) 計 13,940( 9,921)
006	事業者の取組促進経費	11,143	12,147		1,004	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。  1. 事業者排出削減対策促進経費 6,164( 6,164) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 5,983( 4,979) 計 12,147( 11,143)
01	事業者排出削減対策促進経費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	6,164	6,164		0	雑役務費 6,164( 6,164)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	4,979	5,983		1,004	1. 制度運用事業 5,983( 4,979) . 報告義務遵守の徹底 1,511( 1,511) . 排出量情報の集計・公表 641( 641) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,401( 1,401) . システム等の維持管理・普及拡大 2,430( 1,426)
011	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	25,892	25,892		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 298,935) ( 117,697) ( 117,055) ( 27,057) ( 25,892) 298,935 117,697 117,055 27,057 25,892
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	22,271	22,271		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 精度の高いインベントリを迅速に作成し、国内対策推進の基礎情報を整備するとともに、京都議定書第

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	797	797		0	<p>一約束期間終了後も温室効果ガス排出削減に取り組む姿勢を示し、国際的なMRVの強化を牽引する。</p> <p>1 - 2 品質管理等経費</p> <p>ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費</p> <p>検討会出席謝金 15人 3回 @17,700 797( 797)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	666	666		0	<p>1 - 2 品質管理等経費</p> <p>ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費</p> <p>検討会出席 666( 666)</p> <p>5人 3回 @33,740 506千円</p> <p>3人 3回 @14,900 134千円</p> <p>3人 3回 @2,700 24千円</p> <p>4人 3回 @200 2千円</p> <p>計 666千円</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,000	10,000		0	1 . 雑役務費 10,000( 10,000)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,808	10,808		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 10,808( 10,808)
06	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,621	3,621		0	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,621( 3,621)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	低炭素社会づくり推進費	73,195	73,194		1	
005	J - クレジットの創出事業					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	28,773	28,773		0	<p>1. J - クレジット制度運営事業 17,012( 17,012)</p> <p>2. J - クレジット創出・活用促進事業 11,761( 11,761)</p> <p>計 28,773( 28,773)</p>
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	32,578	32,577		1	<p>雑役務費 32,577( 32,578)</p>
045	パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>パリ協定で規定された削減目標の提出・更新や地球温暖化対策計画の見直しに備え、目標達成のための対策・施策の検討・評価を行うとともに、政府全体の長期低排出発展戦略の策定につなげ、着実かつ長期的に温暖化対策を進めるために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	11,844	11,844		0	<p>1. 我が国の「貢献」の更新・提出・前進のための経費 10,113( 5,866)</p> <p>2. 長期低排出発展戦略策定経費 1,731( 5,978)</p> <p>計 11,844( 11,844)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	地球温暖化国際対応経費	210,259		218,868		8,609	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	156,082		164,717		8,635	環 A11
95016-2129-06-0110	諸謝金	796		796		0	(要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。 委員出席謝金 796( 796) (1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100 398( 398) (2)補助機関会合での講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100 398( 398)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	8,709		8,512		197	委員出席旅費 8,512( 8,709) (1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 (728,240) 4人 1回 @679,040 2,716( 2,913) (2)補助機関会合への出席 3人 1回 @757,540 2,273( 2,273) (3)専門家会合への出席 2人 3回 @587,140 3,523( 3,523)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	146,577		155,409		8,832	雑役務費 155,409( 146,577) (1)パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 120,388( 111,521) パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 31,285( 31,285) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 16,564( 16,235) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 47,540( 39,667) パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 24,999( 24,334) (2)国際会議支援業務 35,021( 35,056)
006	二国間クレジット制度の構築等事業						
01	二国間クレジット制度の構築等事業	51,533		51,533		0	環 A11 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 70,276 ) ( 63,570 ) ( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 91,533 ) 70,276 63,570 91,533 91,533 91,533
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	11,533		11,533		0	(要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。 1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 8,056( 8,056) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,477( 3,477) 計 11,533( 11,533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95051-2405-16-1404	地球温暖化対策 推進事業費補助 金	40,000	40,000	0	繰越明許費 代替フロン等の回収・破壊事業 40,000( 40,000) (環 A11) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 564,185) ( 15,860) ( 14,828) ( 3,759) ( 2,822) 564,185 15,860 14,828 3,759 2,822
016 国別登録簿運営経費					(要 求 要 旨) 国別登録簿を適切に維持するために、運用・管理・必要な改修等を行うために必要な経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	2,644	2,618	26	国別登録簿等運営業務 国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務 2,618( 2,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	909,775	55,000		854,775	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	850,000	0		850,000	(環 A11) (科 R27) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 232,322) ( 254,057) ( 377,783) ( 391,262) ( 701,590) ( 232,322) ( 254,057) ( 377,783) ( 391,262) ( 701,590) (要求要旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	267,562	0		267,562	雑役務費 0( 267,562) 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 0( 49,857) 国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進 0( 217,705)
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	582,438	0		582,438	雑役務費 0( 582,438) 地域における適応の取組促進 0( 487,438) 適応ビジネスによる環境インフラ海外展開 0( 0) 適応策のPDCA手法確立調査事業 0( 0) 前年度限りの経費(気候変動適応情報プラットフォームの運営・強化) 0( 95,000)
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	0	0		0	国民参加による気候変動情報収集・分析モデル事業 0( 0)
	011 バリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	59,775	55,000		4,775	バリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業 55,000( 59,775)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	019 石油石炭税財源エネルギー ー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入  01-63 石油石炭税財源のエネル ーギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費  001 特別会計繰入経費  63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	135,400,000	178,260,000	42,860,000	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	020 地球環境保全費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>1,895,716)</td> <td>( 2,149,653)</td> <td>( 2,271,977)</td> <td>( 2,396,852)</td> <td>( 2,128,306)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,895,716</td> <td>2,149,653</td> <td>2,271,977</td> <td>2,396,852</td> <td>2,128,306</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,816,169</td> <td>2,006,370</td> <td>2,178,798</td> <td>2,271,471</td> <td>2,055,844</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>79,547</td> <td>143,283</td> <td>93,179</td> <td>125,381</td> <td>72,462</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額 (	1,895,716)	( 2,149,653)	( 2,271,977)	( 2,396,852)	( 2,128,306)		1,895,716	2,149,653	2,271,977	2,396,852	2,128,306	決 算 額	1,816,169	2,006,370	2,178,798	2,271,471	2,055,844	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	差 引 額	79,547	143,283	93,179	125,381	72,462
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額 (	1,895,716)	( 2,149,653)	( 2,271,977)	( 2,396,852)	( 2,128,306)																																					
	1,895,716	2,149,653	2,271,977	2,396,852	2,128,306																																					
決 算 額	1,816,169	2,006,370	2,178,798	2,271,471	2,055,844																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
差 引 額	79,547	143,283	93,179	125,381	72,462																																					
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費	2,185,879	3,221,102		1,035,223																																					
	001 地球環境保全対策共通経費	106,130	108,290		2,160	環 A11																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	544	544		0																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,246	10,406		2,160	連絡調整等旅費 10,406( 8,246)																																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,466	2,466		0	会議出席等旅費 2,466( 2,466)																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	76,690	76,690		0	1 備 品 費 392( 1,017) 2 消 耗 品 費 4,769( 3,009) 3 印刷製本費 2,710( 2,462) 4 通信運搬費 5,157( 2,893) 5 借料及び損料 5,778( 1,880) 6 賃 金 51,495( 60,231) 7 保険料 2,206( 3,510) 8 子ども・子育て拠出金 33( 47) 9 雑役務費 4,150( 1,641) 計 76,690( 76,690)																																				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,184	18,184		0	1 賃 金 9,444( 9,444) 2 雑役務費 普及啓発用倉庫費 8,740( 8,740) 計 18,184( 18,184)																																				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
003	国際会議等経費																																									
001	国際会議等派遣等経費	234,474	242,444		7,970	<p>環 A11</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 237,116 )</td> <td>( 237,249 )</td> <td>( 247,773 )</td> <td>( 264,219 )</td> <td>( 244,470 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>237,116</td> <td>237,249</td> <td>247,773</td> <td>264,219</td> <td>244,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 国際会議等派遣費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>237,668(</td> <td>229,698</td> </tr> <tr> <td>2 国際会議等資料作成費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,776(</td> <td>4,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>242,444(</td> <td>234,474</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 237,116 )	( 237,249 )	( 247,773 )	( 264,219 )	( 244,470 )		237,116	237,249	247,773	264,219	244,470	1 国際会議等派遣費				237,668(	229,698	2 国際会議等資料作成費				4,776(	4,776	計				242,444(	234,474
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額	( 237,116 )	( 237,249 )	( 247,773 )	( 264,219 )	( 244,470 )																																					
	237,116	237,249	247,773	264,219	244,470																																					
1 国際会議等派遣費				237,668(	229,698																																					
2 国際会議等資料作成費				4,776(	4,776																																					
計				242,444(	234,474																																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	229,698	237,668		7,970	<p>国際会議等派遣費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 気候変動関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72,989(</td> <td>71,195)</td> </tr> <tr> <td>(1) 気候変動交渉関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,977(</td> <td>48,764)</td> </tr> <tr> <td>(2) JCM関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,791(</td> <td>16,140)</td> </tr> <tr> <td>(3) 適応関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,221(</td> <td>6,291)</td> </tr> <tr> <td>2. 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>164,679(</td> <td>158,503)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 気候変動関係				72,989(	71,195)	(1) 気候変動交渉関係				47,977(	48,764)	(2) JCM関係				15,791(	16,140)	(3) 適応関係				9,221(	6,291)	2. 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外)				164,679(	158,503)						
1. 気候変動関係				72,989(	71,195)																																					
(1) 気候変動交渉関係				47,977(	48,764)																																					
(2) JCM関係				15,791(	16,140)																																					
(3) 適応関係				9,221(	6,291)																																					
2. 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外)				164,679(	158,503)																																					
95016-2123-09-1010	庁費	4,776	4,776		0	<p>国際会議等資料作成費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>514(</td> <td>514)</td> </tr> <tr> <td>(2) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,188(</td> <td>1,188)</td> </tr> <tr> <td>(3) 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td>(4) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,068(</td> <td>3,068)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 印刷製本費				514(	514)	(2) 借料及び損料				1,188(	1,188)	(3) 会議費				6(	6)	(4) 雑役務費				3,068(	3,068)												
(1) 印刷製本費				514(	514)																																					
(2) 借料及び損料				1,188(	1,188)																																					
(3) 会議費				6(	6)																																					
(4) 雑役務費				3,068(	3,068)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済協力開発機構等拠出 金	1,271,035		1,327,902		56,867	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,167,958) ( 1,306,329) ( 1,369,360) ( 1,343,960) ( 1,252,765) ( 1,167,958 1,306,329 1,369,360 1,343,960 1,252,765) (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	32,364		64,728		32,364	経済協力開発機構拠出金 64,728( 32,364)
006	気候変動に関する政府間 パネル( IPCC ) 拠出 金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	27,459		27,459		0	気候変動に関する政府間パネル( IPCC ) 拠出金 27,459( 27,459)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	150,000		150,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000( 150,000)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000		500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	213,580		213,580		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 213,580( 213,580)
031	国際連合環境計画拠出金						(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	169,132		169,132		0	国際連合環境計画拠出金 169,132( 169,132)
036	国際連合環境計画国際環 境技術センター拠出金						(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	89,600		89,600		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 89,600( 89,600)
046	国際連合気候変動枠組条 約事務局拠出金						(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	21,700		21,539		161	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 21,539( 21,700)
051	世界適応ネットワークア ジア太平洋地域等事業拠 出金						(政 K) (環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9732	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	67,200	67,200	0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 67,200( 67,200)
056	モントリオール議定書多 数国間基金拠出金				(政 K)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	0	24,664	24,664	モントリオール議定書多数国間基金拠出金 24,664( 0)
					(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	国際環境協力推進費	320,162	1,288,388		968,226	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 261,422 ) 261,422</td> <td>( 281,844 ) 281,844</td> <td>( 297,563 ) 297,563</td> <td>( 468,087 ) 468,087</td> <td>( 309,283 ) 309,283</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 261,422 ) 261,422	( 281,844 ) 281,844	( 297,563 ) 297,563	( 468,087 ) 468,087	( 309,283 ) 309,283
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 261,422 ) 261,422	( 281,844 ) 281,844	( 297,563 ) 297,563	( 468,087 ) 468,087	( 309,283 ) 309,283													
001	国際連携戦略推進費	130,533	211,709		81,176	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,321	3,321		0	持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 委員出席旅費 3,321( 3,321) (1)OECD環境政策委員会・作業部会 1人 1回 @1,112,540 1,113( 1,113) (2)OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1人 1回 @1,112,540 1,113( 1,113) (3)持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 1人 1回 @1,095,240 1,095( 1,095)												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	102,718	183,889		81,171	雑役務費 183,889( 102,718) (1)持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 34,069( 33,673) (2)環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 13,069( 13,039) (3)国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 69,365( 18,688) (4)国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 17,224( 17,660) (5)地球環境行動会議(GEA)の実施 50,162( 0) (6)前年度限りの経費(環境政策に関する戦略的国際広報の推進) 0( 19,658)												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	24,494	24,499		5	雑役務費 (1)持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標に関する政策展開 24,499( 24,494)												
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	189,629	410,896		221,267	(環 A11) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 185,489 ) 185,489</td> <td>( 186,654 ) 186,654</td> <td>( 184,291 ) 184,291</td> <td>( 186,986 ) 186,986</td> <td>( 187,537 ) 187,537</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 185,489 ) 185,489	( 186,654 ) 186,654	( 184,291 ) 184,291	( 186,986 ) 186,986	( 187,537 ) 187,537
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 185,489 ) 185,489	( 186,654 ) 186,654	( 184,291 ) 184,291	( 186,986 ) 186,986	( 187,537 ) 187,537													
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,654	1,654		0	委員出席旅費(国内旅費) 97( 97) (1)中国及び北東アジアにおける環境協力方策検討調査 2人 1回 @48,540 97( 0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)前年度限りの経費(日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費) 0(97)
						委員出席旅費(国外旅費) 1,557(1,557)
						(3)合同会合及びシンポジウム外国旅費 1人 1回 @333,140 333(0)
						(4)日イラン環境協力現地調査 1人 1回 @246,340 246(246)
						(5)日インドネシア環境協力現地調査 1人 1回 @291,240 291(291)
						(6)日インドネシア環境政策対話出席旅費 1人 1回 @291,240 291(291)
						(7)日モンゴル環境政策対話現地調査 1人 1回 @198,040 198(198)
						(8)日モンゴル環境政策対話出席旅費 1人 1回 @198,040 198(198)
						(9)前年度限りの経費(日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費) 0(333)
						計 1,654(1,654)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	50,542	114,803		64,261	雑役務費 114,803(50,542)
						(1)日中韓三カ国環境大臣会合(TEMME)及びTEMMEプロジェクトの推進 64,803(50,542)
						(2)海洋プラスチックに関する途上国支援の仕組みづくり 50,000(0)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	113,646	154,242		40,596	(政 G) 1. 雑役務費 154,242(113,646)
						(1)途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 71,219(63,228)
						(2)中国及び北東アジアにおける環境協力方策検討調査 29,570(0)
						(3)日イラン環境協力 6,794(9,412)
						(4)日インドネシア環境協力 4,736(6,350)
						(5)日モンゴル環境政策対話 3,688(3,673)
						(6)島嶼国環境協力 6,658(9,842)
						(7)日ベトナム環境協力 4,794(5,422)
						(8)日シンガポール環境協力 3,698(3,645)
						(9)アジア開発銀行(ADB)環境協力 2,988(2,892)
						(10)日ミャンマー環境政策対話 2,176(2,176)
						(11)日タイ環境協力 4,912(0)
						(12)日中東環境協力 8,173(0)
						(13)日インド環境協力 4,836(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(14)前年度限りの経費(戦略的な国際協力推進のための基礎整備) 0( 7,006)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費		23,787	20,197		3,590	(1)日中韓三カ国環境大臣会合(TEM M)及びTEM Mプロジェクトの推進 20,197( 14,401)
							(2)前年度限りの経費(日中環境協力基礎調査) 0( 9,386)
							計 20,197( 23,787)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		0	120,000		120,000	(1)ASEAN海洋ごみナレッジシェアリングセンターの設立運営支援拠出金 70,000( 0)
							(2)世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 50,000( 0)
							計 120,000( 0)
011	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合開催経費		0	665,783		665,783	環 A11 (要求要旨) G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合を開催するために必要な経費。
95016-2122-08-2621	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費		0	15,712		15,712	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合出席等 15,712( 0)
							(1)大臣一行 246( 0)
							1人(特別職) 1人 1回 @72,800 73( 0)
							3人(7~10級) 3人 1回 @57,620 173( 0)
							(2)サブ担当要員 4,113( 0)
							6人(指定職) 6人 1回 @99,400 596( 0)
							15人(7~10級) 15人 1回 @86,420 1,296( 0)
							30人(3~6級) 30人 1回 @74,020 2,221( 0)
							(3)ロジ担当要員 10,353( 0)
							120人(3~6級) 120人 1回 @74,020 8,883( 0)
							15人(3~6級) 15人 1回 @98,020 1,470( 0)
							(4)事前調査(20人、3~6級) 20人回 @50,020 1,000( 0)
95016-2123-09-1225	金融・世界経済首脳会合開催庁費		0	650,071		650,071	借料及び損料 323,004( 0)
							会議費 38,780( 0)
							通信運搬費 27,183( 0)
							雑役務費 199,886( 0)
							一般管理費 61,218( 0)
							計 650,071( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	フロン等対策推進調査費					
006	フロン等対策推進調査費	254,078	254,078		0	<p>環 A11</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 114,917) ( 236,364) ( 269,585) ( 233,184) ( 234,386)</p> <p>114,917 236,364 269,585 233,184 234,386</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。</p> <p>脱フロン社会構築推進費 216,805( 194,940)</p> <p>オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,555( 30,555)</p> <p>フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 6,718( 6,718)</p> <p>前年度限りの経費(途上国におけるフロン等対策支援事業費) 0( 21,865)</p> <p>計 254,078( 254,078)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	73	73		0	脱フロン社会構築推進費 73( 73)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,158	1,158		0	脱フロン社会構築推進費 1,158( 1,158)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,092	1,092		0	脱フロン社会構築推進費 1,092( 1,092)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	181,556	209,713		28,157	<p>1 印 刷 製 本 費</p> <p>脱フロン社会構築推進費 7,214( 7,214)</p> <p>2 雑 役 務 費</p> <p>脱フロン社会構築推進費 195,781( 167,624)</p> <p>フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 6,718( 6,718)</p> <p>計 209,713( 181,556)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	48,334	42,042		6,292	<p>脱フロン社会構築推進費 11,487( 17,779)</p> <p>オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,555( 30,555)</p> <p>計 42,042( 48,334)</p>
95016-2125-14-1452	政府開発援助環境保全調査等委託費	21,865	0		21,865	<p>政 G</p> <p>前年度限りの経費(途上国におけるフロン等対策支援事業費) 0( 21,865)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
7	050 大気・水・土壌環境等保 全費																							
	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	5,795,990	5,684,896		111,094	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,180,745 ) ( 5,181,198 )</td> <td>( 7,519,908 ) ( 5,020,438 )</td> <td>( 8,294,230 ) ( 5,692,763 )</td> <td>( 8,562,370 ) ( 5,759,079 )</td> <td>( 8,569,768 ) ( 5,860,602 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>14,888,884</td> <td>4,499,219</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 5,180,745 ) ( 5,181,198 )	( 7,519,908 ) ( 5,020,438 )	( 8,294,230 ) ( 5,692,763 )	( 8,562,370 ) ( 5,759,079 )	( 8,569,768 ) ( 5,860,602 )	決 算 額	14,888,884	4,499,219			
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																			
予 算 額	( 5,180,745 ) ( 5,181,198 )	( 7,519,908 ) ( 5,020,438 )	( 8,294,230 ) ( 5,692,763 )	( 8,562,370 ) ( 5,759,079 )	( 8,569,768 ) ( 5,860,602 )																			
決 算 額	14,888,884	4,499,219																						
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	173,073	173,073		0	<p>○環 A12 ○環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。</p>																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,443	2,443		0	各種検討会出席謝金 2,443( 2,443)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,099	14,099		0	現地調査等旅費 14,099( 14,099)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,639	8,639		0	各種検討会出席旅費 8,639( 8,639)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	147,892	147,892		0	( 1 ) 備品費 2,776( 2,776) ( 2 ) 消耗品費 10,526( 10,526) ( 3 ) 印刷製本費 19,353( 19,353) ( 4 ) 通信運搬費 4,236( 4,236) ( 5 ) 借料及び損料 4,360( 4,360) ( 6 ) 会議費 610( 610) ( 7 ) 賃金 65,486( 65,486) ( 8 ) 保険料 3,242( 3,242) ( 9 ) 児童手当拠出金 67( 67) ( 1 0 ) 雑役務費 37,236( 37,236) 計 147,892( 147,892)																		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	大気汚染防止対策費	1,135,704	1,193,979		58,275	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 772,419) ( 1,014,167) ( 1,101,641) ( 1,200,797) ( 1,065,483)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
001	大気環境基準設定等業務費					<p>(環 A12)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 27,106) ( 27,922) ( 27,922) ( 41,125) ( 37,389)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	37,363	45,646		8,283	<p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <p>(委託先) 民間団体</p> <p>(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理 6,321( 6,310)</p> <p>(2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討 23,177( 17,431)</p> <p>(3) 有害性等評価手法に係る検討 9,102( 6,576)</p> <p>(4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理 7,046( 7,046)</p>
006	大気環境監視測定網整備推進費	78,429	78,502		73	<p>(環 A12)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 126,081) ( 118,769) ( 113,170) ( 95,000) ( 81,005)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	33,043	33,117		74	<p>備品費</p> <p>(1) 測定機器 17,496( 17,496)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 15,621( 15,547)
							(1) 大気汚染監視測定網整備運営 7,622( 7,549)
							(2) 環境大気測定機器精度管理調査検討業務 7,999( 7,998)
							計 33,117( 33,043)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,380		2,312	68		土地建物借料 2,312( 2,380)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	160		171	11		一般修繕費 199.72㎡ 171( 160)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	42,846		42,902	56		大気汚染測定網管理委託費 42,902( 42,846)
							(委託先) 9自治体 (4,761) @4,767千円
013	大気汚染防止規制等対策 推進費						(環 A12)
							25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							予 算 額 ( 7,204) ( 8,528) ( 50,204) ( 45,184) ( 20,113)
							7,204 8,528 50,204 45,184 20,113
							(要 求 要 旨)
							ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	95,596		55,610	39,986		雑役務費 55,610( 95,596)
							(1) 大気汚染物質排出量総合調査 54,541( 94,527)
							(2) 大気汚染防止法施行状況調査 1,069( 1,069)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	128,299		128,477	178		(環 A12)
							25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							予 算 額 ( 124,033) ( 116,872) ( 110,057) ( 137,728) ( 124,518)
							124,033 116,872 110,057 137,728 124,518
							(要 求 要 旨)
							有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	122,671		122,843	172		雑役務費 122,843( 122,671)
							(1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 47,813( 55,643)
							(2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 22,249( 14,247)
							(3) 非意図的生成物質対策推進事業 41,283( 41,283)
							(4) 酸化エチレン排出抑制対策推進事業 11,498( 0)
							(5) 前年度限りの経費(トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業) 0( 11,498)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	5,628	5,634		6	未規制大気汚染物質総合対策委託費 (委託先) 2自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) ②2,817千円 (2,814)
015	アスベスト飛散防止総合 対策費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 32,835 ) ( 39,065 ) ( 47,391 ) ( 42,534 ) ( 61,046 ) 32,835 39,065 47,391 42,534 61,046 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	61,373	85,952		24,579	雑役務費 (1)アスベスト濃度モニタリング事業 (2)建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査 85,952( 61,373) 28,116( 28,336) 57,836( 33,037)
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	10,836	10,936		100	(環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 10,772 ) ( 11,081 ) ( 12,133 ) ( 10,787 ) ( 10,778 ) 10,772 11,081 12,133 10,787 10,778 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,032	7,120		88	雑役務費 (1)水質分析 (2)大気分析 (3)土壌・地下水 7,120( 7,032) 4,218( 4,130) 2,021( 2,014) 881( 888)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,804	3,816		12	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,816( 3,804)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	105,689	105,689		0	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,889	18,889		0	(1)コベネフィット・アプローチの普及及びコベネフィット型対策 に向けた協力推進 16,158( 16,159) (2)I I A S Aの研究活動支援 2,731( 2,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						計 18,889( 18,889)																								
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	86,800	86,800		0	(1) 国際応用分析システム研究所拠出金 86,800( 86,800)																								
020	公害防止管理推進調査対策検討費					<p>環 A12</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 3,135) ( 2,484) ( 2,496) ( 2,161) ( 1,924)                   3,135          2,484          2,496          2,161          1,924</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事業を防止し、公害防止の取組の一層の促進を図っていくための経費。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,924	4,590		2,666	雑役務費																								
053	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費	511,801	511,677		124	<p>環 A12</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 240,000) ( 494,520) ( 500,000) ( 648,611) ( 524,137)                   240,000          494,520          500,000          648,611          524,137</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費。</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	511,799	511,675		124	<p>雑役務費 511,675( 511,799)</p> <p>(1) PM2.5等の機構解明のための解析の高度化 366,545( 366,363)</p> <p>1. PM2.5前駆物質(VOC)成分分析 126,101( 126,101)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135,665千円</td> <td>26,393千円</td> <td>27,318千円</td> <td>27,318千円</td> <td>27,318千円</td> <td>27,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. PM2.5成分分析 180,816( 180,666)</p> <p>3. PM2.5質量自動測定機等の維持管理等 40,182( 40,180)</p> <p>4. 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 19,446( 19,416)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,870千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,374千円</td> <td>7,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度	135,665千円	26,393千円	27,318千円	27,318千円	27,318千円	27,318千円	限度額	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度	2021年度	36,870千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度																									
135,665千円	26,393千円	27,318千円	27,318千円	27,318千円	27,318千円																									
限度額	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度	2021年度																									
36,870千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円	7,374千円																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 発生源の把握・生成機構の解明 54,207( 50,998) 1. 凝縮性ダストの排出実態の把握 40,066( 0) 2. PM2.5等の高濃度事例の原因解析 4,098( 0) 3. 成分分析結果解析によるPM2.5等の発生源寄与割合の把握 10,043( 3,933) 4. 前年度限りの経費 0( 47,065) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. 国立環境研究所VENUS改良 33,447( 33,432) (4) 対策の検討・実施 57,476( 61,006) 1. PM2.5の高濃度排出施設への対策の検討・具体化 16,006( 0) 2. 新たなOX対策の実施に当たり必要となる措置の検討 41,470( 41,455) 3. 前年度限りの経費 0( 19,551) 土地建物借料 2( 2)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2	2		0	
076	クールシティ推進事業					環 A12 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 87,431 ) ( 70,031 ) ( 47,390 ) ( 42,651 ) ( 36,133 ) 87,431 70,031 47,390 42,651 36,133 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	37,800	93,134		55,334	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 93,134( 37,800) 1. 暑熱対策分野の適応策推進 39,999( 0) 2. 都市部の観光地等における暑さ指数(WBGT)の調査・検討 4,947( 4,941) 3. 効果的な暑さ指数(WBGT)の情報発信の検討 16,827( 10,513) 4. 熱中症予防情報の継続的提供 31,361( 20,473) 5. 前年度限りの経費(暑熱対策のモデル効果の検証及び普及啓発) 0( 1,873)
081	水銀大気排出対策推進事業費					環 A12 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 71,104 ) ( 36,011 ) ( 34,575 ) 0 0 71,104 36,011 34,575 (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	36,843	36,849		6	雑役務費 36,849( 36,843) (1) 水銀大気排出対策の推進 15,687( 15,681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	086 オリンピック・パラリン ピック暑熱環境測定事業	29,751	36,917			7,166	(2)水銀大気排出インベントリー調査 21,162( 21,162) 環 A12 (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピックの主要な会場14ヶ所程度の会場周辺等における暑さ指数に関する調査 のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	32	32			0	職員旅費 2人 6回 @2,700 32( 32)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,719	36,885			7,166	雑役務費 36,885( 29,719)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	広域大気環境対策費	522,845	513,421		9,424	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 458,792) ( 482,393) ( 501,378) ( 604,884) ( 522,563)</p> <p>( 458,792) ( 482,393) ( 501,378) ( 501,652) ( 522,563)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
021	大気環境監視システム整備経費					<p>(環 A12)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 154,083) ( 144,117) ( 174,963) ( 159,765) ( 156,606)</p> <p>( 154,083) ( 144,117) ( 174,963) ( 159,765) ( 156,606)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	157,023	157,023		0	<p>備品費</p> <p>(1)花粉自動計測器</p> <p>1.花粉自動計測器 20台 @1,300千円 1.08 28,080( 28,080)</p> <p>雑役務費 128,943( 128,943)</p> <p>(1)大気環境監視システム運用管理 118,986( 118,986)</p> <p>1.収集系管理業務 40,350( 40,350)</p> <p>2.表示系管理業務 15,646( 15,646)</p> <p>3.花粉自動計測器保守</p> <p>ア 機器オーバーホール(KH-3000)</p> <p>57台 @130千円 1.08 8,003( 8,003)</p> <p>イ 機器オーバーホール(KP-2000)</p> <p>13台 @508千円 1.08 0( 0)</p> <p>4.施設関連費用 54,987( 54,987)</p> <p>ア.大気汚染物質広域監視ネットワーク回線維持管理業務</p> <p>1年 @13,093,518 1.08 14,141( 14,141)</p> <p>イ.花粉観測システムネットワーク回線維持管理業務</p> <p>1年 @6,870,800 1.08 7,420( 7,420)</p> <p>ウ.データセンター維持管理業務</p> <p>1年 @24,387,000 1.08 26,338( 26,338)</p> <p>エ.大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムネットワーク機器保守</p> <p>1年 @6,563,040 1.08 7,088( 7,088)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 政府共通プラットフォームへの移行を見据えたシステム調査費 9,957( 9,957)
					計 157,023( 157,023)
					環 A12
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 ( 304,709 ) ( 304,709 ) ( 338,276 ) ( 338,276 ) ( 326,415 ) ( 326,415 ) ( 341,887 ) ( 341,887 ) ( 365,957 ) ( 365,957 )
031	越境大気汚染対策推進費	365,822	356,398	9,424	1 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連携した取組を進める。 また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域の大気汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。
					2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	479	479	0	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 479( 479)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404	0	(1) 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 295( 295) (2) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 46( 46) (3) 生態影響モニタリング 63( 63)
					計 404( 404)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	226,776	217,160	9,616	備品費 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 62,367( 62,367) 印刷製本費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 272( 272) 会議費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 22( 22) 雑役務費 154,499( 164,115)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 105,145( 96,645) (1) 東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 10,174( 1,702) (2) E A N E Tの発展の促進 38,220( 38,214) (3) T E M Mの下での国際協調の推進 56,751( 56,729) 2. 越境大気汚染モニタリング推進費 49,354( 67,470) (1) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 5,480( 5,480) (2) 生態影響モニタリング 12,779( 12,769) (3) 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 11,225( 11,514) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 35,775千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 (4) 前年度限りの経費 0( 17,849) (5) 精度管理・精度保証プログラムの実施 8,559( 8,553) (6) 黄砂問題検討会の設置、運営 3,268( 3,265) (7) 黄砂実態解明調査の実施等 8,043( 8,040) 計 217,160( 226,776)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,722	1,429		293	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,354( 1,627) 2. 黄砂実態解明調査の実施等 75( 95) 計 1,429( 1,722)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	339	345		6	越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 345( 339)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	136,102	136,581		479	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 80,566( 80,184) 2. 生態影響モニタリング 39,482( 39,412) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,533( 16,506) 計 136,581( 136,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 騒音・振動規制等対策費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 45,503 ) ( 41,396 ) ( 41,398 ) ( 41,398 ) ( 43,327 ) 45,503 41,396 41,398 41,398 43,327
	006 騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費	42,858	46,138		3,280	(環 A12) (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭・光害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,647	38,756		109	雑役務費 38,756( 38,647) 1. 良好な生活環境形成・保全推進 (1) 施行状況調査のとりまとめ 5,770( 6,162) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 23,133( 22,573) (1) 騒音・低周波音の対応に関する検討 4,551( 4,183) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 6,063( 6,073) (3) 国内外の最新の動向を踏まえた騒音施策の検討 3,358( 3,629) (4) 省エネ型温水器等による騒音等問題の実態把握及び影響等調査 9,161( 8,688) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 6,747( 6,842) 4. 光害対策推進事業 (1) 国内ガイドライン改訂についての検討及び光害対策等普及啓発の実施 3,106( 3,070)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	4,211	7,382		3,171	2. 騒音・振動公害防止強化対策 (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 1,700( 1,700) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 最新の臭気対策技術についての検討 2,511( 2,511) 4. 光害対策推進事業 (1) 星空の活用促進策に関する調査 3,171( 0) 計 7,382( 4,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	交通環境対策費	249,634	249,983		349	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 259,763 ) ( 252,615 ) ( 252,615 ) ( 273,373 ) ( 254,595 ) ( 259,763 252,615 252,615 273,373 254,595 ) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	自動車等大気環境総合対策費	206,560	202,908		3,652	(環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 212,368 ) ( 207,637 ) ( 199,638 ) ( 225,693 ) ( 212,639 ) ( 212,368 207,637 199,638 225,693 212,639 ) (要 求 要 旨) 大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。 自動車大気汚染対策等推進事業 164,890( 166,436 ) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 29,685( 30,796 ) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 8,333( 9,328 )
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	159,258	157,740		1,518	雑役務費 157,740( 159,258 ) (1)自動車大気汚染対策等推進事業 119,722( 119,134 ) (2)オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 29,685( 30,796 ) (3)船舶・航空機排出ガス対策検討調査 8,333( 9,328 )
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	47,302	45,168		2,134	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 45,168( 47,302 )
021	交通騒音振動対策調査検討費	43,074	47,075		4,001	(環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 47,395 ) ( 44,978 ) ( 52,977 ) ( 47,680 ) ( 41,956 ) ( 47,395 44,978 52,977 47,680 41,956 ) (要 求 要 旨) 全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	37,497	41,639		4,142	雑役務費 41,639( 37,497 ) (1)新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 16,664( 16,650 ) (2)自動車騒音・道路交通振動対策の推進 24,975( 20,847 )
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	5,577	5,436		141	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体 2件 5,436( 5,577 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	自動車公害防止対策費	366,931	430,270		63,339	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 189,724 ) ( 287,802 ) ( 273,409 ) ( 270,331 ) ( 326,555 ) 189,724 287,802 273,409 270,331 326,555 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	283,767	334,613		50,846	(環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 79,425 ) ( 182,581 ) ( 173,454 ) ( 180,885 ) ( 237,217 ) 79,425 182,581 173,454 180,885 237,217 (要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費 43,226( 19,380) 自動車次期排出ガス規制策定費 224,433( 197,433) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746( 13,746) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 53,208( 53,208)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	230,559	281,405		50,846	雑役務費 281,405( 230,559) (1) 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査 43,226( 19,380) (2) 自動車次期排出ガス規制策定 224,433( 197,433) (3) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 13,746( 13,746)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	53,208	53,208		0	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 (1) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定 53,208( 53,208)
015	自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	29,960	29,960		0	(環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 34,370 ) ( 35,100 ) ( 33,344 ) ( 30,071 ) ( 29,960 ) 34,370 35,100 33,344 30,071 29,960 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることに より、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 14,003( 13,979) 自動車騒音国際基準策定費 15,957( 15,981)
95016-2122-08-2010	職員旅費	453	931		478	職員旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 (1) (453,410) 2人 1回 @465,350 931( 453)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,507	29,029		478	雑役務費 29,029( 29,507)
016	自動車交通環境監視測定費	53,204	65,697		12,493	(1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 13,072( 13,526) (2) 自動車騒音国際基準策定 15,957( 15,981) 環 A12 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 75,929 ) ( 70,121 ) ( 66,611 ) ( 59,375 ) ( 59,378 ) 75,929 70,121 66,611 59,375 59,378 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,270	41,853		11,583	国設自動車交通環境測定所管理費 65,697( 59,378) 1 備品費 12,237( 11,483) 2 測定所・機器修理等 16,650( 2,835) 3 消耗品費 6,052( 6,770) 4 通信運搬費 26( 32) 5 光熱水料 1,069( 1,069) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,222( 1,416) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 4,597( 6,665) 計 41,853( 30,270)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,295	1,295		0	土地借料 1,295( 1,295)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	113	111		2	国設自動車交通環境測定所管理費 111( 113)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	21,526	22,438		912	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 22,438( 21,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	199,500	199,507		7	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 246,357) ( 232,535) ( 220,488) ( 204,759) ( 199,002)</p> <p>( 246,357 232,535 220,488 204,759 199,002)</p>
01	国際連合地域開発センター拠出金					<p>環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。</p> <p>具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジア、ネパールについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	25,000	25,000		0	<p>国際連合地域開発センター拠出金 25,000( 25,000)</p>
07	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業)					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア地域において、SDGsが描く水環境像を実現するための最適な社会・経済・政策上の経路を明確にすることで、政策担当者の政策立案及び実施に寄与する解析ツールを提供することにより、SDGsの目標達成に貢献するとともに、政策立案・実施能力の向上を図るために必要な経費。</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	90,000	90,000		0	<p>国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業) 90,000( 90,000)</p>
11	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					<p>環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(E A N E T)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	84,500	84,507		7	<p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 84,507( 84,500)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
040	環境測定に関する調査費																								
001	環境測定分析精度向上対策経費				<p>(環 A17)</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 19,744 )</td> <td>( 20,313 )</td> <td>( 20,313 )</td> <td>( 18,282 )</td> <td>( 16,454 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,744</td> <td>20,313</td> <td>20,313</td> <td>18,282</td> <td>16,454</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>雑役務費</p> <p>( 1 ) 環境測定分析精度向上対策経費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>20,290(</td> <td>20,290)</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	( 19,744 )	( 20,313 )	( 20,313 )	( 18,282 )	( 16,454 )		19,744	20,313	20,313	18,282	16,454	20,290(	20,290)
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																				
予 算 額	( 19,744 )	( 20,313 )	( 20,313 )	( 18,282 )	( 16,454 )																				
	19,744	20,313	20,313	18,282	16,454																				
20,290(	20,290)																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,290	20,290	0																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水質汚濁防止対策推進費	430,247	390,206		40,041	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 362,260) ( 405,093) ( 498,592) ( 436,438) ( 439,039) 362,260 405,093 498,592 436,438 439,039 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質環境基準検討費					(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 170,235) ( 142,113) ( 153,773) ( 181,791) ( 172,514) 170,235 142,113 153,773 181,791 172,514 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。 健康項目基準策定費 6,432( 6,493) 生活環境項目基準検討費 14,047( 14,319) 水生生物保全に係る環境基準策定費 40,643( 39,464) 水環境中有害物質存在状況調査 14,880( 16,939) 水質・底質分析法検討費 25,005( 24,916) 生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 68,341( 68,516)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	170,647	169,348		1,299	雑役務費 169,348( 170,647) (1)健康項目基準策定費 6,432( 6,493) (2)生活環境項目基準検討費 1.大腸菌数を用いた水質環境の評価検討業務 14,047( 14,319) (3)水生生物保全に係る環境基準策定費 40,643( 39,464) 1.水生生物保全水質目標等の検討 37,443( 36,768) 2.水生生物を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討 3,200( 2,696) (4)水環境中有害物質存在状況調査 14,880( 16,939) (5)水質・底質分析法検討費 25,005( 24,916) (6)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 68,341( 68,516)
011	排水対策推進費	103,921	65,862		38,059	(環 A13) (海 L00) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 67,839) ( 47,664) ( 59,358) ( 86,505) ( 107,388) 67,839 47,664 59,358 86,505 107,388 (要 求 要 旨) 1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。</p> <p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。</p>												
						<p>水質汚濁物質排出実態等総合調査 16,185( 4,034)</p> <p>水質汚濁物質等排出規制検討調査 38,908( 18,367)</p> <p>暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 10,769( 11,698)</p> <p>前年度限りの経費(生物応答を利用した水環境管理促進事業) 0( 69,822)</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	478	0		478	前年度限りの経費(生物応答を利用した水環境管理促進事業) 0( 478)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	462	0		462	前年度限りの経費(生物応答を利用した水環境管理促進事業) 0( 462)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,981	65,862		37,119	<p>雑役務費 65,862( 102,981)</p> <p>(1) 水質汚濁物質排出実態等総合調査 16,185( 4,034)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,623千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 38,908( 18,367)</p> <p>(3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 10,769( 11,698)</p> <p>前年度限りの経費(生物応答を利用した水環境管理促進事業) 0( 68,882)</p>	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度													
56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円													
016	水質関連情報利用基盤整備費					<p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 31,591 ) ( 31,591 )</td> <td>( 32,493 ) ( 32,493 )</td> <td>( 50,185 ) ( 50,185 )</td> <td>( 30,866 ) ( 30,866 )</td> <td>( 29,712 ) ( 29,712 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 31,591 ) ( 31,591 )	( 32,493 ) ( 32,493 )	( 50,185 ) ( 50,185 )	( 30,866 ) ( 30,866 )	( 29,712 ) ( 29,712 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 31,591 ) ( 31,591 )	( 32,493 ) ( 32,493 )	( 50,185 ) ( 50,185 )	( 30,866 ) ( 30,866 )	( 29,712 ) ( 29,712 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,364	29,608		756	<p>水質関連システム運用 19,224( 19,980)</p> <p>水質データ解析 10,384( 10,384)</p> <p>雑役務費 29,608( 30,364)</p> <p>水質関連システム運用 19,224( 19,980)</p> <p>1. 水質関連システム運用 19,224( 19,224)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(平成28~2020年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>契約額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	契約額	不用額									
限度額	契約額	不用額																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							96,640 千円 96,120 千円 520 千円  平成28年度 平成29年度 平成30年度 2019年度 2020年度 19,224 千円 19,224 千円 19,224 千円 19,224 千円 19,224 千円  前年度限りの経費(水質関連システム改修) 0( 756) 水質データ解析 10,384( 10,384) (環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 0)( 118,491)( 92,294)( 83,065)( 74,759) 0 118,491 92,294 83,065 74,759 (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
	031 公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,759	74,759			0	雑役務費 74,759( 74,759) (1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 44,040( 44,040) (2) 地下水における放射性物質の常時監視 30,719( 30,719)
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費						(環 A13) (要 求 要 旨) 「水循環基本法」においては、水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めることが求められていることから、健全な水循環の確保の観点から調査、事業を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,556	50,629			73	雑役務費 50,629( 50,556) (1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 17,316( 17,307) (2) 健全な水循環に基づく官民連携事業 33,313( 33,249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	閉鎖性海域対策費	367,128	377,305		10,177	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 265,973 ) ( 261,782 ) ( 356,363 ) ( 361,859 ) ( 361,169 ) ( 266,426 ) ( 262,312 ) ( 356,814 ) ( 361,888 ) ( 362,356 ) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	126,346	126,585		239	(環 A13) (海 L00) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 95,928 ) ( 104,877 ) ( 104,877 ) ( 94,390 ) ( 94,809 ) ( 95,928 ) ( 104,877 ) ( 104,877 ) ( 94,390 ) ( 94,809 ) (要 求 要 旨) (1) 主要な閉鎖性海域における底層DO、沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。 (2) 指定水域における水環境の状況等を分析し、今後の水質総量削減について検討を行うために必要な経費。 (3) 水質総量削減及び有明海、八代海における窒素・りん排水規制の効果等を把握するために実施する発生負荷量等算定調査、水質調査等に必要な経費。 底層DOの改善等による水環境改善方策検討 34,016( 34,038 ) 水質総量削減の方向性の検討 29,783( 27,800 ) 総量削減状況等モニタリング 64,786( 64,508 ) 雑役務費 78,771( 78,807 ) (1) 底層DOの改善等による水環境改善方策検討 34,016( 34,038 ) 1. 水環境改善方策に係る調査等 29,851( 29,856 ) 2. 有識者検討会等の設置・運営 4,165( 4,182 ) (2) 水質総量削減の方向性の検討 27,783( 27,800 ) (3) 総量削減状況等モニタリング 16,972( 16,969 ) 1. 発生負荷量等算定調査 13,368( 13,368 ) 2. 広域総合水質調査 3,604( 3,601 ) 総量規制・富栄養化対策調査委託費 (3) 総量削減状況等モニタリング (委託先) 地方公共団体 47,814( 47,539 )
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	78,807	78,771		36	(1) 底層DOの改善等による水環境改善方策検討 34,016( 34,038 ) 1. 水環境改善方策に係る調査等 29,851( 29,856 ) 2. 有識者検討会等の設置・運営 4,165( 4,182 ) (2) 水質総量削減の方向性の検討 27,783( 27,800 ) (3) 総量削減状況等モニタリング 16,972( 16,969 ) 1. 発生負荷量等算定調査 13,368( 13,368 ) 2. 広域総合水質調査 3,604( 3,601 )
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	47,539	47,814		275	総量規制・富栄養化対策調査委託費 (3) 総量削減状況等モニタリング (委託先) 地方公共団体 47,814( 47,539 )
011	有明海・八代海等再生評価支援事業費	132,070	132,364		294	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 128,190 ) ( 136,869 ) ( 131,486 ) ( 132,000 ) ( 130,862 ) ( 128,643 ) ( 137,399 ) ( 131,937 ) ( 132,000 ) ( 132,049 ) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	2,017	2,017		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 2,017( 2,017 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 評価委員会	950(	950)	
							1. 委員長	1人 3回 22,700	68(	68)
							2. 委員	14人 3回 19,600	823(	823)
							3. 臨時委員	1人 3回 19,600	59(	59)
							(2) 小委員会	1,067(	1,067)	
							1. 委員長	1人 2種 3回 22,700	136(	136)
							2. 委員	2人 2種 3回 19,600	235(	235)
							3. 臨時委員	1人 1種 3回 19,600	59(	59)
							4. 専門委員	6人 2種 3回 17,700	637(	637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53			0	環 A17			
							有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営			
							参考人謝金	3人 @17,700	53(	53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,460	3,460			0	環 A17			
							有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営	3,460(	3,460)	
							1. 委員会出席	2,731(	2,731)	
							(1) 評価委員会	813(	813)	
							1. 委員長	1人 3回 @15,300	46(	46)
							2. 委員A	4人 3回 @15,300	184(	184)
							3. 委員B	3人 3回 @48,540	437(	437)
							4. 臨時委員	1人 3回 @48,540	146(	146)
							(2) 小委員会	1,918(	1,918)	
							1. 委員長	1人 2種 3回 @48,540	291(	291)
							2. 委員A	1人 2種 3回 @15,300	92(	92)
							3. 委員B	1人 2種 3回 @48,540	291(	291)
							4. 臨時委員	1人 1種 3回 @48,540	146(	146)
							5. 専門委員	4人 2種 3回 @45,740	1,098(	1,098)
							2. 現地調査旅費	729(	729)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 評価委員会 369( 369)
					1. 委員長 1人 1回 @48,540 49( 49)
					2. 委員A 5人 1回 @48,540 243( 243)
					3. 委員B 5人 1回 @15,300 77( 77)
					(2) 小委員会 360( 360)
					1. 委員長 1人 2種 1回 @15,300 31( 31)
					2. 委員A 1人 2種 1回 @94,580 189( 189)
					3. 委員B 1人 2種 1回 @15,300 31( 31)
					4. 臨時委員 1人 1種 1回 @48,540 49( 49)
					5. 専門委員 4人 1種 1回 @14,900 60( 60)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	137	137	0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 3人 @45,740 137( 137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	126,403	126,697	294	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 126,697( 126,403) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析 93,726( 93,545) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 32,971( 32,858)
020	豊かさを実感できる海の再生事業				(環 A13) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,712	118,356	9,644	(宙 M00) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 17,000) ( 20,036) ( 70,000) ( 135,498) ( 135,498) 17,000 20,036 70,000 135,498 135,498 (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、栄養塩類や生物生息場の状況等と生物多様性・生物生産性の関係、気候変動による影響評価、藻湯・干潟の分布状況等に着目した調査・検討等を行うために必要な経費。 雑役務費 118,356( 108,712) (1) 水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討 35,534( 25,905) (2) 藻湯・干潟分布状況調査等 49,854( 49,926) (3) 気候変動による影響評価及び適応策の検討等 32,968( 32,881)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	湖沼環境保全対策費	85,833		75,690		10,143	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 51,000) ( 38,923) ( 36,977) ( 36,948) ( 67,033) ( 51,000 38,923 36,977 36,948 67,033) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	湖沼環境対策等推進費	47,101		36,949		10,152	(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 51,000) ( 38,923) ( 36,977) ( 36,948) ( 36,948) ( 51,000 38,923 36,977 36,948 36,948) (要 求 要 旨) 新たな環境基準等である底層溶存酸素量や沿岸透明度の改善のための効果的な実施手法の調査検討等を行 い、望ましい湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	33,111		22,959		10,152	雑役務費 22,959( 33,111) 1. 湖沼水環境新規基準対策検討事業 22,959( 22,958) 前年度限りの経費(湖沼水環境新規基準対策検討事業(第17回世 界湖沼会議関係)) 0( 10,153)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	13,990		13,990		0	湖沼水環境新規基準対策検討事業 (委託先)地方公共団体 13,990( 13,990)
010	琵琶湖保全再生等推進費	38,732		38,741		9	(環 A13) (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶 湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、湖内及び湖辺の環境修復対策等の検討等を行うために必要 な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	21,452		21,461		9	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 21,461( 21,452)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	17,280		17,280		0	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 17,280( 17,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
070	地下水・地盤環境対策費	76,520	76,520		0	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 19,650 ) 19,650</td> <td>( 23,356 ) 23,356</td> <td>( 32,833 ) 32,833</td> <td>( 76,872 ) 76,872</td> <td>( 71,716 ) 71,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 19,650 ) 19,650	( 23,356 ) 23,356	( 32,833 ) 32,833	( 76,872 ) 76,872	( 71,716 ) 71,716																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	( 19,650 ) 19,650	( 23,356 ) 23,356	( 32,833 ) 32,833	( 76,872 ) 76,872	( 71,716 ) 71,716																															
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	76,463	76,463		0	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,576(</td> <td>1,576)</td> </tr> <tr> <td>2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,609(</td> <td>1,609)</td> </tr> <tr> <td>3 - (ア) 硝酸性窒素地下水質シミュレーションモデルの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,543(</td> <td>41,543)</td> </tr> <tr> <td>3 - (イ) 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた対応策の調査・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,044(</td> <td>2,044)</td> </tr> <tr> <td>4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,691(</td> <td>29,691)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ				1,576(	1,576)	2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ				1,609(	1,609)	3 - (ア) 硝酸性窒素地下水質シミュレーションモデルの構築				41,543(	41,543)	3 - (イ) 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた対応策の調査・検討				2,044(	2,044)	4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策				29,691(	29,691)
1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ				1,576(	1,576)																															
2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ				1,609(	1,609)																															
3 - (ア) 硝酸性窒素地下水質シミュレーションモデルの構築				41,543(	41,543)																															
3 - (イ) 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた対応策の調査・検討				2,044(	2,044)																															
4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策				29,691(	29,691)																															
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	57	57		0	<p>全国地盤沈下状況等調査分析</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> </tbody> </table>					57(	57)																								
				57(	57)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
073	水質改善事業推進費	185,893		211,555		25,662													
016	国際的 水環境改善活動推 進費	101,664		68,689		32,975	<p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 144,854 ) 144,854</td> <td>( 151,449 ) 151,449</td> <td>( 111,455 ) 111,455</td> <td>( 111,434 ) 111,434</td> <td>( 131,813 ) 131,813</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. W E P Aの活動において、アジア・モンスーン地域における水環境改善の推進に向けた行政官の能力向上や水環境ガバナンスの仕組みの定着を図るために必要な経費。</p> <p>2. 中国の農村地域における畜産排水処理技術協力において完成させた畜産排水処理のモデル施設について、本格稼働させるためのフォローアップを行うために必要な経費。</p> <p>アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 55,801( 81,924)</p> <p>中国における水質汚染対策協力推進費 12,888( 49,889)</p> <p>現地調査等旅費 556( 548)</p> <p>(1) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 379( 199)</p> <p>(2) 中国における水質汚染対策協力推進費 177( 349)</p> <p>雑役務費</p> <p>(2) 中国における水質汚染対策協力推進費 12,711( 19,748)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 144,854 ) 144,854	( 151,449 ) 151,449	( 111,455 ) 111,455	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
予 算 額	( 144,854 ) 144,854	( 151,449 ) 151,449	( 111,455 ) 111,455	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	548		556		8													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,748		12,711		7,037	<p>雑役務費</p> <p>(2) 中国における水質汚染対策協力推進費 12,711( 19,748)</p>												
95016-2123-09-2114	政府開発援助環 境保全調査費	81,368		55,422		25,946	<p>政 G</p> <p>雑役務費</p> <p>(1) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 55,422( 81,368)</p>												
026	我が国の優れた水処理技 術の海外展開支援	84,229		84,288		59	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	337		342		5	<p>アジア水環境改善モデル事業 342( 337)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	83,892		83,946		54	<p>雑役務費</p> <p>アジア水環境改善モデル事業 83,946( 83,892)</p>												
031	二国間水環境改善活動推 進費	0		58,578		58,578	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 特に水質汚濁が深刻であるチタルム川の一部流域を対象に、排水処理対策として有効な技術の選定を行い、F S調査を実施するために必要な経費。</p> <p>2. インドネシアの地方行政官を対象とした水質モニタリング法や監査等の法遵守に関する能力構築を図ると共に、インドネシアの地方都市と協力した住民啓発等を実施するために必要な経費。</p> <p>3. インドネシアの湖沼の水質改善につなげるため、日本の水質保全施策、管理体制等についての研修や</p>												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地視察等を実施するために必要な経費。
						河川の水質改善に係る技術協力 34,414( 0)
						都市間連携による技術協力 14,952( 0)
						湖沼管理に関する協力 9,212( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,220		1,220	現地調査旅費 1,220( 0)
						( 1 ) 河川の水質改善に係る技術協力 610( 0)
						( 2 ) 都市間連携による技術協力 407( 0)
						( 3 ) 湖沼管理に関する協力 203( 0)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	0	57,358		57,358	(政 G) 雑役務費 57,358( 0)
						( 1 ) 河川の水質改善に係る技術協力 33,804( 0)
						( 2 ) 都市間連携による技術協力 14,545( 0)
						( 3 ) 湖沼管理に関する協力 9,009( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
075	海洋保全対策費	1,478,080	1,240,885		237,195	(環 A13)												
001	海洋環境関連条約対応事業費	43,026	46,056		3,030	(海 L00)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 47,386 ) 47,386</td> <td>( 39,377 ) 39,377</td> <td>( 39,808 ) 39,808</td> <td>( 40,959 ) 40,959</td> <td>( 43,070 ) 43,070</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 47,386 ) 47,386	( 39,377 ) 39,377	( 39,808 ) 39,808	( 40,959 ) 40,959	( 43,070 ) 43,070
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 47,386 ) 47,386	( 39,377 ) 39,377	( 39,808 ) 39,808	( 40,959 ) 40,959	( 43,070 ) 43,070													
						<p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等に必要な経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 海洋汚染防止法に基づく二酸化炭素の海底下廃棄の許可申請書の審査に必要となる情報収集、監視報告の審査支援及び関係法令の見直しの検討に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水規制管理条約を国内担保する海洋汚染防止法に基づく、有害水バラスト処理設備の審査等に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) マルポール条約附属書Ⅱを国内担保する海洋汚染等防止法に基づく、未査定液体物質の査定等に必要な経費。</p> <p>5 P I C E S年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」( P I C E S )の海洋環境の質委員会( M E Q )及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 G M A国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント( G M A )に係る国際会議における情報収集に必要な経費。</p> <p>7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国の海洋環境保護の長期的な方針及び領海・ E E Z内における環境影響評価に係る長期的・短期的なあり方に係る検討に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . ロンドン議定書国内対応</td> <td>11,726 (</td> <td>11,726 )</td> </tr> <tr> <td>2 . 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査</td> <td>9,133 (</td> <td>9,133 )</td> </tr> </table>	1 . ロンドン議定書国内対応	11,726 (	11,726 )	2 . 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査	9,133 (	9,133 )						
1 . ロンドン議定書国内対応	11,726 (	11,726 )																
2 . 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査	9,133 (	9,133 )																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. バラスト水管理条約対応基礎調査 8,131 ( 8,131) 4. マルポール条約附属書II国内対応 5,300 ( 3,546) 5. P I C E S 年次会議対応 3,608 ( 2,333) 6. G M A 国際会議対応 1,461 ( 1,460) 7. 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,697 ( 6,697)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	666	666		0	ロンドン議定書国内対応 666( 666)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	728	728		0	ロンドン議定書国内対応 728( 728)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	41,632	44,662		3,030	雑役務費 44,662( 41,632) (1) ロンドン議定書国内対応 10,332( 10,332) (2) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,133( 9,133) (3) バラスト水管理条約対応基礎調査 8,131( 8,131) (4) マルポール条約附属書II国内対応 5,300( 3,546) (5) P I C E S 年次会議対応 3,608( 2,333) (6) G M A 国際会議対応 1,461( 1,460) (7) 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,697( 6,697)
006	海洋基本計画推進経費					(海 L00) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 98,000) ( 95,170) ( 104,085) ( 111,692) ( 111,157) ( 98,000 95,170 104,085 111,692 111,157)
						(要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。 1. 海洋環境モニタリング推進費 79,206 ( 79,206 ) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 7,950 ( 2,655 ) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 32,880 ( 29,243 ) 計 120,036 ( 111,104 )
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	111,104	120,036		8,932	(宙 M00) 雑役務費 120,036( 111,104) (1) 海洋環境モニタリング推進費 79,206( 79,206) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 7,950( 2,655) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 32,880( 29,243)
011	ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,239,312) ( 815,039) ( 955,221) ( 867,534) ( 985,274) ( 1,239,312 815,039 955,221 867,534 985,274)
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						<p>陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。</p> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(28年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>683,640千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>433,620千円</td> <td>250,020千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(29年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> </tr> <tr> <td>738,720千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>532,980千円</td> <td>205,740千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(30年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> <td>2021年度</td> </tr> <tr> <td>1,085,280千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>542,640千円</td> <td>542,640千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(2019年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> <td>2021年度</td> <td>2022年度</td> </tr> <tr> <td>1,117,314千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>558,657千円</td> <td>558,657千円</td> </tr> </table>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度	683,640千円	0千円	0千円	433,620千円	250,020千円	限度額	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度	738,720千円	0千円	0千円	532,980千円	205,740千円	限度額	平成30年度	2019年度	2020年度	2021年度	1,085,280千円	0千円	0千円	542,640千円	542,640千円	限度額	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	1,117,314千円	0千円	0千円	558,657千円	558,657千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度																																										
683,640千円	0千円	0千円	433,620千円	250,020千円																																										
限度額	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度																																										
738,720千円	0千円	0千円	532,980千円	205,740千円																																										
限度額	平成30年度	2019年度	2020年度	2021年度																																										
1,085,280千円	0千円	0千円	542,640千円	542,640千円																																										
限度額	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																										
1,117,314千円	0千円	0千円	558,657千円	558,657千円																																										
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	756,727		786,144	29,417																																									
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,265		3,144	121																																									
95016-2123-09-2096	不発弾廃棄処理業務庁費	753,462		783,000	29,538	<p>雑役務費 783,000( 753,462)</p> <p>(1)平成28年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 250,020( 433,620)</p> <p>(2)平成29年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 532,980( 0)</p> <p>(3)前年度限りの経費(平成27年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 319,842)</p>																																								
016	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	167,223		288,649	121,426	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 79,151 ) ( 79,151 )</td> <td>( 84,219 ) ( 84,219 )</td> <td>( 87,519 ) ( 87,519 )</td> <td>( 78,768 ) ( 78,768 )</td> <td>( 126,323 ) ( 126,323 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漂流・漂着・海底ごみの発生状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究等の推進、国際的連携による取組を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予算額	( 79,151 ) ( 79,151 )	( 84,219 ) ( 84,219 )	( 87,519 ) ( 87,519 )	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )																												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																									
予算額	( 79,151 ) ( 79,151 )	( 84,219 ) ( 84,219 )	( 87,519 ) ( 87,519 )	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )																																									
95016-2129-06-0110	諸謝金	478		478	0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 9人 3回 @17,700 478( 478)																																								
95016-2122-08-6010	委員等旅費	960		960	0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 960( 960)																																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	165,785		287,211	121,426	雑役務費 287,211( 165,785)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 漂着ごみ対策総合検討事業 104,360( 47,416) (1) 漂着ごみ状況把握事業 12,279( 12,237) (2) 漂着ごみ等の発生抑制対策事業 46,436( 29,940) (3) 漂着ごみ等生態系影響把握事業 5,257( 5,239) (4) 漂着ごみ等の削減に向けた連携方策検討事業 25,218( 0) (5) 河川・湖沼におけるマイクロプラスチックに係る検討事業 15,170( 0) 2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 58,660( 58,559) 3. 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 124,191( 59,810) (1) 海洋ごみ国際戦略検討・推進事業 80,131( 24,661) (2) モニタリング手法の調和に向けた国際連携事業 44,060( 35,149)
	021 海岸漂着物等地域対策推進事業					(海 L00) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 0)( 2,500,000)( 2,951,918)( 3,100,088)( 3,110,353) 0 0 350,000 400,000 400,000 (要 求 要 旨) 都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	400,000	0		400,000	(1) 地域計画策定等補助金 0( 703) (2) 回収・処理等補助金 0( 359,382) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 0( 39,915) 計 0( 400,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
080	土壌汚染防止対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。																																																									
003	土 壌 汚 染 対 策 費	314,073	319,063		4,990	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 306,007 ) ( 306,007</td> <td>( 243,169 ) 243,169</td> <td>( 282,816 ) 282,816</td> <td>( 287,883 ) 287,883</td> <td>( 291,269 ) 291,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。</p> <p>市街地土壌環境情報解析推進費 51,405( 26,045)</p> <p>特定有害物質等対策検討費 55,006( 55,044)</p> <p>土壌汚染調査・対策推進費 26,572( 63,676)</p> <p>搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 29,641( 25,120)</p> <p>技術管理者試験の実施 55,080( 55,080)</p> <p>技術管理者講習実施・運営業務 20,715( 20,671)</p> <p>指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 12,622( 12,398)</p> <p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,488( 27,036)</p> <p>土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 377( 1,253)</p> <p>生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 24,506( 5,100)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,672( 10,080)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,979( 4,979)</p> <p>前年度限りの経費(新たな法制度の普及啓発等) 0( 7,591)</p> <p>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 1,325 1,573 248</p> <p>職員旅費 1,573( 1,325)</p> <p>(1)土壌汚染対策に係る土壌・地下水中の汚染範囲予測計算ツールの運用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>説明会等</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2人</td> <td>6回</td> <td>@45,740</td> <td>549千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>2回</td> <td>@26,900</td> <td>108千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>657千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定調査機関への立入検査等</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人</td> <td>10回</td> <td>@45,740</td> <td>457千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>10回</td> <td>@42,740</td> <td>427千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>10回</td> <td>@1,600</td> <td>32千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 306,007 ) ( 306,007	( 243,169 ) 243,169	( 282,816 ) 282,816	( 287,883 ) 287,883	( 291,269 ) 291,269	説明会等					2人	6回	@45,740	549千円		2人	2回	@26,900	108千円		計			657千円		指定調査機関への立入検査等					1人	10回	@45,740	457千円		1人	10回	@42,740	427千円		2人	10回	@1,600	32千円		計			916千円	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																										
予 算 額	( 306,007 ) ( 306,007	( 243,169 ) 243,169	( 282,816 ) 282,816	( 287,883 ) 287,883	( 291,269 ) 291,269																																																										
説明会等																																																															
2人	6回	@45,740	549千円																																																												
2人	2回	@26,900	108千円																																																												
計			657千円																																																												
指定調査機関への立入検査等																																																															
1人	10回	@45,740	457千円																																																												
1人	10回	@42,740	427千円																																																												
2人	10回	@1,600	32千円																																																												
計			916千円																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	279,480	284,646			5,166	(3)前年度限りの経費(新たな法制度の普及啓発等) 0(409) 雑役務費 284,646(279,480) 1.市街地土壌環境情報解析推進費 51,405(26,045) 2.特定有害物質等対策検討費 55,006(55,044) 3.土壌汚染調査・対策推進費 25,915(63,676) 4.搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 29,641(25,120) 5.技術管理者試験の実施 55,080(55,080) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成29年度 平成30年度 2019年度 164,013千円 53,853千円 55,080千円 55,080千円 6.技術管理者講習実施・運営業務 20,715(20,671) 7.指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 11,706(11,482) 8.生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 24,506(5,100) 9.ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,672(10,080) 10.前年度限りの経費(新たな法制度の普及啓発等) 0(7,182)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,036	27,488			452	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,488(27,036) (1)土壌汚染調査・対策技術検討・評価 7,192(7,046) (2)土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 20,296(19,990)
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	6,232	5,356			876	1.土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 377(1,253) 2.ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,979(4,979) (義務的性格の根拠) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 計 5,356(6,232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
085	農 業 対 策 推 進 費				(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。																		
	002 農薬登録基準等設定費				<p>(環 A15)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2 5 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 6 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 7 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 8 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 93,616 )</td> <td style="text-align: right;">( 101,910 )</td> <td style="text-align: right;">( 96,676 )</td> <td style="text-align: right;">( 110,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 103,930 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">93,616</td> <td style="text-align: right;">101,910</td> <td style="text-align: right;">96,676</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">103,930</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	( 93,616 )	( 101,910 )	( 96,676 )	( 110,000 )	( 103,930 )		93,616	101,910	96,676	110,000	103,930
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																		
予 算 額	( 93,616 )	( 101,910 )	( 96,676 )	( 110,000 )	( 103,930 )																		
	93,616	101,910	96,676	110,000	103,930																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	103,963	123,761	19,798	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>農薬取締法に基づく農薬登録保留基準の設定のための毒性文献データ収集、各種試験成績のデータベース化、設定方法の高度化に係る検討などリスク評価等に係る経費及び農薬登録保留基準設定後のモニタリング調査等に必要経費。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">123,761(</td> <td style="text-align: right;">103,963)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 農薬のリスク評価に係る事業</td> <td style="text-align: right;">66,370(</td> <td style="text-align: right;">66,349)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 農薬のリスク管理に係る事業</td> <td style="text-align: right;">57,391(</td> <td style="text-align: right;">37,614)</td> </tr> </tbody> </table>	雑役務費	123,761(	103,963)	( 1 ) 農薬のリスク評価に係る事業	66,370(	66,349)	( 2 ) 農薬のリスク管理に係る事業	57,391(	37,614)									
雑役務費	123,761(	103,963)																					
( 1 ) 農薬のリスク評価に係る事業	66,370(	66,349)																					
( 2 ) 農薬のリスク管理に係る事業	57,391(	37,614)																					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
090	ダイオキシン類総合対策費																																																																						
016	ダイオキシン類総合対策費				<p>環 A15</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 72,944 ) 72,944</td> <td>( 66,961 ) 66,961</td> <td>( 53,668 ) 53,668</td> <td>( 48,302 ) 48,302</td> <td>( 43,298 ) 43,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ダイオキシン類対策環境情報等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,733(</td> <td>29,453)</td> </tr> <tr> <td>臭素系ダイオキシン類実態解明等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,517(</td> <td>13,965)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,250(</td> <td>43,418)</td> </tr> <tr> <td>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,733(</td> <td>29,453)</td> </tr> <tr> <td>1.ダイオキシン類対策環境情報調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,546(</td> <td>7,538)</td> </tr> <tr> <td>2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,187(</td> <td>21,915)</td> </tr> <tr> <td>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,517(</td> <td>13,965)</td> </tr> <tr> <td>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,810(</td> <td>11,259)</td> </tr> <tr> <td>2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,707(</td> <td>2,706)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 72,944 ) 72,944	( 66,961 ) 66,961	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298	ダイオキシン類対策環境情報等調査				29,733(	29,453)	臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				13,517(	13,965)	雑役務費				43,250(	43,418)	(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査				29,733(	29,453)	1.ダイオキシン類対策環境情報調査				7,546(	7,538)	2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査				22,187(	21,915)	(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				13,517(	13,965)	1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定				10,810(	11,259)	2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進				2,707(	2,706)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																		
予 算 額	( 72,944 ) 72,944	( 66,961 ) 66,961	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298																																																																		
ダイオキシン類対策環境情報等調査				29,733(	29,453)																																																																		
臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				13,517(	13,965)																																																																		
雑役務費				43,250(	43,418)																																																																		
(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査				29,733(	29,453)																																																																		
1.ダイオキシン類対策環境情報調査				7,546(	7,538)																																																																		
2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査				22,187(	21,915)																																																																		
(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査				13,517(	13,965)																																																																		
1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定				10,810(	11,259)																																																																		
2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進				2,707(	2,706)																																																																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	43,418	43,250	168																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費						
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	11,673,836		13,554,126		1,880,290	
	001 廃棄物対策等共通経費	95,783		100,500		4,717	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488		1,488		0	1. 検討会謝金 1,488( 1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,148		15,148		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 15,148( 13,293) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 0( 1,855)
							計 15,148( 15,148)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,972		7,689		1,717	1. 現地調査旅費 7,689( 5,972)
	95016-2123-09-1010 庁 費	73,175		73,175		0	1. 備品費 545( 545) 2. 消耗品費 6,215( 6,215) 3. 印刷製本費 7,796( 7,796) 4. 通信運搬費 4,666( 4,666) 5. 借料及び損料 2,488( 2,488) 6. 賃金 26,503( 26,503) 7. 会議費 853( 853) 8. 雑役務費 22,261( 22,261) 9. 保険料 1,621( 1,621) 10. 児童手当拠出金 227( 227)
							計 73,175( 73,175)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		3,000		3,000	福島活性化に向けた交流人口拡大・情報発信業務 雑役務費 3,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
003	国際分担金等経費																						
001	経済協力開発機構等拠出金	161,471		224,219		62,748																	
06	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。</p>																
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	19,040		19,040		0																	
10	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定を行うほか、アフリカの廃棄物処理に係るSDGsの評価指標を開発することとし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。</p>																
95016-2725-16-9738	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	65,520		65,520		0	<p>政 K</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>「3R推進フォーラム」の開催経費</td> <td>30,240(</td> <td>30,240)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>アジア太平洋3R白書策定経費</td> <td>15,120(</td> <td>15,120)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>アフリカにおける廃棄物・3R関連のSDGs達成状況評価経費</td> <td>20,160(</td> <td>20,160)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>65,520(</td> <td>65,520)</td> </tr> </table>	1	「3R推進フォーラム」の開催経費	30,240(	30,240)	2	アジア太平洋3R白書策定経費	15,120(	15,120)	3	アフリカにおける廃棄物・3R関連のSDGs達成状況評価経費	20,160(	20,160)	計		65,520(	65,520)
1	「3R推進フォーラム」の開催経費	30,240(	30,240)																				
2	アジア太平洋3R白書策定経費	15,120(	15,120)																				
3	アフリカにおける廃棄物・3R関連のSDGs達成状況評価経費	20,160(	20,160)																				
計		65,520(	65,520)																				
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動管理及び環境上適正な管理を目的として、国際的なガイドライン策定、プロジェクトの実施等について積極的に参画・支援するために必要な経費。</p>																
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	76,911		76,911		0																	
20	国際原子力機関拠出金						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>除染事業等で得られた知見の共有や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックも見据え、放射性物質対策の成果に関する情報発信等に必要な資金の拠出を行うもの。</p>																
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	0		62,748		62,748																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	循環型社会形成推進費	956,253	1,286,618		330,365	
001	循環型社会形成推進事務費	191,161	234,608		43,447	<p>環 A14</p> <p>1 循環型社会推進等経費 107,006( 82,203)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画及び平成30年6月に閣議決定された第四次循環基本計画及び平成29年度に行った第三次循環基本計画の進捗点検結果を踏まえ、</p> <p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第四次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。</p> <p>既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化や地域循環圏構築に関する協議の促進等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成 127,602( 108,858)</p> <p>推進基本計画等検討事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年度我が国で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性に関する共通ビジョン及びG7各国による様々な3R行動を盛り込んだ「富山物質フレームワーク」が策定され、G7伊勢志摩サミット首脳宣言において支持された。また平成27年度国連で決定されたSDGs(持続可能な開発目標)やUNEPの国際資源パネル、OECDによる政策ガイダンス報告等において、資源の持続可能な管理及び効率的な使用の達成が求められている。こうした背景を踏まえ、資源生産性・3Rへの取組を中長期的な観点から次期循環型社会形成推進基本計画の検討や新たな施策、国際的な取組の強化を図るため、以下の施策を実施する。</p> <p>富山物質循環フレームワーク等を踏まえた次期循環基本計画策定事業</p> <p>資源効率性・3Rの抜本強化に向けた新政策ロードマップ策定</p> <p>廃棄物処理・3R等に関わる中長期行動指針の策定</p> <p>富山物質循環フレームワークフォローアップ事業</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	366	366		0	1 循環型社会形成推進等経費 366( 366)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	190,795	234,242		43,447	<p>1 循環型社会形成推進等経費</p> <p>雑役務費 106,640( 81,937)</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた、次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業</p> <p>雑役務費 127,602( 108,858)</p> <p>計 234,242( 190,795)</p>
006	循環資源有効利用推進費	386,942	578,905		191,963	<p>環 A14</p> <p>1 . 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 214,973( 80,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、プラスチック資源循環戦略に基づく施策の調査研究、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策を推進のために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 265,286( 237,240)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウムイオン電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。</p> <p>3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 98,646( 69,702)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連持続可能な開発目標(SDGs)12.3に記載されている2030年までに食品廃棄物を半減させるために、地域の食品ロス削減計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 578,905( 386,942)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	581	581		0	<p>1 内国旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業</p> <p>(4) 小型家電リサイクル推進事業費 581( 581)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 5箇所 @33,740 169( 169)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 270( 270)</p> <p>8箇所 @33,740</p> <p>認定審査(事業者の現地確認)</p> <p>2箇所 @14,900 30( 30)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認)</p> <p>4箇所 @2,700 11( 11)</p> <p>立入検査 3箇所 @33,740 101( 101)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	386,361	578,324		191,963	<p>1. 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 214,973( 80,000)</p> <p>(1) プラスチック資源循環推進事業</p> <p>雑役務費 176,573( 26,891)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 容器包装リサイクル推進事業 雑役務費 38,400( 53,109) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 264,705( 236,659) (1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 29,000( 29,000) (2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 15,052( 3,913) (3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,501( 21,501) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 149,152( 161,854) (5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 35,000( 0) (6) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業 雑役務費 15,000( 20,391) 3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 雑役務費 98,646( 69,702) (1) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R促進事業 29,439( 29,439) (2) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 69,207( 32,263) (3) 前年度限りの経費(食品関連事業者による取組支援事業) 0( 8,000) 計 578,324( 386,361) <u>環 A11</u>
010	国際資源循環体制築力強化プログラム事業					1 国際資源循環体制構築の計画的推進支援 12,069( 12,088) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア太平洋各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを進めるための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。 2 アジア循環型社会構築検討調査費 11,980( 11,980) (要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	24,068	24,049		19	<u>政 G</u> 1. 国際資源循環体制構築の計画的推進支援 12,069( 12,088) 2. アジア循環型社会構築検討調査費 11,980( 11,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 我が国循環産業の戦略的 国際展開・育成事業					計 24,049( 24,068) (環 A14) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 90,623( 85,709) (要 求 要 旨) 我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 354,763( 216,748) (要 求 要 旨) 具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援として、 フィージビリティ調査(自治体間協力優先枠の新設)及び次期フェーズに備えた予備調査、 事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業、「地球規模の資源循環に向けた「国際戦略」の策定等を行うために必要な経費である。 3 前年度限りの経費(ビジネスモデル支援) 0( 47,955) (要 求 要 旨) 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、次世代の循環産業として成長し海外展開していけるよう、 市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、 付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び 回収・再資源化システム全体での採算性の実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げに必要な経費である。 計(1-3) 445,386( 350,412)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	350,412	445,386		94,974	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 445,386( 350,412) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 90,623( 85,709) 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 354,763( 216,748) 3 ビジネスモデル支援 0( 47,955)
	017 日中韓循環型社会プロジェクト推進費					(環 A11) (要 求 要 旨) TEMMプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のTEMMプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,670	3,670		0	雑役務費 3,670( 3,670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	廃棄物対策等事務処理費					
001	廃棄物対策等事務費	3,170,306	3,918,778		748,472	<p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 12,544( 12,544)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。</p> <p>また、廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 3,745,490( 3,114,801)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>3 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業 17,135( 16,791)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害廃棄物対策に係る国際支援スキームの強化のため、国際支援スキームの検討、災害廃棄物対策強化のためのガイドラインの策定及びアジア・太平洋地域における国際フォーラム等の開催等に必要な経費である。</p> <p>4 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討 13,524( 13,121)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動が廃棄物・リサイクル分野に与える影響について、廃棄物の適正処理、3 R、災害対策等の観点から多角的に分析・評価し、それらの検討を踏まえて、中長期的な視点から見たハード・ソフト両面での予防的かつ効果的な対策(適応策)を全国レベル・地域レベルで検討、提示する。</p> <p>5 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 31,317( 13,049)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各家庭あるいは事業所での適切な分類、ごみの排出や収集運搬等の各段階において、高齢化社会に対応した処理体制について検討するために必要な経費である。</p> <p>6 地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 30,085( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域の生活環境保全及び衛生向上の観点から必要不可欠な一般廃棄物処理業務において、各地方公共団体の特性・実情に応じて、地域に多面的な価値を創出する廃棄物処理施設の整備を推進するに当たって必要な情報を提供するために必要な経費である。</p> <p>計(1～6) 3,850,098( 3,170,306)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	380,306	1,118,778		738,472	(環 A14) (環 A15) 1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 12,544( 12,544) (1) 廃棄物処理業関係P R T R届出データ取りまとめ及びダイオキシン類排出実態調査 雑役務費 8,472( 8,472) (2) 廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費 雑役務費 1,920( 1,920) (3) 技術管理者に対する講習会 雑役務費 2,152( 2,152) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 945,490( 324,801) 3 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業費 雑役務費 17,135( 16,791) 4 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討 雑役務費 13,524( 13,121) 5 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 雑役務費 100,000( 13,049) 6 地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 雑役務費 30,085( 0) 計 1,118,778( 380,306)
95086-1825-16-8882	廃棄物処理施設整備交付金	2,790,000	2,800,000		10,000	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 2,800,000( 2,790,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	浄化槽対策推進費		63,901	75,087		11,186	
001	浄化槽指導普及事業費						<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽への未普及人口を早期解消し維持管理の信頼性向上等を図るため、市町村設置型事業を推進していく必要がある。そのためには、自治体の事務負担や費用負担の軽減が必要となるため、PFI方式をはじめとした民間活用や、民間の営業力やノウハウを活用した浄化槽整備事業について、事例収集・分析等を行う。また、浄化槽事業の持続可能な運営体制を確保できるよう、コスト評価のツールや収支見通しの推計モデルの検討をするために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費		30,418	23,574		6,844	<p>1 浄化槽整備促進・適正管理調査費</p> <p>雑役務費 23,574( 18,076)</p> <p>2 前年度限りの経費(浄化槽システム強靱化事業費)</p> <p>雑役務費 0( 12,342)</p> <p>計 23,574( 30,418)</p>
003	ビッグデータを活用した 浄化槽管理の生産性向上 検討事業費						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や適正な維持管理の確保に向け、浄化槽台帳システムの整備を推進していく必要がある。そのため、表計算ソフトで整備された台帳から電子システム台帳への移行に向けてシステムの構築手順や方法について整理する。</p> <p>また、浄化槽台帳システムデータに集約されたビッグデータを活用し、浄化槽の種類や使用形態等に応じた維持管理の最適化手法を検討するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費		0	18,000		18,000	<p>雑役務費 18,000( 0)</p>
006	浄化槽管理士国家試験費						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費		3,372	3,340		32	<p>1 消耗品費 190( 193)</p> <p>2 印刷製本費 436( 441)</p> <p>3 通信運搬費 1,100( 1,115)</p> <p>4 雑役務費 1,614( 1,623)</p> <p>計 3,340( 3,372)</p>
011	浄化槽整備推進費						<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,111	30,173		62	<p>費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 浄化槽行政ブロック会議の開催</td> <td>5,774(</td> <td>5,766)</td> </tr> <tr> <td>2. NPO等ネットワーク形成促進事業</td> <td>4,304(</td> <td>4,297)</td> </tr> <tr> <td>3. 地域くらしの水環境整備促進事業</td> <td>20,095(</td> <td>20,048)</td> </tr> <tr> <td>1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費</td> <td>5,774(</td> <td>5,766)</td> </tr> <tr> <td>2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費</td> <td>4,304(</td> <td>4,297)</td> </tr> <tr> <td>3 地域くらしの水環境整備促進事業 雑役務費</td> <td>20,095(</td> <td>20,048)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,173(</td> <td>30,111)</td> </tr> </table>	1. 浄化槽行政ブロック会議の開催	5,774(	5,766)	2. NPO等ネットワーク形成促進事業	4,304(	4,297)	3. 地域くらしの水環境整備促進事業	20,095(	20,048)	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費	5,774(	5,766)	2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費	4,304(	4,297)	3 地域くらしの水環境整備促進事業 雑役務費	20,095(	20,048)	計	30,173(	30,111)
1. 浄化槽行政ブロック会議の開催	5,774(	5,766)																									
2. NPO等ネットワーク形成促進事業	4,304(	4,297)																									
3. 地域くらしの水環境整備促進事業	20,095(	20,048)																									
1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費	5,774(	5,766)																									
2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費	4,304(	4,297)																									
3 地域くらしの水環境整備促進事業 雑役務費	20,095(	20,048)																									
計	30,173(	30,111)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	災害等廃棄物処理事業費 補助金  95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	200,000	0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>(補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。)</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
051	廃棄物処理システム開発 費				<p>(環 A14)</p> <p>産業廃棄物行政情報システム構築事業費 4,489( 4,194)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。</p> <p>(うち平成27～31年度国庫債務負担行為分)</p> <table border="1" data-bbox="1294 483 2027 544"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>27年度所用額</th> <th>28年度所用額</th> <th>29年度所用額</th> <th>30年度所用額</th> <th>31年度所用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116,506</td> <td>73,133</td> <td>2,529</td> <td>2,084</td> <td>1,945</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	27年度所用額	28年度所用額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額	116,506	73,133	2,529	2,084	1,945	1,894
限度額	27年度所用額	28年度所用額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額												
116,506	73,133	2,529	2,084	1,945	1,894												
001	廃棄物処理システム開発 費																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,194	4,489	295													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	廃棄物対策推進費				
001	廃棄物処分基準設定等調査費	159,627	159,891	264	<p>環 A14</p> <p>(1) 基準設定調査 84,307( 84,288)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 75,584( 75,339)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)や石綿・感染性廃棄物等の有害廃棄物について、生活環境保全上の支障の未然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費。</p> <p>計(1~2) 159,891( 159,627)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	87,717	87,963	246	<p>(1) 基準設定調査 雑役務費 12,379( 12,378)</p> <p>(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑役務費 75,584( 75,339)</p> <p>計 87,963( 87,717)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	71,910	71,928	18	<p>(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 71,928( 71,910)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	産業廃棄物等処理対策強化費	558,817	846,807		287,990	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	12,806	12,830		24	<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物等処理対策推進費 12,830( 12,806)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	91	91		0	2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 91( 91)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,715	12,739		24	<p>雑役務費 12,739( 12,715)</p> <p>1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費</p> <p>雑役務費 6,313( 6,313)</p> <p>2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費</p> <p>雑役務費 3,356( 3,335)</p> <p>3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費</p> <p>雑役務費 3,070( 3,067)</p>
016	産業廃棄物適正処理推進費					<p>環 A14</p> <p>1 不法投棄事案等対応支援事業 13,841( 13,815)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進捗の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 9,621( 8,580)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における監視パトロールや身近な散乱ごみの清掃活動等の啓発活動等を実施するために必要な経費。</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 9,812( 1,895)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。
						計(1~3) 33,274( 24,290)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,290	33,274		8,984	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 13,841( 13,815)
						2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 9,621( 8,580)
						3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 9,812( 1,895)
						計 33,274( 24,290)
021	産業廃棄物処理業からの 暴力団排除対策推進事業 費					(環 A14) 産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策推進事業費 2,276( 2,280) (要 求 要 旨) 優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、処理業者・自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講演会及び調査の実施などに必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,280	2,276		4	雑役務費 2,276( 2,280)
026	電子マニフェスト普及拡 大事業					(環 A14) 電子マニフェスト普及拡大事業 91,061( 99,197) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいことなど不適正処理の防止に資するといったメリットを持つことから、その普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	99,197	91,061		8,136	雑役務費 91,061( 99,197)
031	石綿含有廃棄物無害化処 理技術認定事業	4,966	4,966		0	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 4,966( 4,966) (要 求 要 旨) 無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92		0	(環 A14) 1. 現地調査旅費 46( 46) 2. 現地指導旅費 46( 46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,874	4,874		0	(環 A14)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					雑役務費 4,874( 4,874) (環 A14) P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 342,410( 135,823) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	135,823	342,410		206,587	1 雑役務費 342,410( 135,823) (環 A14) (要 求 要 旨) 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施等を行うために必要な経費である。
056	クリアランス物情報管理システム運用費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,930	2,340		2,590	雑役務費 2,340( 4,930) (うち平成27~31年度国庫債務負担行為分) 537( 921) 限度額 27年度所用額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 21,939 17,536 921 921 921 537
061	バーゼル条約実施等経費					(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る連携強化を図るために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	34,164	34,136		28	雑役務費 34,136( 34,164) (うち平成28~32年度国庫債務負担行為分) 1,944( 1,944) 限度額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 46,657 37,022 1,944 1,944 1,944 1,782
066	廃棄物等の越境移動の適正化推進費	47,183	61,017		13,834	(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル法に基づく規制のあり方に係る検討や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	840	988		148	現地調査対応 988( 840)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	46,343	60,029		13,686	雑役務費 60,029( 46,343) (環 A14)
071	船舶の再資源化解体の適正化推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) シップリサイクル法の施行に向けた調査及び同法の円滑な施行のために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	16,672		16,672	雑役務費 16,672( 0)
076	水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業					(環 A14) 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 95,825( 93,178)
						(要 求 要 旨) 水銀廃棄物の方策等について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の管理体制を確保する施策等を推進するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	93,178	95,825		2,647	1 廃水銀等の処理技術の検証 雑役務費 30,042( 32,569)
						2 廃水銀の適正管理方策の検討 雑役務費 16,049( 16,038)
						3 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 37,537( 36,834)
						4 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 12,197( 7,737)
						計 95,825( 93,178)
081	産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業					(環 A14) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 150,000( 100,000)
						(要 求 要 旨) 産業廃棄物処理施設は地域の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため並びに循環型社会形成のためになくてはならない施設であり、これを今後も適正処理を推進していくため、これまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる、「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換する(グリーン成長)ことを推進するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	100,000	150,000		50,000	1. 産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援 雑役務費 88,292( 55,082)
						2. 地域社会に貢献できる産業への転換支援 雑役務費 22,956( 12,166)
						3. 優良産廃業者の更なる育成のための検討等 雑役務費 38,752( 32,752)
						計 150,000( 100,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	廃棄物再生利用等推進費				(環 A14)
001	産業廃棄物適正処理推進費	6,303,484	6,737,737	434,253	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,484	3,484	0	4. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 雑務費 3,484( 3,484)
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,600,000	2,044,295	444,295	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 1,384,295( 240,000) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3 3. PCB廃棄物対策推進費補助金 600,000( 1,300,000) (要 求 要 旨) 都道府県市が高濃度PCB廃棄物処理に係る行政執行を円滑に行えるようにするための独立行政法人環境再生保全機構に設置されるPCB廃棄物処理基金の造成等に必要な経費。 (補 助 先) 独立行政法人環境再生保全機構、地方公共団体 (補 助 率) 定額 計 2,044,295( 1,600,000)
95086-1825-16-8882	廃棄物処理施設整備交付金	1,200,000	489,958	710,042	4. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 489,958( 1,200,000)
95016-1959-24-9782	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,500,000	4,200,000	700,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	070 廃棄物処理施設整備費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額 ( 104,548,300 ) ( 43,798,300 )	( 76,144,166 ) ( 47,844,166 )	( 88,791,166 ) ( 48,491,166 )	( 86,812,166 ) ( 38,822,166 )	( 84,147,403 ) ( 36,791,403 )
							決 算 額 77,993,497	94,959,624	72,534,594	73,326,385	71,031,579
							翌年度繰越額 49,128,077	27,542,540	42,400,763	52,425,338	60,104,200
							不 用 額 1,206,241	2,770,079	1,398,349	3,461,205	5,436,962
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403		30,220,403		6,571,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。				
	001 廃棄物処理施設整備費	1,601,365		3,204,912		1,603,547					
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	24,627		24,838		211	(環 A14)				
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額 ( 30,462 ) ( 30,462 )	( 31,333 ) ( 31,333 )	( 31,209 ) ( 31,209 )	( 31,158 ) ( 31,158 )	( 24,627 ) ( 24,627 )
							決 算 額 24,938	27,486	19,980	21,654	22,680
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 5,524	3,847	11,229	9,504	1,947
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,576,738		3,180,074		1,603,336	(環 A14)				
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額 ( 8,373,000 ) ( 8,046,000 )	( 5,029,000 ) ( 5,029,000 )	( 6,524,000 ) ( 4,524,000 )	( 4,321,486 ) ( 2,321,486 )	( 3,401,437 ) ( 1,801,437 )
							決 算 額 12,263,015	5,306,310	4,628,675	4,555,815	3,384,861
							翌年度繰越額 504,225	191,003	2,000,000	1,588,000	1,600,000
							不 用 額 993	35,912	86,328	177,670	4,576
							(根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)				
							1 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3				
							2 P C B 廃棄物処理施設整備事業 (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額				
							計 3,180,074( 1,576,738)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
006	循環型社会形成推進交付金	35,190,038	27,015,491	8,174,547																															
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	43,903	43,932	29	<p>(環 A14) (環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 46,065 ) ( 46,065 )</td> <td>( 47,341 ) ( 47,341 )</td> <td>( 47,674 ) ( 47,674 )</td> <td>( 47,758 ) ( 47,758 )</td> <td>( 42,983 ) ( 42,983 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>35,476</td> <td>43,442</td> <td>39,841</td> <td>47,758</td> <td>39,385</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,589</td> <td>3,899</td> <td>7,833</td> <td>0</td> <td>3,598</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 46,065 ) ( 46,065 )	( 47,341 ) ( 47,341 )	( 47,674 ) ( 47,674 )	( 47,758 ) ( 47,758 )	( 42,983 ) ( 42,983 )	決 算 額	35,476	43,442	39,841	47,758	39,385	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	10,589	3,899	7,833	0	3,598
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																														
予 算 額	( 46,065 ) ( 46,065 )	( 47,341 ) ( 47,341 )	( 47,674 ) ( 47,674 )	( 47,758 ) ( 47,758 )	( 42,983 ) ( 42,983 )																														
決 算 額	35,476	43,442	39,841	47,758	39,385																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	10,589	3,899	7,833	0	3,598																														
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	135	1,559	1,424	<p>(環 A14)</p> <p>(根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条</p> <p>(要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。</p> <p>(交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、標津町、羅臼町</p>																														
45086-1825-00-5405	循環型社会形成推進交付金	35,146,000	26,970,000	8,176,000	<p>(環 A14)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 96,098,000 ) ( 35,675,000 )</td> <td>( 71,036,000 ) ( 42,736,000 )</td> <td>( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )</td> <td>( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )</td> <td>( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>65,669,295</td> <td>89,581,894</td> <td>67,844,815</td> <td>68,692,524</td> <td>67,583,733</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>48,623,852</td> <td>27,351,537</td> <td>40,400,763</td> <td>50,837,338</td> <td>58,504,200</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,189,135</td> <td>2,726,421</td> <td>1,292,959</td> <td>3,281,900</td> <td>5,426,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。</p> <p>(交 付 先) 市町村 (交 付 率) 1/2 1/3</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 96,098,000 ) ( 35,675,000 )	( 71,036,000 ) ( 42,736,000 )	( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )	( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )	( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )	決 算 額	65,669,295	89,581,894	67,844,815	68,692,524	67,583,733	翌年度繰越額	48,623,852	27,351,537	40,400,763	50,837,338	58,504,200	不 用 額	1,189,135	2,726,421	1,292,959	3,281,900	5,426,365
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																														
予 算 額	( 96,098,000 ) ( 35,675,000 )	( 71,036,000 ) ( 42,736,000 )	( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )	( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )	( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )																														
決 算 額	65,669,295	89,581,894	67,844,815	68,692,524	67,583,733																														
翌年度繰越額	48,623,852	27,351,537	40,400,763	50,837,338	58,504,200																														
不 用 額	1,189,135	2,726,421	1,292,959	3,281,900	5,426,365																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	080 生物多様性保全等推進費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 ( 4,666,563 ) ( 3,966,563 )	( 5,638,582 ) ( 4,337,582 )	( 5,065,928 ) ( 4,695,615 )	( 5,754,502 ) ( 4,933,498 )	( 7,153,142 ) ( 5,840,352 )	
							決 算 額	3,512,302	4,504,960	4,756,240	4,933,631	5,846,198
							翌年度繰越額	738,035	1,386,000	885,639	794,586	1,367,858
							不 用 額	451,226	485,657	810,049	911,925	733,672
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,227,207		6,103,001		124,206						
	001 生物多様性保全等共通経費	133,997		133,997		0	環 A16					
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 ( 149,160 ) ( 149,160 )	( 151,824 ) ( 151,824 )	( 136,888 ) ( 136,888 )	( 134,061 ) ( 134,061 )	( 134,027 ) ( 134,027 )	
							(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全に係る一般事務を処理するために必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,017		1,017		0	会議出席謝金等			1,017(	1,017)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,410		9,410		0	現地調査等			9,410(	9,410)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,354		4,354		0	会議出席等旅費等			4,354(	4,354)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	119,096		119,096		0	1. 備品費			1,221(	1,221)	
							2. 消耗品費			10,449(	10,449)	
							3. 印刷製本費			9,562(	9,562)	
							4. 通信運搬費			5,630(	5,630)	
							5. 借料及び損料			4,001(	4,001)	
							6. 会議費			80(	80)	
							7. 賃金			54,670(	54,670)	
							8. 保険料			4,461(	4,461)	
							事務補佐員保険料			3,237(	3,237)	
							傷害保険料			1,224(	1,224)	
							9. 児童手当拠出金			60(	60)	
							10. 雑役務費			28,962(	28,962)	
							計			119,096(	119,096)	
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70		70		0	自然公園等保護補償金			70(	70)	
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50		50		0	自然環境保全補償金			50(	50)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際分担金等経費	250,958	252,987		2,029	(環 A16)
001	国際分担金	9,609	8,038		1,571	
01	国際自然保護連合分担金					(政 K)
						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						予 算 額 ( 1,308 ) ( 1,557 ) ( 1,718 ) ( 1,853 ) ( 1,659 ) 1,308 1,557 1,718 1,853 1,659
						(要 求 要 旨) 国際自然保護連合( I U C N )の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,674	1,674		0	国際自然保護連合分担金 1,674( 1,674)
06	国際湿地保全連合分担金	7,935	6,364		1,571	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						予 算 額 ( 6,178 ) ( 7,390 ) ( 8,741 ) ( 8,683 ) ( 7,783 ) 6,178 7,390 8,741 8,683 7,783
						(要 求 要 旨) 国際湿地保全連合( W I )の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際湿地保全連合規約第8条第2項
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金	5,951	4,773		1,178	国際湿地保全連合分担金 4,773( 5,951)
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,984	1,591		393	(政 K)
						国際湿地保全連合分担金 1,591( 1,984)
006	経済協力開発機構等拠出金	241,349	244,949		3,600	
01	国際自然保護連合拠出金					(政 K)
						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						予 算 額 ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 ) ( 8,148 ) ( 7,219 ) 6,322 7,472 8,334 8,148 7,219
						(要 求 要 旨) 国際自然保護連合( I U C N )への拠出金経費
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,283	7,283		0	国際自然保護連合拠出金 7,283( 7,283)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金					2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						予 算 額 ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 ) ( 7,270 ) ( 6,665 ) 5,241 6,291 6,371 7,270 6,665
						(要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	6,025	6,265		240	
11	生物多様性条約拠出金					2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
						予 算 額 ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 ) ( 23,883 ) ( 21,893 ) 32,007 20,402 23,136 23,883 21,893
						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	22,291	22,291		0	生物多様性条約拠出金 22,291( 22,291)
16	国連大学拠出金					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 ) ( 144,625 ) ( 144,625 ) 159,904 144,625 144,625 144,625 144,625 (要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	144,625	144,625		0	国連大学拠出金 144,625( 144,625)
21	南極条約事務局拠出金					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 ) ( 2,414 ) ( 2,213 ) 1,650 1,952 2,213 2,414 2,213 (要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	2,253	2,253		0	
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 ) ( 59,400 ) ( 53,980 ) 46,000 66,000 66,000 59,400 53,980 (要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	54,933	58,293		3,360	1.生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 42,000( 38,640) 2.地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金 16,293( 16,293) 計 58,293( 54,933)
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金					(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAF)への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	3,939	3,939		0	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 3,939( 3,939)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	生物多様性センター維持 運営費	78,317	90,648		12,331	<p>環 A16</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>( 70,237) ( 82,059) ( 83,532) ( 83,477) ( 82,848)</p> <p>予 算 額 70,237 82,059 83,532 83,477 82,848</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として 設立された生物多様性センターの運営等に必要経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,128	2,128		0	<p>1 本省連絡旅費等 1,267( 1,267)</p> <p>( 1 ) 10～7級 @6,440 28回 1人 180( 180)</p> <p>( 2 ) 6～3級 @6,040 15回 12人 1,087( 1,087)</p> <p>2 現地調査旅費 853( 853)</p> <p>( 1 ) 植生分科会 @26,900 2回 2人 108( 108)</p> <p>( 2 ) 生物生息状況調査 283( 283)</p> <p>A . 6～3級 231( 231)</p> <p>@57,740 4都道府県 1人</p> <p>B . 2～1級 52( 52)</p> <p>@52,240 1都道府県 1人</p> <p>( 3 ) ブロック調査会議 @57,740 4ブロック 1人 231( 231)</p> <p>( 4 ) 重要生態系監視地域調査 @57,740 4地域 1人 231( 231)</p> <p>3 日額旅費 @1,190 7人回 8( 8)</p> <p>計 2,128( 2,128)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	53,757	66,126		12,369	<p>1 一般維持管理費 45,300( 46,215)</p> <p>( 1 ) 備品費 1,151( 1,151)</p> <p>( 2 ) 消耗品費 2,644( 2,644)</p> <p>( 3 ) 印刷製本費 334( 334)</p> <p>( 4 ) 通信運搬費 6,820( 6,820)</p> <p>( 5 ) 光熱水料 8,336( 9,238)</p> <p>電気料 8,056( 8,958)</p> <p>下水道料 111( 111)</p> <p>ガス代 169( 169)</p> <p>( 6 ) 借料及び損料 869( 869)</p> <p>( 7 ) 賃金 10,875( 10,804)</p> <p>( 8 ) 保険料 341( 369)</p> <p>( 1 ) 賃金保険料 341( 341)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)自動車賠償責任保険料 0(28)
							(9)児童手当拠出金 4(4)
							(10)雑役務費 13,619(13,610)
							(11)自動車維持費 307(372)
							2 業務費 20,826(7,542)
							(1)備品費 771(771)
							(2)消耗品費 853(853)
							(3)印刷製本費 1,372(1,372)
							(4)会議費 5(5)
							(5)雑役務費
							展示室運営 17,825(4,541)
							計 66,126(53,757)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,369	9,369			0	1 土地借料 815(815)
							2 建物借料(宿舍借上) 8,554(8,554)
							計 9,369(9,369)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,959	3,959			0	山梨県(鉄筋) 3,959(3,959)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	46	0			46	中小型車 0(46)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,058	9,066			8	標本作製業務 9,066(9,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	自然環境保全調査費	785,952	849,035		63,083	(環 A16)
						2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 905,391 ) ( 787,043 ) ( 808,723 ) ( 903,858 ) ( 942,520 ) 905,391 787,043 808,723 903,858 942,520
001	自然環境保全基礎調査費	53,415	54,459		1,044	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 198,844 ) ( 192,209 ) ( 191,080 ) ( 200,681 ) ( 200,681 ) 198,844 192,209 191,080 200,681 200,681
						(要 求 要 旨) 生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	動物分布調査(哺乳類等) 10人 1回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	457	457		0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 1人 2回 @45,740 91( 91)
						動物分布調査(哺乳類等) 4人 2回 @45,740 366( 366)
						計 457( 457)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	248	248		0	動物分布調査(哺乳類等) 248( 248)
						全国平均、1泊2日 4人 1回 @45,740 183( 183)
						ブロック内平均、日帰り 4人 1回 @14,900 60( 60)
						県内平均、日帰り 2人 1回 @2,700 5( 5)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,533	53,577		1,044	雑役務費 53,577( 52,533)
						1 生物生息状況調査 16,638( 16,554)
						2 生物多様性の危機に関する現況把握調査 13,017( 13,008)
						3 動物分布調査(哺乳類等) 23,922( 22,971)
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費					2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 381,473 ) ( 334,539 ) ( 334,557 ) ( 334,557 ) ( 301,101 ) 381,473 334,539 334,557 334,557 301,101
						(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	308,520	337,413		28,893	雑役務費 337,413( 308,520)
						1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 289,178( 261,069)
						2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 18,942( 18,716)
						3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 29,293( 28,735)
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	96,833	115,127		18,294	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 94,491 ) ( 111,676 ) ( 111,665 ) ( 102,899 ) ( 94,856 ) 94,491 111,676 111,665 102,899 94,856
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						「生物多様性情報システム」(J-I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)を統合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費 国庫債務負担行為要求額 次世代型生物多様性情報システムの賃貸借及び運用保守 <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度 支出額</th> <th>平成28年度 支出額</th> <th>平成29年度 支出予定額</th> <th>平成30年度 支出予定額</th> <th>平成31年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>242,367</td> <td>11,260</td> <td>60,314</td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成27年度 支出額	平成28年度 支出額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	242,367	11,260	60,314	60,280	60,280	60,280
限度額	平成27年度 支出額	平成28年度 支出額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額													
242,367	11,260	60,314	60,280	60,280	60,280													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,789	115,083		18,294	雑役務費 115,083( 96,789) (1) インターネット自然研究所システムの運営 29,074( 29,074) (2) 生物多様性情報システムの運用 56,914( 60,280) (3) 自然環境関連業務成果品共有システムの構築及び運用 29,095( 0) 前年度限りの経費(政府共通P F移行のためのシステムの性能等調査) 0( 7,435)												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	44	44		0	インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 44( 44)												
017	放射線による自然生態系への影響調査費	13,815	13,822		7	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	289		0	2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 (1) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測 ヒアリング旅費 1人 1回 ⑤57,740 58( 58) (2) 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 ヒアリング旅費 2人 2回 ⑤57,740 231( 231) 計 289( 289)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,526	13,533		7	雑役務費 13,533( 13,526) 1. 放射性物質による自然生態系への影響調査 10,076( 10,069) 2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,457( 3,457)												
031	原生的な自然環境の危機対策事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,228 ) ( 5,228 )</td> <td>( 5,382 ) ( 5,382 )</td> <td>( 5,382 ) ( 5,382 )</td> <td>( 5,560 ) ( 5,560 )</td> <td>( 5,560 ) ( 5,560 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 5,228 ) ( 5,228 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,560 ) ( 5,560 )	( 5,560 ) ( 5,560 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 5,228 ) ( 5,228 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,560 ) ( 5,560 )	( 5,560 ) ( 5,560 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,420	5,442		22	雑役務費 5,442( 5,420) 1. 危機状況に対する必要な対策の検討 2,420( 2,410) 2. 必要な対策の実施 3,022( 3,010)												
041	生物多様性国家戦略推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,194 ) ( 36,194 )</td> <td>( 37,654 ) ( 37,654 )</td> <td>( 37,539 ) ( 37,539 )</td> <td>( 37,542 ) ( 37,542 )</td> <td>( 37,542 ) ( 37,542 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 36,194 ) ( 36,194 )	( 37,654 ) ( 37,654 )	( 37,539 ) ( 37,539 )	( 37,542 ) ( 37,542 )	( 37,542 ) ( 37,542 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 36,194 ) ( 36,194 )	( 37,654 ) ( 37,654 )	( 37,539 ) ( 37,539 )	( 37,542 ) ( 37,542 )	( 37,542 ) ( 37,542 )													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,238	36,238		0	<p>国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の把握やポスト愛知目標及び次期戦略の検討、生物多様性年次報告用調査、生物多様性の観点から気候変動に関する適応策の検討を行うために必要な経費</p> <p>雑役務費 36,238( 36,238)</p> <p>1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する、総合的な点検・評価や取組の加速等 13,891( 13,891)</p> <p>2. ポスト愛知目標及び次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事項・内容の検討 19,177( 19,177)</p> <p>3. 生態系を活用した手法による社会の強靱性の向上 3,170( 3,170)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 20,792) ( 17,489) ( 16,487) ( 14,838) ( 13,354)</p> <p>( 20,792 17,489 16,487 14,838 13,354)</p>
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,349	17,442		2,093	<p>雑役務費</p> <p>国連生物多様性の10年日本委員会の運営 17,442( 15,349)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 71,890) ( 54,149) ( 50,000) ( 45,000) ( 40,500)</p> <p>( 71,890 54,149 50,000 45,000 40,500)</p>
056	中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	40,574	44,193		3,619	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本会計の検討・推進に必要な経費</p> <p>愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費から組み替え</p> <p>1. 愛知目標の中間評価をふまえた主要目標の達成方策検討調査 42,473( 39,704)</p> <p>2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 1,720( 870)</p> <p>計 44,193( 40,574)</p>
061	地域循環共生圏構築事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	120,000	0		120,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域における自然の恵みを国民全体で支える地域循環共生圏の構築を目指し、国民の機運醸成を行うとともに自然の恵みをひきつく具体的なプログラムづくりとその効果の評価、資金や労力を確保するための方策検討等を行うために必要な経費</p> <p>雑役務費 0( 120,000)</p> <p>前年度限りの経費(自然の恵みの評価手法の開発検討) 0( 64,478)</p> <p>前年度限りの経費(資金や労力を確保するための検討) 0( 22,975)</p> <p>前年度限りの経費(自然の恵みをひきつく国民運動) 0( 9,802)</p> <p>前年度限りの経費(自然の恵みをひきつくボトムアップ型の仕組みの構築) 0( 22,745)</p>
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	26,344	23,710		2,634	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 96,479) ( 33,945) ( 32,013) ( 31,996) ( 31,996)</p> <p>( 96,479 33,945 32,013 31,996 31,996)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	403	403			0	を進めるために必要な経費 1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営にかかるとる会議開催) 312( 312) (1) 打合せ旅費 67( 67) 6 - 3 級 1人 1回 @33,740 34( 34) 2 - 1 級 1人 1回 @33,240 33( 33) (2) 会議出席旅費 245( 245) 10 - 7 級 1人 @91,740 92( 92) 6 - 3 級 1人 @81,740 82( 82) 2 - 1 級 1人 @71,240 71( 71) 2. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 (1) 国内調査旅費 6 - 3 級 1人 2回 @45,740 91( 91) 計 403( 403)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,941	23,307			2,634	雑役務費 23,307( 25,941) 1. アジア保護地域パートナーシップに係る取組(協働型管理運営にかかるとる会議開催) 15,758( 19,234) 2. 保護地域の効果的な管理手法等に関する調査 7,549( 6,707)
071	西之島総合学術調査事業費	5,052	40,000			34,948	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島において、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措置について検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	93	327			234	西之島における総合学術調査同行 327( 93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,959	39,673			34,714	雑役務費 西之島における総合学術調査費 39,673( 4,959)
076	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査						(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,941	14,948			7	雑役務費 浅海域生態系現況把握調査 14,948( 14,941)
081	サンゴ礁生態系保全対策推進費						(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,628	30,646			18	(海 L00) 雑役務費 30,646( 30,628) 1. アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリング推進及び保全事例の共有 12,439( 12,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	086 里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費					2. 「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」の執行等 18,207( 18,206)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,823	79,000		60,177	(要 求 要 旨) 希少種保全施策の展開のため、重要里地里山等の希少種分布情報の拡充、環境DNA技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・普及に必要な経費
						雑役務費 79,000( 18,823)
						(1) 絶滅危惧種分布重要地域抽出手法検討会の設置・運営 11,135( 13,299)
						(2) 重要里地里山・重要湿地における絶滅危惧種情報の拡充 27,287( 0)
						(3) 絶滅危惧種分布重要地域の抽出 4,578( 0)
						(4) 淡水魚類の種を特定するためのDNA情報のデータベース化 28,294( 0)
						(5) 環境DNA分析技術のマニュアル作成 5,786( 5,524)
						(6) 環境DNA分析技術の普及・一般化のための人材育成及び調査体制構築 1,920( 0)
	091 人口減少下における生物多様性を最適化する土地利用推進事業					(要 求 要 旨) 人口減少下における生物多様性を最適化する土地利用方策を検討するとともに、その実現のための人材育成を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	36,595		36,595	雑役務費 36,595( 0)
						1. 多様な主体による自然資本の保全・管理・活用方策の検討 30,881( 0)
						2. 自然資本の持続的な保全・管理・活用を目指す担い手への技術支援 5,714( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	国際協力推進費	146,753		161,171		14,418	(環 A16)
001	アジア太平洋地域生物多 様性保全推進費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 23,057 ) ( 20,884 ) ( 23,859 ) ( 23,859 ) ( 29,437 ) 23,057 20,884 23,859 23,859 29,437 (要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア地域における生物多様性保全推進 アジア 地域渡り鳥等国際共同研究推進事業を実施するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	28,597		28,618		21	(宙 MOO) 雑役務費 28,618( 28,597) 1 アジア地域における生物多様性保全推進費 20,262( 20,254) 2 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 8,356( 8,343)
006	国際希少野生動植物種流 通管理対策費	38,047		35,292		2,755	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 6,598 ) ( 89,155 ) ( 27,462 ) ( 27,462 ) ( 36,219 ) 6,598 89,155 27,462 27,462 36,219 (要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する 法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	248		496		248	立入り調査・同定 (10) 1人 24回 @17,700 425( 177) システム監査同行 1人 4回 @17,700 71( 71) 計 496( 248)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,098		2,196		1,098	立入り調査・同定 (12) 2人 24回 @45,740 2,196( 1,098)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	153		367		214	立入り調査・同定 (10) 1人 24回 @15,300 367( 153)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	36,548		32,233		4,315	雑役務費 32,233( 36,548) (1) ワシントン条約関連業務費 13,352( 7,651) (2) 国際希少野生動植物種違法流通対策費 9,609( 19,625) (3) 登録制度執行管理費 9,272( 9,272)
011	トキ生息環境保護推進協 力費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 16,450 ) ( 16,921 ) ( 16,147 ) ( 12,910 ) ( 12,914 ) 16,450 16,921 16,147 12,910 12,914 (要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力に資するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,917		17,582		4,665	雑役務費 17,582( 12,917) (1) 中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 6,296( 2,735) (2) 野生個体群の生息地域(陝西省)における野生復帰・モニタ リング技術の検討調査 3,191( 3,086) (3) トキ移送に関する業務 5,225( 4,367) (4) 日中トキ保護国際技術交流会議 2,870( 2,729)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
015	森林・乾燥地・極地保全 対策費	29,239	32,346		3,107	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,509 ) 36,509</td> <td>( 34,837 ) 34,837</td> <td>( 34,837 ) 34,837</td> <td>( 29,715 ) 29,715</td> <td>( 29,371 ) 29,371</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、 砂漠化の対策、 南極の環 境保護を図るために必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 36,509 ) 36,509	( 34,837 ) 34,837	( 34,837 ) 34,837	( 29,715 ) 29,715	( 29,371 ) 29,371
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 36,509 ) 36,509	( 34,837 ) 34,837	( 34,837 ) 34,837	( 29,715 ) 29,715	( 29,371 ) 29,371													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 5人 2回 @17,700 177( 177)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 ア. ブロック内平均 1人 2回 @14,900 30( 30) イ. 県内平均 2人 2回 @2,700 11( 11)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,290	7,356		66	雑役務費 (2) 乾燥地 7,356( 7,290) 1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 4,841( 4,822) 砂漠化対処条約関連事業実施調査支援 2,439( 2,439) 科学技術委員会等活動支援 2,402( 2,383) 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多 様性保全モデル等継続支援事業 2,515( 2,468)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	21,731	24,772		3,041	(1) 森林 1. 持続可能な森林経営及び生物多様性保全モデル等実施促進事業 6,881( 5,967) (3) 極地 17,891( 15,764) 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,455( 3,455) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 14,436( 12,309) 計 24,772( 21,731)												
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費					(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてI P B E Sの作業計画に準じた形で 、多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科 学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合へ の派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,953	47,333		9,380	雑役務費 47,333( 37,953) 1 各種報告書作成のための専門家派遣等 25,521( 17,909) 2 国内連絡会の開催及び我が国の知見の収集・分析 10,397( 8,645) 3 情報基盤の整備 11,415( 11,399)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
026	生物多様性保全推進支援 事業費					(環 A16)																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 191,000)</td> <td>( 130,118)</td> <td>( 75,000)</td> <td>( 75,000)</td> <td>( 75,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>191,000</td> <td>130,118</td> <td>75,000</td> <td>75,000</td> <td>75,000</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 191,000)	( 130,118)	( 75,000)	( 75,000)	( 75,000)		191,000	130,118	75,000	75,000	75,000
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																			
予 算 額	( 191,000)	( 130,118)	( 75,000)	( 75,000)	( 75,000)																			
	191,000	130,118	75,000	75,000	75,000																			
						(要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費																		
001	生物多様性保全推進支援 事業					(要 求 要 旨) 地域・民間・動植物園等による希少種保全活動、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動への支援に必要な経費																		
95051-2715-16-7777	生物多様性保全 推進交付金	95,000	153,000		58,000	生物多様性保全推進交付金 153,000( 95,000) 1. 国内希少野生動植物種保全対策事業 10,000( 10,000) 2. 国内希少野生動植物種生息域外保全 15,000( 15,000) 3. 生物多様性保全推進支援事業 115,500( 70,000) 4. 特定外来生物早期防除計画策定事業 12,500( 0)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	自然環境学習等推進事業費						(環 A16)
006	エコツーリズム総合推進事業費	6,845	6,845			0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 22,375 ) ( 33,018 ) ( 23,999 ) ( 15,408 ) ( 15,173 ) ( 22,375 ) ( 33,018 ) ( 23,999 ) ( 15,408 ) ( 15,173 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142			0	(要 求 要 旨) エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。 諸謝金(検討会) 4人 2回 @17,700 142( 142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	599	599			0	職員旅費 599( 599) (1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 279( 279) ア. 全国平均(6~3級、2泊3日) 1回 1人 2地域 @57,740 115( 115) イ. 全国平均(6~3級、1泊2日) 1回 1人 2地域 @45,740 91( 91) ウ. 全国平均(6~3級、日帰り) 1回 1人 2地域 @33,740 67( 67) エ. 県内平均(10~7級、日帰り) 1回 1人 2地域 @2,900 6( 6) (2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @45,740 320( 320)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	463	463			0	委員等旅費 463( 463)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	5,641	5,641			0	雑役務費 5,641( 5,641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
041	自然再生推進費					<p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,352 )</td> <td>( 16,179 )</td> <td>( 5,945 )</td> <td>( 9,460 )</td> <td>( 9,460 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,352</td> <td>16,179</td> <td>5,945</td> <td>9,460</td> <td>9,460</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 27,352 )	( 16,179 )	( 5,945 )	( 9,460 )	( 9,460 )		27,352	16,179	5,945	9,460	9,460
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																			
予 算 額	( 27,352 )	( 16,179 )	( 5,945 )	( 9,460 )	( 9,460 )																			
	27,352	16,179	5,945	9,460	9,460																			
001	自然再生活動推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,729 )</td> <td>( 5,893 )</td> <td>( 5,945 )</td> <td>( 9,460 )</td> <td>( 9,460 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,729</td> <td>5,893</td> <td>5,945</td> <td>9,460</td> <td>9,460</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 5,729 )	( 5,893 )	( 5,945 )	( 9,460 )	( 9,460 )		5,729	5,893	5,945	9,460	9,460
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																			
予 算 額	( 5,729 )	( 5,893 )	( 5,945 )	( 9,460 )	( 9,460 )																			
	5,729	5,893	5,945	9,460	9,460																			
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	10,319	15,322		5,003	<p>雑役務費</p> <p>15,322( 10,319)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
046	国立公園等管理費	998,488	1,107,540		109,052	<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,079,193 ) 879,193</td> <td>( 948,661 ) 948,661</td> <td>( 819,944 ) 904,835</td> <td>( 906,961 ) 781,596</td> <td>( 1,076,418 ) 1,076,418</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,641 ) 13,641</td> <td>( 23,306 ) 23,306</td> <td>( 19,460 ) 19,460</td> <td>( 24,408 ) 24,408</td> <td>( 21,497 ) 21,497</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度 支出予定額</td> <td>平成29年度 支出予定額</td> <td>平成30年度 支出予定額</td> <td>平成31年度 支出予定額</td> <td>平成32年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>(47,760)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> </tr> <tr> <td>43,719</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 1,079,193 ) 879,193	( 948,661 ) 948,661	( 819,944 ) 904,835	( 906,961 ) 781,596	( 1,076,418 ) 1,076,418		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 13,641 ) 13,641	( 23,306 ) 23,306	( 19,460 ) 19,460	( 24,408 ) 24,408	( 21,497 ) 21,497	限度額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	平成32年度 支出予定額	(47,760)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	43,719	8,744	8,744	8,744	8,744	8,744
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 1,079,193 ) 879,193	( 948,661 ) 948,661	( 819,944 ) 904,835	( 906,961 ) 781,596	( 1,076,418 ) 1,076,418																																											
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 13,641 ) 13,641	( 23,306 ) 23,306	( 19,460 ) 19,460	( 24,408 ) 24,408	( 21,497 ) 21,497																																											
限度額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	平成32年度 支出予定額																																											
(47,760)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)																																											
43,719	8,744	8,744	8,744	8,744	8,744																																											
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,522	13,408		7,114	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 154,275 ) 154,275</td> <td>( 103,927 ) 103,927</td> <td>( 101,907 ) 101,907</td> <td>( 100,000 ) 100,000</td> <td>( 107,691 ) 107,691</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 154,275 ) 154,275	( 103,927 ) 103,927	( 101,907 ) 101,907	( 100,000 ) 100,000	( 107,691 ) 107,691																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 154,275 ) 154,275	( 103,927 ) 103,927	( 101,907 ) 101,907	( 100,000 ) 100,000	( 107,691 ) 107,691																																											
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	82,701	113,638		30,937	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 154,275 ) 154,275</td> <td>( 103,927 ) 103,927</td> <td>( 101,907 ) 101,907</td> <td>( 100,000 ) 100,000</td> <td>( 107,691 ) 107,691</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 154,275 ) 154,275	( 103,927 ) 103,927	( 101,907 ) 101,907	( 100,000 ) 100,000	( 107,691 ) 107,691																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 154,275 ) 154,275	( 103,927 ) 103,927	( 101,907 ) 101,907	( 100,000 ) 100,000	( 107,691 ) 107,691																																											
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,189	1,098		91	<p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業</p> <p>(1) 国立・国定公園総点検事業候補地調査</p> <p>2人 3地域 2回 @45,740</p> <p>549( 549)</p> <p>(2) 国立・国定公園総点検事業候補地以外の国立・国定公園の公園計画見直し調査</p> <p>全国平均 (7) 1人 6地域 2回 @45,740</p> <p>549( 640)</p>																																										
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	81,512	112,540		31,028	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 44,171 ) 44,171</td> <td>( 45,454 ) 45,454</td> <td>( 33,429 ) 33,429</td> <td>( 33,427 ) 33,427</td> <td>( 33,450 ) 33,450</td> </tr> </table> <p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業</p> <p>2. 重要海域における海洋保護区設定等の検討調査事業</p> <p>46,638( 30,548)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																																											
021	国立公園内生物多様性保全対策費					<p>(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費</p>																																										
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,767	7,787		20	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 44,171 ) 44,171</td> <td>( 45,454 ) 45,454</td> <td>( 33,429 ) 33,429</td> <td>( 33,427 ) 33,427</td> <td>( 33,450 ) 33,450</td> </tr> </table> <p>1 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費</p> <p>5,496( 5,476)</p> <p>2 国立公園における動植物種保全強化事業費</p> <p>2,291( 2,291)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																																											
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 44,171 ) 44,171</td> <td>( 45,454 ) 45,454</td> <td>( 33,429 ) 33,429</td> <td>( 33,427 ) 33,427</td> <td>( 33,450 ) 33,450</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 44,171 ) 44,171	( 45,454 ) 45,454	( 33,429 ) 33,429	( 33,427 ) 33,427	( 33,450 ) 33,450																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費 国庫債務負担行為要求額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度 支出予定額</th> <th>平成30年度 支出予定額</th> <th>平成31年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(90,117)</td> <td>(30,039)</td> <td>(30,039)</td> <td>(30,039)</td> </tr> <tr> <td>88,397</td> <td>29,466</td> <td>29,466</td> <td>29,466</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	(90,117)	(30,039)	(30,039)	(30,039)	88,397	29,466	29,466	29,466
限度額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額															
(90,117)	(30,039)	(30,039)	(30,039)															
88,397	29,466	29,466	29,466															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,425		33,479	54	雑役務費 33,479( 33,425) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,986( 3,959) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 29,493( 29,466)												
	039 山岳環境保全対策事業	60,002		60,002	0	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,386		5,544	4,158	雑役務費 5,544( 1,386)												
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	58,616		54,458	4,158	山岳環境保全対策支援事業 54,458( 58,616)												
	043 三陸復興国立公園再編成等推進事業費	24,998		29,386	4,388	(要 求 要 旨) 開通した区間において、トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなど通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,012		1,896	884	職員旅費 1,896( 1,012) 運営協議会 1人 5ブロック 3回 @33,740 506( 506) ワークショップ 1人 5ブロック 3回 @33,740 506( 506) イベント対応 2人 1ブロック 5回 @45,740 457( 0) イベント対応 2人 1ブロック 5回 @42,740 427( 0)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,986		27,490	3,504	雑役務費 27,490( 23,986) みちのく潮風トレイル推進事業 17,474( 13,978) 自然環境モニタリング事業 10,016( 10,008)												
	045 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	389,027		449,820	60,793	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,693		5,931	1,238	(1) - 2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 7地域 1人 1回 @45,740 320( 320) (1) - 3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業 823( 823) 現地調査 2人 4回 @45,740 366( 366)												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					シンポジウム等出席 2人 5回 @45,740 457( 457)
					(3) - 1) 遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,361( 1,361)
					- 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(白神山地) 1人 2回 @57,740 115( 115)
					- 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(屋久島) 1人 2回 @109,940 220( 220)
					- 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(知床) 1人 2回 @121,940 244( 244)
					- 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(小笠原諸島) 2人 2回 @150,580 602( 602)
					- 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 1人 1回 @57,740 58( 58)
					- 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費 1人 1回 @121,940 122( 122)
					(3) - 2) 奄美・琉球地域適正管理推進調査費 3,427( 2,189)
					奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の科学的保全管理の強化 科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 1,527( 1,541)
					東京 - 名瀬 (2) (137,360) 1人 4回 @133,340 533( 275)
					東京 - 那覇 (8) (125,760) 1人 6回 @122,340 734( 1,006)
					那覇 - 名瀬 1人 5回 @52,000 260( 260)
					奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた勧告対応 WG対応等旅費 893( 0)
					那覇 - 奄美大島・徳之島(1泊2日) 6級~3級 @86,000 1人 6回 516( 0)
					那覇 - 西表島 6級~3級 @62,860 1人 6回 377( 0)
					世界自然遺産地域推薦に係るIUCN調査団対応 1,007( 0)
					ア.現地調査受入対応等旅費 515( 0)
					(a) 東京 - 奄美大島・徳之島・沖縄島・西表島(9泊10日)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級 @316,440 1人 1回 316( 0) (b)那覇 - 奄美大島・徳之島(3泊4日)
							6級～3級 @110,000 1人 1回 110( 0) (c)那覇 - 西表島(3泊4日)
							6級～3級 @89,480 1人 1回 89( 0) イ. IUCN意見交換旅費 東京 - ジュネーブ(2泊3日)
							6級～3級 @492,410 1人 1回 492( 0) 前年度限りの経費(奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の 世界自然遺産登録推進) 0( 648)
							計 5,931( 4,693)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	359,534		412,889		53,355	雑役務費 412,889( 359,534) (1)国立公園等地域活性化促進連携事業 108,343( 108,230) (2)国立公園等における子どもの自然体験活動促進事業 9,800( 7,000) (3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 294,746( 244,304)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	24,800		31,000		6,200	(1) - 4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 31,000( 24,800)
060	国立公園満喫プロジェク ト推進事業	380,046		400,020		19,974	(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの 人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,732		16,360		1,628	職員旅費 16,360( 14,732) 1. 「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 9,233( 9,233) (1)外国人向け満喫ツアーコンテンツを活用した8国立公園への 誘客の強化 1,297( 1,297) (全国平均、1泊2日、6 - 3級) 1人 2回 7地域 @45,740 640( 640) (全国平均、1泊2日、1 - 2級) 1人 2回 7地域 @42,740 598( 598) (ブロック平均、日帰り、6 - 3級) 1人 2回 1地域 @14,900 30( 30) (ブロック平均、日帰り、1 - 2級) 1人 2回 1地域 @14,400 29( 29) (2)地域協議会によるプログラムの推進 7,936( 7,936) ア 国立公園満喫プロジェクト連絡会議 1,712( 1,712)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 3人 6事務所 2回 @45,740 1,647( 1,647)
					(県内平均、日帰り、6-3級) 3人 1事務所 4回 @5,400 65( 65)
					イ 地域協議会、現地調査、打ち合わせ (ブロック平均、2泊3日、6-3級) 2人 8事務所 10回 @38,900 6,224( 6,224)
					2. 国立公園の海外プロモーションの実施 1,297( 1,297)
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 1人 2回 7地域 @45,740 640( 640)
					(全国平均、1泊2日、1-2級) 1人 2回 7地域 @42,740 598( 598)
					(ブロック平均、日帰り、6-3級) 1人 2回 1地域 @14,900 30( 30)
					(ブロック平均、日帰り、1-2級) 1人 2回 1地域 @14,400 29( 29)
					3. 国立公園満喫プロジェクトの水平展開 5,830( 4,202)
					(1) 国立公園満喫プロジェクトの全体評価と成果の水平展開 4,202( 4,202)
					ア 地域協議会 1,628( 1,628)
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 1人 7地域 5回 @45,740 1,601( 1,601)
					(県内平均、日帰り、6-3級) 1人 1地域 5回 @5,400 27( 27)
					イ 現地状況調査 2,574( 2,574)
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 1人 31地域 2回 @57,740 2,310( 2,310)
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 2人 2地域 1回 @45,740 183( 183)
					(ブロック平均、1泊2日、6-3級) 1人 1地域 3回 @26,900 81( 81)
					(2) 中間評価を踏まえた自然公園法の制度見直し検討
					ア. 現地状況調査 1,628( 0)
					(全国平均、1泊2日、6-3級) 1人 7地域 5回 @45,740 1,601( 0)
					(県内平均、日帰り、6-3級) 1人 1地域 5回 @5,400 27( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	365,314	383,660		18,346	雑役務費 383,660( 365,314) 1. 「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 249,904( 249,920) 2. 国立公園の海外プロモーションの実施 78,561( 78,571) 3. 国立公園満喫プロジェクトの水平展開 55,195( 36,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	特定民有地買上事業費	600,400	572,400		28,000	<p>(環 A16)</p> <p>2 5 年度      2 6 年度      2 7 年度      2 8 年度      2 9 年度</p> <p>予 算 額      ( 102,138) ( 101,971) ( 101,946) ( 300,000) ( 307,200)</p> <p>                 102,138      101,971      101,946      300,000      307,200</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,200	1,200		0	1 奄美群島国立公園(仮称) 2人 4回 @150,000 1,200( 1,200)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,150	45,900		2,250	雑役務費 45,900( 48,150)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	551,050	525,300		25,750	土地買上費 525,300( 551,050)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	19,480		30,255	10,775	(環 A16) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 18,872) ( 17,162) ( 19,469) ( 24,000) ( 22,864) 18,872 17,162 19,469 24,000 22,864 (要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	71		71	0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 2人 2回 @17,700 71( 71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	277		417	140	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査 ) 1人 1地域 @45,740 46( 46) 2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調 査 - 1 ) 1人 2地域 @45,740 91( 91) 3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2 ) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 4地域 @33,740 135( 135) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @2,700 5( 5) 4. 現地調査旅費( 自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進 事業 ) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 4地域 @33,740 135( 0) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @2,700 5( 0) 計 417( 277)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	183		183	0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 2人 2回 @45,740 183( 183)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	63		29,584	29,521	会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6) 借料及び損料 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 57( 57) 雑役務費 29,521( 0) ( 1 )温泉資源の保護対策等に関する検討調査 8,166( 0) ( 2 )温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 10,772( 0) ( 3 )自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業 10,583( 0) 計 29,584( 63)
95016-2125-14-1450	環 境 保 全 調 査 等 委 託 費	18,886		0	18,886	前年度限りの経費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) 0( 8,142)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) )
						計
						0( 10,744)
						0( 18,886)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	動物愛護管理推進費	285,186	358,716		73,530	(環 A16) (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	6,758	6,791		33	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 8,277) ( 8,459) ( 8,063) ( 7,301) ( 6,340) 8,277 8,459 8,063 7,301 6,340
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,071	2,071		0	(要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費 動物愛護管理専門員 1人 117日 @17,700 2,071( 2,071)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	552	552		0	(1) 動物愛護管理関係団体会議 県内平均(6~3級、日帰り) 8( 8) (2) 全国ブロック別自治体連絡会議 272( 272) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 @26,900 242( 242) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 2カ所 @14,900 30( 30) (3) 全国ブロック別関係団体連絡会議 272( 272) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 1回 @26,900 242( 242) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 2カ所 1回 @14,900 30( 30) 計 552( 552) 雑役務費 4,168( 4,135)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,135	4,168		33	雑役務費 4,168( 4,135)
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	131,414	146,911		15,497	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 74,929) ( 87,169) ( 97,169) ( 101,774) ( 131,050) 74,929 87,169 97,169 101,774 131,050
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,421	1,023		398	II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 実態調査(全国平均(10級~7級 2泊3日)) (1) 1人 4カ所 @62,940 252( 63) III 基本指針フォローアップ等調査検討事業 (2) 基本指針のフォローアップの実施にかかる実態検討調査 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 2カ所 @57,740 115( 115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						V 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231( 231) VI 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 310( 724) 1. ブロック別予行訓練現地調査(全国平均(6~3級)2泊3日) (7) 1人 3カ所 @57,740 173( 404) 2. ブロック予行訓練(全国平均(6~3級)1泊2日) (7) 1人 3カ所 @45,740 137( 320) VII 社会福祉施策と連携した適正飼養対策推進事業 実態調査(全国平均(6~3級 2泊3日)) 2人 1カ所 @57,740 115( 115) 前年度限りの経費(人と動物の共生する社会の実現推進事業) 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 1カ所 @57,740 0( 58) 前年度限りの経費(犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査) 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 1カ所 @57,740 0( 115) 計 1,023( 1,421) 雑役務費 145,888( 129,993) I 総合的な普及啓発事業 11,676( 11,676) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 25,319( 8,779) III 基本指針の推進及び改訂のための調査検討事業 26,514( 26,467) IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 5,096( 12,541) V 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 39,832( 14,204) VI 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 17,170( 16,607) VII 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 20,281( 20,281) 前年度限りの経費(犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査) 0( 19,438)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	129,993	145,888		15,895	
	011 飼養動物の安全・健康保持推進事業	2,014	2,014		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 2,200 ) ( 7,894 ) ( 3,234 ) ( 2,899 ) ( 2,054 ) ( 2,200 ( 7,894 ( 3,234 ( 2,899 ( 2,054 ) (要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	85	85		0	立入検査等実施旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(全国平均、2~1級、1泊2日) 1人 2回 @42,740 85( 85)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,929	1,929			0	会議費 16( 16) 借料及び損料(会場借料) 96( 96) 雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 1,817( 1,817) 計 1,929( 1,929)
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 92,816) ( 95,468) ( 48,672) ( 95,331) ( 119,335) 92,816 95,468 95,468 95,468 119,335
	95051-1825-16-0331 環境保全施設 整備費補助金	145,000	203,000			58,000	(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善を行うための経費 動物収容・譲渡施設 203,000( 145,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	鳥獣保護基盤整備費	41,789	43,597		1,808	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	33,414	35,202		1,788	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 31,926) ( 32,965) ( 33,130) ( 33,130) ( 33,130) 31,926 32,965 33,130 33,130 33,130
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,970	2,970		0	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,970( 2,970)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	30,444	32,232		1,788	鳥類標識調査 32,232( 30,444)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,375	8,395		20	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 8,146) ( 8,358) ( 8,322) ( 8,349) ( 8,347) 8,146 8,358 8,322 8,349 8,347
						(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,417	7,439		22	水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,603( 3,603) 1 消耗品費 特殊医薬品類 314( 314) 2 通信運搬費 228( 228) 3 光熱水料 742( 742) (1)電気料 688( 688) (2)水道料 30( 30) 上水道 19( 19) 下水道 11( 11) (3)ガス料 24( 24) 4 雑役務費 2,319( 2,319) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,836( 3,814) 計 7,439( 7,417)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800( 800)
95016-2123-09-5510	各所修繕	158	156		2	水鳥救護研修センター 156( 158)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	希少種保護推進費	468,805		527,429		58,624	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 79,898 ) ( 82,321 ) ( 82,525 ) ( 82,755 ) ( 83,095 ) 79,898 82,321 82,525 82,755 83,095 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	80,102		79,062		1,040	野生生物保護対策委託費 79,062( 80,102) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,105( 3,367) 2 トキ保護増殖事業 64,074( 63,900) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 7,269( 7,975) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,073( 1,185) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,541( 3,675)
006	希少野生動植物種保存推 進費	200,000		200,171		171	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 47,486 ) ( 262,494 ) ( 187,133 ) ( 186,904 ) ( 192,583 ) 47,486 262,494 187,133 186,904 192,583 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,416		1,416		0	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416( 1,416)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,050		1,050		0	絶滅危惧種選定推進費 611( 611) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,140 341( 341) 打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @33,740 270( 270) 国内希少野生動植物種指定等推進費 打合せ旅費 1人 1回 10種 @33,740 337( 337) 生息域外保全推進費 打合せ旅費 1人 1回 3種 @33,740 102( 102)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,703		2,703		0	計 1,050( 1,050) 1 レッドリストの見直し分科会 2,703( 2,703) 分科会出席旅費 10分科会 7人 1回 @33,740 2,362( 2,362) 分科会出席旅費 10分科会 1人 1回 @34,140 341( 341)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	194,831		195,002		171	野生生物保護対策委託費 195,002( 194,831) 1 絶滅危惧種選定推進費 36,176( 36,155) 2 国内希少野生動植物種指定等推進費 140,499( 140,349) 3 生息域外保全推進費 18,327( 18,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	希少野生動物野生順化特別事業費	105,684	106,088		404	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 79,605 ) ( 95,620 ) ( 105,895 ) ( 106,030 ) ( 106,079 ) ( 79,605 95,620 105,895 106,030 106,079 ) (要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	707	707		0	1 トキ野生順化特別事業 212( 212) ( 1 ) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) ( 2 ) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700 106( 106) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 212( 212) ( 1 ) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) ( 2 ) 現地調査 3人 2回 @17,700 106( 106) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 283( 283) ( 1 ) モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700 71( 71) ( 2 ) 飼育下繁殖に関する検討会 212( 212) ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) 計 707( 707)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	461	461		0	1 トキ野生順化特別事業 ( 1 ) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @45,740 91( 91) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 188( 188) ( 1 ) 野生順化訓練の実施 1人 2回 @48,540 97( 97) ( 2 ) 生息環境改善・モニタリング手法等の検討 1人 2回 @45,740 91( 91) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 ( 1 ) 飼育下繁殖に関する検討会議 182( 182) ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91( 91) イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91( 91) 計 461( 461)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,677	1,677		0	1 トキ野生順化特別事業 418( 418) (1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @33,740 202( 202) (2) 野生復帰後のモニタリング 216( 216) 全国平均 3人 2回 @33,740 202( 202) ブロック平均 1人 1回 @14,400 14( 14) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 548( 548) (1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @45,740 274( 274) (2) 現地調査 3人 2回 @45,740 274( 274) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 711( 711) (1) モニタリング技術試験調査 2人 1回 @81,740 163( 163) (2) 飼育下繁殖に関する検討会議 548( 548) ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274( 274) イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274( 274) 計 1,677( 1,677)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,634		54,881		247	雑役務費 54,881( 54,634) 1 トキ野生順化特別事業 15,645( 15,634) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 18,966( 18,862) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,484( 9,458) 4 ライチョウ野生順化特別事業 10,786( 10,680)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	48,205		48,362		157	トキ野生順化特別事業 48,362( 48,205)
021	希少野生動植物種保全活 動費	52,836		91,396		38,560	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		405	405		0	1. 地域連携保全活動費 ア. 地域打ち合わせ等 1人 12ヶ所 @33,740 405( 405)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,431		90,991		38,560	雑役務費 90,991( 52,431) 1. 地域連携保全活動費 51,770( 33,537) 2. 生息地等違法捕獲・採取監視費 15,480( 15,000) 3. 種指定解除後影響評価費 3,766( 3,894) 4. 注目種の生息状況把握及び保全対策の検討 19,975( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	希少種保全のためのノネ コ対策事業費	30,183	50,712		20,529	<p>(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動物種の個体数の回復を図るために必要な経費</p> <p>雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費</p> <p style="text-align: right;">50,712( 30,183)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	外来生物対策費	222,565		205,950		16,615	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	157,304		137,549		19,755	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 30,501 ) ( 30,485 ) ( 41,943 ) ( 40,000 ) ( 155,820 ) ( 30,501 30,485 41,943 40,000 40,000 ) (要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	425		425		0	全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425( 425)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	359		359		0	全体専門家会合旅費 359( 359)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	156,520		136,765		19,755	ブロック 日帰り 1人 2回 @15,300 31( 31) ブロック 日帰り 11人 2回 @14,900 328( 328) 1 会議費 6( 6) 2 雑役務費 136,759( 156,514) 特定外来生物等の選定及び調査費 122,125( 141,880) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 8,488( 8,488) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 6,146( 6,146) 計 136,765( 156,520)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 7,767 ) ( 35,144 ) ( 16,474 ) ( 11,337 ) ( 13,943 ) ( 7,767 35,144 16,474 11,337 13,943 ) (要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 82,486 7,782 18,676 18,676 18,676 18,676
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	26,642		28,390		1,748	雑役務費 28,390( 26,642) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 18,676( 18,676) 2 環境省データセンターにおける運用支援 2,714( 0) 3 クラウドサービスへの移行にかかる調査 7,000( 0) 4 前年度限りの経費(元号改正に係るシステム改修) 0( 7,966)
011	対策困難外来種防除計画策定調査費						(要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	38,619		40,011		1,392	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 40,011( 38,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
106	野生鳥獣感染症対策事業 費	81,556	83,496		1,940	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 69,800 ) 69,800</td> <td>( 71,990 ) 71,990</td> <td>( 69,869 ) 69,869</td> <td>( 78,424 ) 78,424</td> <td>( 78,407 ) 78,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 69,800 ) 69,800	( 71,990 ) 71,990	( 69,869 ) 69,869	( 78,424 ) 78,424	( 78,407 ) 78,407
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 69,800 ) 69,800	( 71,990 ) 71,990	( 69,869 ) 69,869	( 78,424 ) 78,424	( 78,407 ) 78,407													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	468	468		0	<p>現地調査旅費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>468( )</td> <td>468( )</td> <td>468( )</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国平均(6~3級、2泊3日) 2人 4カ所 @57,740 462( ) 462( )</p> <p>県内平均(10~7級、日帰り) 1人 2カ所 @2,900 6( ) 6( )</p>		28年度	29年度	468( )	468( )	468( )						
	28年度	29年度																
468( )	468( )	468( )																
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,088	83,028		1,940	<p>宙 M00</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83,028( )</td> <td>83,028( )</td> <td>81,088( )</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> <li>渡り鳥の飛来経路の解明事業 19,210( ) 18,164( )</li> <li>野生鳥獣感染症情報整備事業 55,048( ) 55,014( )</li> <li>渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,813( ) 4,813( )</li> <li>動物園等飼育動物への対応事業 3,957( ) 3,097( )</li> </ol>		28年度	29年度	83,028( )	83,028( )	81,088( )						
	28年度	29年度																
83,028( )	83,028( )	81,088( )																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	遺伝子組換え生物対策費					(環 A16) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 ( 18,121) ( 23,609) ( 20,982) ( 20,845) ( 20,845) 予 算 額 18,121 23,609 20,982 20,845 20,845 (要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業	22,728	22,728		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,451	1,663		212	検討会謝金 1,663( 1,451) ( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274( 1,274) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 4回 @17,700 177( 177) ( 4 ) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会謝金 6人 2回 @17,700 212( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,646	1,646		0	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 1,646( 1,646) ブロック内平均 12カ所 1人 5回 @26,900 1,614( 1,614) 県内平均 32( 32)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,075	1,254		179	( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 926( 926) ブロック内平均 894( 894) 県内平均 3人 4回 @2,700 32( 32) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,900 149( 149) ( 4 ) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会旅費 ( ブロック内平均(日帰り 6 - 3 G ) ) 6人 2回 @14,900 179( 0)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	18,556	18,165		391	計 1,254( 1,075) 1 会議費 16( 14) 2 印刷製本費 954( 294) 3 雑役務費 17,195( 18,248)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)カルタヘナ法施行のための経費 4,090( 4,076)
					(2)遺伝子組換え生物の影響の監視 3,615( 3,611)
					(3)バイオセーフティに関する情報基盤事業 3,970( 3,682)
					(4)ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 5,520( 6,879)
					計 18,165( 18,556)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	鳥獣保護管理強化総合対 策事業費	748,069		813,394		65,325	(環 A16) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,016,184 ) ( 708,505 ) ( 767,505 ) ( 767,640 ) ( 758,477 ) 516,184 708,505 767,505 767,640 758,477
001	鳥獣感染症発生時対策事 業費						(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために 必要な経費
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調 査費	50,000		50,000		0	雑役務費 50,000( 50,000)
006	鳥獣保護管理強化事業費	347,234		312,559		34,675	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での 取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,256		1,256		0	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 7ブロック 1回 1人 @45,740 320( 320) 全国平均(6~3級、1泊2日) 6ブロック 1回 1人 @45,570 274( 274) 全国平均(6~3級、2泊3日) 4ブロック 1回 1人 @57,740 231( 231) 2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 2ブロック 1回 1人 @45,740 91( 91) 全国平均(6~3級、日帰り) 1ブロック 1回 1人 @33,740 34( 34) 3. 現地調査旅費(指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 3ブロック 1回 1人 @45,740 137( 137) 全国平均(6~3級、日帰り) 5ブロック 1回 1人 @33,740 169( 169) 計 1,256( 1,256)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	337,968		303,293		34,675	雑役務費 303,293( 337,968) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 72,227( 70,187) 2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 142,946( 147,087) 3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 88,120( 120,694)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	8,010		8,010		0	土地借料 8,010( 8,010)
011	国立公園等シカ管理対策 事業費	350,835		450,835		100,000	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図ると ともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	232		232		0	現地調査 232( 232) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 1人 3カ所 1回 @45,740 137( 137)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112 環境保全調査費	350,603	450,603	100,000	2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 3人 2カ所 1回 @15,800 95( 95) 雑役務費 450,603( 350,603) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 121,979( 121,937) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 288,832( 218,718) 3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 39,792( 9,948)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	指定管理鳥獣対策費				<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費</p>
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費				
95016-2815-16-8881	鳥獣捕獲等事業 交付金	830,000	0	830,000	<p>鳥獣捕獲等事業交付金 0( 830,000)</p> <p>1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0( 30,000)</p> <p>2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 0( 180,000)</p> <p>3. 効果的捕獲促進事業 0( 40,000)</p> <p>4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0( 10,000)</p> <p>5. ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 0( 40,000)</p> <p>6. ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援 0( 530,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
141	国立公園等施設利用環境 整備事業	400,000	674,491	274,491	<p>(環 A16)</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 205 1339 225">国立公園等</td> <td data-bbox="1901 205 1973 225">588,000(</td> <td data-bbox="2047 205 2119 225">345,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 240 1339 260">国民公園等</td> <td data-bbox="1912 240 1973 260">86,491(</td> <td data-bbox="2047 240 2119 260">55,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 279 1267 298">計</td> <td data-bbox="1901 279 1973 298">674,491(</td> <td data-bbox="2047 279 2119 298">400,000)</td> </tr> </table>	国立公園等	588,000(	345,000)	国民公園等	86,491(	55,000)	計	674,491(	400,000)
国立公園等	588,000(	345,000)												
国民公園等	86,491(	55,000)												
計	674,491(	400,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	090 環境保全施設整備費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 222,930 ) ( 1,380,800 ) ( 221,885 ) ( 199,312 ) ( 2,626,405 ) 222,930 171,895 221,885 199,312 1,126,405 決 算 額 1,548,007 689,838 770,221 708,538 547,977 翌年度繰越額 601,887 1,280,312 646,138 128,278 2,153,919 不 用 額 171,217 12,537 50,020 8,634 52,787 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	1,628,577	3,933,457		2,304,880	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	353,577	302,689		50,888	(環 A16) (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	835	2,127		1,292	1 特定地域自然林保全整備費 77( 77) 2 野生生物保護センター等整備費 2,050( 758) 計 2,127( 835)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,970	2,065		95	1 特定地域自然林保全整備費 105( 105) 2 野生生物保護センター等整備費 1,960( 1,865) 計 2,065( 1,970)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	350,772	298,497		52,275	1 特定地域自然林保全整備費 5,466( 5,466) 2 野生生物保護センター等整備費 293,031( 345,306) 計 298,497( 350,772)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	9,402	10,823	1,421	<p>○環 A16</p> <p>(要 求 要 旨) 小笠原諸島の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている保全管理拠点を整備する。また、世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発施設に係る全体構想・基本計画等を策定するために必要な経費</p>
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	61	61	0	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 61( 61)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	84	84	0	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 84( 84)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	9,257	10,678	1,421	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 10,678( 9,257)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	生物多様性保全回復整備 事業費	100,000	100,000	0	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費</p>
95051-1825-16-7824	生物多様性保全 回復施設整備交 付金				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	中央合同庁舎第5号館設 備更新経費	55,577	56,045		468	(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,988	1,139		849	1 中央合同庁舎第5号館照明設備更新工事(LED化) 1,139( 0) 2 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館中水道設備内部部品更新工事) 0( 231) 3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館消化設備用ポンプ更新工事) 0( 805) 4 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館塵芥処理設備更新工事) 0( 433) 5 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館全熱交換機内部部品(ローター等)更新工事) 0( 519) 計 1,139( 1,988)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	53,589	54,906		1,317	1 中央合同庁舎第5号館ターボ冷凍機更新工事 48,125( 31,848) ターボ冷凍機更新工事: 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 平成31年度 79,973千円 31,848千円 48,125千円 2 中央合同庁舎第5号館中水道設備内部部品更新更新工事 6,781( 0) 3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館ガス系消化設備更新工事) 0( 12,272) 4 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館放送設備更新工事) 0( 9,469) 計 54,906( 53,589)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
021	生物多様性センター整備 費				<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 261 1272 277">1.</td> <td data-bbox="1279 261 1906 277">生物多様性センター外灯更新</td> <td data-bbox="1921 261 1973 277">3,000(</td> <td data-bbox="2063 261 2123 277">3,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 300 1272 316">2.</td> <td data-bbox="1279 300 1451 316">ガス設備取替え工事</td> <td data-bbox="1921 300 1973 316">4,000(</td> <td data-bbox="2063 300 2123 316">4,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 338 1272 354">3.</td> <td data-bbox="1279 338 1473 354">床等ひび割れ箇所修理</td> <td data-bbox="1921 338 1973 354">3,000(</td> <td data-bbox="2063 338 2123 354">3,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 376 1272 392">計</td> <td></td> <td data-bbox="1921 376 1973 392">10,000(</td> <td data-bbox="2063 376 2123 392">10,000)</td> </tr> </table>	1.	生物多様性センター外灯更新	3,000(	3,000)	2.	ガス設備取替え工事	4,000(	4,000)	3.	床等ひび割れ箇所修理	3,000(	3,000)	計		10,000(	10,000)
1.	生物多様性センター外灯更新	3,000(	3,000)																		
2.	ガス設備取替え工事	4,000(	4,000)																		
3.	床等ひび割れ箇所修理	3,000(	3,000)																		
計		10,000(	10,000)																		
	95051-1204-15-0010 施設整備費	10,000	10,000	0																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	国立公園等施設利用環境 整備事業	1,100,021	3,453,900		2,353,879	環 A16
95051-1202-08-2360	施設施工旅費	1,021	5,119		4,098	国立公園等 3,322( 985) 国民公園等 1,797( 36) 計 5,119( 1,021)
95051-1203-09-2031	施設施工庁費	17,000	47,916		30,916	国立公園等 47,416( 16,500) 国民公園等 500( 500) 計 47,916( 17,000)
95051-1204-15-0010	施設整備費	882,000	3,000,865		2,118,865	国立公園等 2,190,000( 795,000) 国民公園等 810,865( 87,000) 計 3,000,865( 882,000)
95051-1825-16-7898	環境保全施設整備 交付金	200,000	400,000		200,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	095 国際観光旅客税財源国際 観光資源整備費 01-95 国際観光旅客税財源国際 観光資源の整備に必要な 経費 001 観光資源の整備等による 地域での体験滞在の満足 度向上 001 国立公園等多言語解説整 備事業 95016-2123-09-4344 国立公園等国際 観光資源整備調 査費	0	0	0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	100 自然公園等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )</td> <td>( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )</td> <td>( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )</td> <td>( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )</td> <td>( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,997,559</td> <td>8,881,710</td> <td>8,092,278</td> <td>7,535,060</td> <td>13,000,983</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>3,390,003</td> <td>1,724,332</td> <td>2,569,844</td> <td>12,787,295</td> <td>4,757,889</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,580,320</td> <td>732,954</td> <td>334,472</td> <td>449,985</td> <td>2,134,918</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )	決 算 額	10,997,559	8,881,710	8,092,278	7,535,060	13,000,983	翌年度繰越額	3,390,003	1,724,332	2,569,844	12,787,295	4,757,889	不 用 額	1,580,320	732,954	334,472	449,985	2,134,918
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )																															
決 算 額	10,997,559	8,881,710	8,092,278	7,535,060	13,000,983																															
翌年度繰越額	3,390,003	1,724,332	2,569,844	12,787,295	4,757,889																															
不 用 額	1,580,320	732,954	334,472	449,985	2,134,918																															
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )</td> <td>( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )</td> <td>( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )</td> <td>( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )</td> <td>( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )</td> </tr> </table> <p>平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )																															
	001 自然公園等事業費	7,090,894	1,579,641		5,511,253	環 A16																														
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305	5,305		0																															
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	1,801,790	232,112		1,569,678	<table border="0"> <tr> <td>1 国立公園等</td> <td></td> <td>99,486(</td> <td>993,712)</td> </tr> <tr> <td>2 国民公園等</td> <td></td> <td>114,338(</td> <td>789,790)</td> </tr> <tr> <td>3 野生鳥獣共生環境</td> <td></td> <td>18,288(</td> <td>18,288)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>232,112(</td> <td>1,801,790)</td> </tr> </table>	1 国立公園等		99,486(	993,712)	2 国民公園等		114,338(	789,790)	3 野生鳥獣共生環境		18,288(	18,288)	計		232,112(	1,801,790)														
1 国立公園等		99,486(	993,712)																																	
2 国民公園等		114,338(	789,790)																																	
3 野生鳥獣共生環境		18,288(	18,288)																																	
計		232,112(	1,801,790)																																	
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	3,658,799	478,743		3,180,056	<table border="0"> <tr> <td>1 国立公園等</td> <td></td> <td>421,056(</td> <td>3,060,769)</td> </tr> <tr> <td>2 国民公園等</td> <td></td> <td>57,687(</td> <td>598,030)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>478,743(</td> <td>3,658,799)</td> </tr> </table>	1 国立公園等		421,056(	3,060,769)	2 国民公園等		57,687(	598,030)	計		478,743(	3,658,799)																		
1 国立公園等		421,056(	3,060,769)																																	
2 国民公園等		57,687(	598,030)																																	
計		478,743(	3,658,799)																																	
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	40,000	50,000		10,000	<table border="0"> <tr> <td>1 自然再生基本調査</td> <td></td> <td>12,343(</td> <td>12,343)</td> </tr> <tr> <td>2 自然公園等施設技術基準等調査</td> <td></td> <td>37,657(</td> <td>27,657)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50,000(</td> <td>40,000)</td> </tr> </table>	1 自然再生基本調査		12,343(	12,343)	2 自然公園等施設技術基準等調査		37,657(	27,657)	計		50,000(	40,000)																		
1 自然再生基本調査		12,343(	12,343)																																	
2 自然公園等施設技術基準等調査		37,657(	27,657)																																	
計		50,000(	40,000)																																	
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	1,585,000	813,481		771,519	<table border="0"> <tr> <td>自然環境整備交付金</td> <td></td> <td>813,481(</td> <td>1,585,000)</td> </tr> </table>	自然環境整備交付金		813,481(	1,585,000)																										
自然環境整備交付金		813,481(	1,585,000)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
	120 化学物質対策推進費						予 算 額 ( 1,558,994 ) ( 1,559,417 )	( 1,520,878 ) ( 1,521,322 )	( 1,548,562 ) ( 1,549,688 )	( 1,546,348 ) ( 1,547,523 )	( 1,890,857 ) ( 1,892,023 )	
							決 算 額 1,223,617	1,216,468	1,280,380	1,344,816	1,733,765	
							翌年度繰越額 122,002	0	0	0	0	
							不 用 額 213,375	426,412	268,182	201,532	157,092	
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,074,302	2,262,461			188,159						
	001 化学物質対策推進共通経費	52,438	52,438			0	環 A15					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344	344			0	1 . 検討会出席謝金			344(	344)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,129	1,129			0	1 . 調査旅費			1,129(	1,129)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62			0	1 . 検討会出席旅費			62(	62)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,903	50,903			0	1 . 備品費			699(	699)	
							2 . 消耗品費			1,871(	1,871)	
							3 . 印刷製本費			5,230(	5,230)	
							4 . 通信運搬費			2,431(	2,431)	
							5 . 借料及び損料			1,365(	1,365)	
							6 . 会議費			48(	48)	
							7 . 賃金			28,936(	28,936)	
							8 . 保険料			1,216(	1,216)	
							9 . 児童手当拠出金			25(	25)	
							1 0 . 雑役務費			9,082(	9,082)	
							計			50,903(	50,903)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際分担金等経費	212,117	197,299		14,818	
001	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金					環 A15
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	14,008	14,008		0	POPs条約締結国としての条約拠出金の負担 14,008( 14,008)
006	経済協力開発機構分担金					環 A15
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金	7,709	7,865		156	(義務的性格の根拠)OECD業務計画及び予算案 経済協力開発機構(OECD)加盟国としての環境保健安全プログラ ム分担金 7,865( 7,709)
011	水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	78,400	63,426		14,974	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 63,426( 78,400)
012	国連環境計画拠出金					環 A15
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	112,000	112,000		0	(要求要旨) 水俣病を経験した我が国は、世界の水銀対策をリードしていくという大切な役割を担っているところ、水銀に関する水俣条約が採択された外交会議(熊本県・水俣市)で「MOYAIイニシアティブ」と冠した途上国支援等を行っていくことを表明し、取組を推進してきた。水俣条約が平成29年8月に発行したことを受けて、同条約を踏まえた水銀対策が本格化し、条約の実施の着実な実施を後押しすることが求められる。特に水銀使用量、排出量とも世界の約半分を占めるアジア地域の水銀対策が喫緊の課題となっており、我が国が担うべき役割は大きい。 国連環境計画拠出金 112,000( 112,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	総合化学物質対策検討費	1,342,411	1,401,067		58,656	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 818,891) ( 895,453) ( 918,974) ( 900,850) ( 1,270,947)                      ( 818,891 895,453 918,974 900,850 1,270,947)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 P R T R制度運用・データ活用事業 188,417 ( 188,417                      P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 323,133 ( 290,100                      「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p> <p>3 化学物質緊急安全点検調査費 243,625 ( 254,445                      化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費</p> <p>4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 219,380 ( 207,941                      P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費</p> <p>5 化学物質国際対応政策強化事業費 32,137 ( 27,422                      国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 313,166 ( 292,820                      水銀条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費</p> <p>7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 81,209 ( 81,266                      化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費</p> <p>計 1,401,067 ( 1,342,411</p>
021	P R T R制度運用・データ活用事業	188,417	188,417		0	<p>環 A15</p> <p>P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	175,800	175,800		0	<p>(1) P R T R制度の運用及び見直しの検討 168,279 ( 168,284)</p> <p>ア 化管法の制度見直しに関する検討                      雑役務費(請負) 76,582 ( 70,814)</p> <p>イ 点源排出量・移動量算出方法等検討                      雑役務費(請負) 24,858 ( 24,855)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 29,478( 29,437)
						エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 26,681( 32,515)
						オ P R T R制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 10,680( 10,663)
						( 2 ) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 7,521( 7,516)
						ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 2,878( 2,873)
						イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 雑役務費(請負) 4,643( 4,643)
						計 175,800( 175,800)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,617	12,617		0	環境保全調査等委託費 ( 1 ) P R T R制度の運用及び見直しの検討 ア データ集計システム運用 ( 委託先：独立行政法人 製品評価技術基盤機構 ) 12,617( 12,617)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	290,100	323,133		33,033	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,274	1,274		0	( 1 ) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 10回 @17,700 885( 885) ( 2 ) G L P指導対策業務 389( 389) ア．生態毒性 G L P適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177( 177) イ．国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212( 212) 計 1,274( 1,274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,805	1,962		157	( 1 ) 化学物質審査等事務 1,059( 902) ア．化学物質審査検討会 5人 10回 @14,900 745千円 イ．中間物等立入検査 1人 3回 @52,240 157千円 ウ．審査特例制度立入検査 1人 3回 @52,240 157千円 ( 2 ) G L P指導対策業務 903( 903) ア 生態毒性 G L P適合性評価検討会出席 5人 2回 @45,740 457( 457) イ 国内試験施設査察 446( 446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2人 2ヶ所 @57,740 231千円 2人 4ヶ所 @26,900 215千円 計 446千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	260,497	293,373			32,876	計 1,962( 1,805) (1) 化学物質審査等事務 雑役務費(請負) 41,333( 35,141) (2) 化学物質リスク評価等事業 ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 103,478( 103,423) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 62,177( 42,088) ウ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,268( 23,268) エ 優先評価化学物質生態毒性情報収集 雑役務費(請負) 33,278( 31,851) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 雑役務費(請負) 13,342( 8,237) (4) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 16,497( 16,489) 計 293,373( 260,497)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,524	26,524			0	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 26,524( 26,524)
040	化学物質緊急安全点検調査費						(環 A15) 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	254,445	243,625			10,820	1. 化学物質リスク評価等加速化事業 18,408( 28,411) (1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 18,408( 18,400) (2) 前年度限りの経費(リスク評価単位グループ化検討事業) 0( 10,011) 2. 化学物質対策国際連携推進事業 72,117( 52,025) (1) 化学物質管理の国際的整合性の確保に向けた調査・情報共有推進事業 雑役務費(請負) 27,083( 7,050) (2) 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 24,042( 24,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 20,992( 20,975)
						3. 化学物質審査規制改革推進費 102,042( 123,379)
						(1) 新たな化学物質管理の在り方検討事業 雑役務費(請負) 37,853( 0)
						(2) 化審法における新規化学物質の審査特例制度及び既存化学物質等のリスク評価のための排出係数検討事業 雑役務費(請負) 24,877( 0)
						(3) 化学物質含有製品規制検討事業 雑役務費(請負) 39,312( 39,237)
						(4) 前年度限りの経費(少量・低生産量新規化学物質確認制度の見直し)検討事業 雑役務費(請負) 0( 36,449)
						(5) 前年度限りの経費(化審法における不純物等の取扱いに関する合理化促進事業) 雑役務費(請負) 0( 47,693)
						4. ライフサイクル全体を通じた環境リスクの最小化事業 雑役務費(請負) 51,058( 50,630)
						計 243,625( 254,445)
						環 A15 POP s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
041	POP s (残留性有機汚染物質) 条約総合推進費				11,439	(1) POP s 条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 23,384( 14,803)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,941	219,380			(2) 全国POP s 残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 166,891( 166,891)
						(3) 東アジア地域のPOP s 残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 29,105( 26,247)
						計 219,380( 207,941)
						環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
046	化学物質国際対応政策強化事業費				4,715	(1) S A I C M 国内実施計画推進事業 雑役務費(請負) 27,805( 23,090)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,422	32,137			(2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,332( 4,332)
						計 32,137( 27,422)
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	292,820	313,166		20,346	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		320	320		0	1. 水銀汚染防止法施行経費 水銀の保管状況に関する調査の実施 1人 7回 @45,740 320( 320)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		292,500	312,846		20,346	1. 水銀汚染防止法施行経費 雑役務費 71,459( 63,679) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 126,276( 116,869) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 雑役務費 115,111( 111,952) 計 312,846( 292,500)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費		81,266	81,209		57	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		53	53		0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3 1 @17,700 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		137	137		0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3 1 @45,740 137( 137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		81,076	81,019		57	(1) 生成機構等が未解明な環境化学物質リスク評価事業 81,019( 81,076)

要求番号	事項	前年度 予算額	31年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	467,336	611,657		144,321	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 ( 668,636 ) ( 549,911 ) ( 551,002 ) ( 530,862 ) ( 480,870 ) ( 668,636 549,911 551,002 530,862 480,870 )
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	84,207	83,913		294	(環 A15) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 ( 102,165 ) ( 105,751 ) ( 105,652 ) ( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 102,165 105,751 105,652 84,471 84,433 ) (要求要旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費 ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 5 2回 @17,700 177( 177) ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 472( 472) ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 61( 61) 1. 会議費 4( 4) 2. 会場借料 57( 57) ジフェニルアルシン酸分析測定(請負) 3. 雑役務費 475( 475) 計 536( 536) ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業 82,728( 83,022)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	177	177		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	472	472		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	536	536		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	83,022	82,728		294	
006	健康に関する調査研究					(環 A15)
	01 健康に関する調査研究					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 ( 137,533 ) ( 103,950 ) ( 104,869 ) ( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 137,533 103,950 104,869 104,906 89,997 ) (要求要旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	89,827	89,652		175	健康影響調査研究委託費 89,652( 89,827) I 動物実験による病態メカニズムの研究 12,604( 12,599) II 治療法の開発 6,471( 6,434) III 人への健康影響に関する調査研究 43,211( 43,437) IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 27,366( 27,357)
011	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)					(環 A15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 194,161 ) ( 212,705 ) ( 212,215 ) ( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 194,161 ) ( 212,705 ) ( 212,215 ) ( 213,228 ) ( 178,228 )
						(要 求 要 旨)
						A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	175,896	180,379		4,483	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 1. 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 7 2回 @17,700 248( 248)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	704	704		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 105( 105) II A 事案における環境調査等 神奈川県平塚市 2人 19回 @4,820 183( 183) 千葉県習志野市 2人 19回 @2,380 90( 90) 神奈川県寒川町 2人 17回 @4,820 164( 164) 千葉県千葉市 2人 18回 @4,500 162( 162)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	60		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 2人 2回 @14,900 60( 60)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	174,884	179,367		4,483	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 1. 会議費 7( 7) 2. 会場借料 57( 57) 雑役務費(請負) 179,303( 174,820) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 79,183( 79,114) (1) 広域汚染地下水状況の分析・解明 7,389( 7,382) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解析 1,900( 1,894) 2. 汚染地下水挙動の分析、解析 5,489( 5,488) (2) 汚染地下水モニタリング 58,489( 50,996) (3) 汚染農地土壌調査 6,703( 14,743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 6,602( 5,993)
						II A事案における環境調査等
						1. A事案における環境調査等 100,120( 95,706)
						環 A15
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 ( 15,951) ( 16,388) ( 16,430) ( 16,421) ( 16,421) 15,951 16,388 16,430 16,421 16,421
						(要 求 要 旨)
						毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月 16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	319	319		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 9 2回 @17,700 319( 319)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	640	640		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 640( 640)
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 1人 7地域 @45,740 320( 320)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 1人 7地域 @45,740 320( 320)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	108	108		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 2人 2回 @26,900 108( 108)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,654	14,654		0	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 64( 64)
						1. 会議費 7( 7)
						2. 会場借料 57( 57)
						II 毒ガス情報センターに係る賃金職員 9,907( 9,907)
						III 雑役務費(請負) 4,683( 4,683)
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 2,164( 2,164)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 2,519( 2,519)
						計 14,654( 14,654)
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等	76,137	97,493		21,356	環 A15
						(要 求 要 旨)
						旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	503	503		0	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 503( 503)
						地方環境事務所との打合せ 4人 @45,740 183( 183)
						現地調査 7人 @45,740 320( 320)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,275	13,275		0	雑役務費 13,275( 13,275)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	62,359		83,715		21,356	「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,580( 1,580) 旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討 11,695( 11,695) 毒ガス入弾等の陸上処理等(国庫債務負担行為分) 限度額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 33年度所用額 34年度所用額 18,246 3,649 3,649 3,649 3,649 3,650
031	米軍砲弾等対応費	25,548		25,548		0	雑役務費 83,715( 62,359) 環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	895		895		0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 591( 591) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 304( 304) 計 895( 895)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	24,653		24,653		0	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 24,653( 24,653)
036	平塚市の事案における土 壌汚染対策						環 A15 (要求要旨) 平塚市の民有地において保管中の有機ヒ素化合物に汚染された土壌を搬出・運搬し、処理を実施するた めに必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		118,951		118,951	雑役務費 1. 掘削土壌の処理 118,951( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	130 環境保健対策推進費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 ( 17,207,493 ) ( 16,680,534 )	( 16,837,525 ) ( 17,284,179 )	( 16,731,210 ) ( 17,145,506 )	( 17,265,943 ) ( 17,286,773 )	( 19,135,273 ) ( 19,870,314 )
						決 算 額	16,592,527	16,551,099	15,665,085	15,959,759
						翌年度繰越額	274,785	205,505	89,517	159,247
						不 用 額	340,181	355,706	1,182,113	1,236,454
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	16,557,711	15,309,831		1,247,880					
	001 環境保健対策推進共通経費	47,465	54,204		6,739	環 A17				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,436		1,436	1. 検討会出席謝金			1,436(	0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,162	2,162		0	1. 現地調査旅費			2,162(	2,162)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,929		1,929	1. 検討会出席旅費			1,929(	0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,303	48,677		3,374	1. 備品費			702(	702)
						2. 消耗品費			1,211(	850)
						3. 印刷製本費			1,241(	1,141)
						4. 通信運搬費			1,201(	1,188)
						5. 借料及びび損料			981(	665)
						6. 賃金			26,469(	26,469)
						7. 保険料			811(	811)
						8. 児童手当拠出金			22(	22)
						9. 会議費			62(	57)
						10. 雑役務費			15,977(	13,398)
						計			48,677(	45,303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	公害健康被害補償基本統計調査費	5,069	5,069		0	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,849 ) 4,849</td> <td>( 5,021 ) 5,021</td> <td>( 5,045 ) 5,045</td> <td>( 5,069 ) 5,069</td> <td>( 5,069 ) 5,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>1 公害健康被害補償基本統計調査 5,069( 5,069</p> <p>公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 4,849 ) 4,849	( 5,021 ) 5,021	( 5,045 ) 5,045	( 5,069 ) 5,069	( 5,069 ) 5,069
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 4,849 ) 4,849	( 5,021 ) 5,021	( 5,045 ) 5,045	( 5,069 ) 5,069	( 5,069 ) 5,069													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,118	2,118		0	<p>公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア一式 2,118( 2,118)</p> <p>1 借料及び損料 810( 810)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>29年度所用額</th> <th>30年度所用額</th> <th>31年度所用額</th> <th>32年度所用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,240</td> <td>810</td> <td>810</td> <td>810</td> <td>810</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 賃金 1,221( 1,264)</p> <p>3 消耗品 87( 44)</p>	限度額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額	32年度所用額	3,240	810	810	810	810		
限度額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額	32年度所用額														
3,240	810	810	810	810														
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	2,951	2,951		0	<p>公害健康被害補償基本統計等調査委託費</p> <p>(委託先)民間団体</p> <p>1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,951( 2,951)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	環境保健施策基礎調査費	178,359	173,193		5,166	<p>(環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 155,729) ( 175,472) ( 176,273) ( 192,060) ( 186,860)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 173,193( 178,359)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p> <p>計 173,193( 178,359)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	637	637		0	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>12人 3回 @17,700 637( 637)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	607	607		0	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>6人 3回 @33,740 607( 607)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	107,271	101,497		5,774	<p>環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 民間団体 101,497( 107,271)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	69,844	70,452		608	<p>環境保健施策基礎調査委託費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 県又は市 70,452( 69,844)</p> <p>I . 3 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 65,436( 64,866)</p> <p>II . 6 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 5,016( 4,978)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
016	公害健康被害補償給付支 給事務費交付金					<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,086,697 )</td> <td>( 1,095,241 )</td> <td>( 1,072,071 )</td> <td>( 1,095,818 )</td> <td>( 1,098,062 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,086,697</td> <td>1,095,241</td> <td>1,072,071</td> <td>1,095,818</td> <td>1,098,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費</p> <p>交付率 1/2、交付対象 46県市(区)</p> <p>( 義務的性格の根拠 ) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>公害健康被害認定審査会運営経費</td> <td></td> <td>264,923(</td> <td>262,006)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>公害診療報酬審査委員会運営経費</td> <td></td> <td>62,898(</td> <td>62,150)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>認定事務費</td> <td></td> <td>137,736(</td> <td>135,770)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>補償給付等事務費</td> <td></td> <td>258,551(</td> <td>263,530)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>検 査 費</td> <td></td> <td>305,706(</td> <td>300,796)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>認定及び補償給付等事務連絡会費</td> <td></td> <td>22,500(</td> <td>22,500)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>処分困難者対策経費</td> <td></td> <td>4,173(</td> <td>4,143)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>健康被害救済特別措置費</td> <td></td> <td>670(</td> <td>670)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 1,086,697 )	( 1,095,241 )	( 1,072,071 )	( 1,095,818 )	( 1,098,062 )		1,086,697	1,095,241	1,072,071	1,095,818	1,098,062	1	公害健康被害認定審査会運営経費		264,923(	262,006)	2	公害診療報酬審査委員会運営経費		62,898(	62,150)	3	認定事務費		137,736(	135,770)	4	補償給付等事務費		258,551(	263,530)	5	検 査 費		305,706(	300,796)	6	認定及び補償給付等事務連絡会費		22,500(	22,500)	7	処分困難者対策経費		4,173(	4,143)	8	健康被害救済特別措置費		670(	670)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																											
予 算 額	( 1,086,697 )	( 1,095,241 )	( 1,072,071 )	( 1,095,818 )	( 1,098,062 )																																																											
	1,086,697	1,095,241	1,072,071	1,095,818	1,098,062																																																											
1	公害健康被害認定審査会運営経費		264,923(	262,006)																																																												
2	公害診療報酬審査委員会運営経費		62,898(	62,150)																																																												
3	認定事務費		137,736(	135,770)																																																												
4	補償給付等事務費		258,551(	263,530)																																																												
5	検 査 費		305,706(	300,796)																																																												
6	認定及び補償給付等事務連絡会費		22,500(	22,500)																																																												
7	処分困難者対策経費		4,173(	4,143)																																																												
8	健康被害救済特別措置費		670(	670)																																																												
95016-2815-16-7771	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,051,565	1,057,157		5,592																																																											

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
021	公害保健福祉事業助成費				<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 50,298 )</td> <td>( 42,135 )</td> <td>( 42,135 )</td> <td>( 43,800 )</td> <td>( 43,081 )</td> </tr> <tr> <td>( 要 求 要 旨 )</td> <td>50,298</td> <td>42,135</td> <td>42,135</td> <td>43,800</td> <td>43,081</td> </tr> <tr> <td colspan="6">                     公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費                      の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てること                      とされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費                      (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 1 条                 </td> </tr> <tr> <td>総 事 業 費</td> <td>(163,937)</td> <td>160,680千円</td> <td>1/4補助</td> <td>40,170(</td> <td>40,984)</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	( 50,298 )	( 42,135 )	( 42,135 )	( 43,800 )	( 43,081 )	( 要 求 要 旨 )	50,298	42,135	42,135	43,800	43,081	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費 の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てること とされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 1 条						総 事 業 費	(163,937)	160,680千円	1/4補助	40,170(	40,984)
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																														
予 算 額	( 50,298 )	( 42,135 )	( 42,135 )	( 43,800 )	( 43,081 )																														
( 要 求 要 旨 )	50,298	42,135	42,135	43,800	43,081																														
公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費 の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てること とされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 1 条																																			
総 事 業 費	(163,937)	160,680千円	1/4補助	40,170(	40,984)																														
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事 業費補助金	40,984	40,170	814																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	公害健康被害補償基礎調査費	10,984	10,984		0	<p>環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 10,812) ( 13,638) ( 14,016) ( 13,874) ( 10,984)</p> <p>10,812 13,638 14,016 13,874 10,984</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 10,984( 10,984</p> <p>指定疾病の病像の進展に関する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	212	212		0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金</p> <p>4人 3回 @17,700 212( 212)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	179	179		0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費</p> <p>4人 3回 @14,900 179( 179)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,593	10,593		0	<p>1 指定疾病基礎調査委託費</p> <p>(委 託 先) 民間団体 10,593( 10,593)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費				0	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>
95016-2305-16-0432	自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	公害健康被害補償不服審査会等経費	76,334		82,112		5,778	<p>環 A17</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 72,682 ) ( 76,800 ) ( 75,948 ) ( 76,284 ) ( 76,307 )                      ( 75,338 ) ( 77,202 ) ( 76,072 ) ( 76,292 ) ( 76,309 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費</p> <p>公害等関係訴訟事務費</p> <p>公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,299		8,581		1,282	<p>非常勤委員 2人<sup>(96)</sup> 72日 @26,400 3,802( 5,069)</p> <p>専門委員 9人<sup>(7)</sup> 30日<sup>(18)</sup> @17,700 4,779( 2,230)</p> <p>計 8,581( 7,299)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71		214		143	<p>審査会出席参考人謝金 3人<sup>(1)</sup> 7回 2時間 @5,100 214( 71)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,768		2,652		884	<p>現地審理旅費 2人<sup>(6)</sup> 9回 @59,940 1,079( 719)</p> <p>2人<sup>(6)</sup> 9回 @87,400 1,573( 1,049)</p> <p>計 2,652( 1,768)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	997		1,496		499	<p>現地審理旅費 2人<sup>(6)</sup> 9回 @83,100 1,496( 997)</p>
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	94		94		0	<p>審査会出席 1人 2回 @46,840 94( 94)</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	12,926		15,896		2,970	<p>公害健康被害不服審査会経費 13,304( 10,334)</p> <p>1 保険料(厚生年金保険料) 3,822( 3,822)</p> <p>2 児童手当拠出金 121( 96)</p> <p>3 光熱水料 584( 584)</p> <p>4 清掃費 1,301( 1,301)</p> <p>5 殺鼠殺虫駆除料 19( 19)</p> <p>6 消耗品費 53( 44)</p> <p>7 通信運搬費 40( 33)</p> <p>8 借料及び損料 1,456( 795)</p> <p>9 雑役務費 5,908( 3,640)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	53,179	53,179	0	公害等関係訴訟事務費 1 雑役務費 2,592( 2,592) 計 15,896( 12,926) 1 . 新霞が関ビル建物借料 53,179( 53,179) 1 7 0 3 G号室 42,746( 42,746) 1 7 0 3 C号室 10,433( 10,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	健康被害救済特別措置費	11,245,976	11,231,053		14,923	(環 A17)
						2 5 年度      2 6 年度      2 7 年度      2 8 年度      2 9 年度 予 算 額 ( 11,135,158 ) ( 11,571,107 ) ( 12,004,276 ) ( 12,048,003 ) ( 11,632,676 ) 10,600,994      11,571,109      12,004,330      12,048,233      11,632,689
001	認定業務等促進関係経費	21,888	41,889		20,001	2 5 年度      2 6 年度      2 7 年度      2 8 年度      2 9 年度 予 算 額 ( 17,238 ) ( 17,723 ) ( 21,908 ) ( 21,792 ) ( 21,875 ) 17,238      17,723      21,962      22,022      21,888
						「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図 るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業 務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事 業 概 要) 水俣病対策推進連絡等会議      2,019(      2,018 水俣病訴訟事務費      26,430(      6,430 臨時措置法施行関係経費      13,440(      13,440 計      41,889(      21,888
95016-2111-05-0200	委員手当	797	797		0	臨時設置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 1 . 臨時水俣病認定審査会(年4回開催)      797(      797) 会長      1人      4回      @22,700      91千円 委員      9人      4回      @19,600      706千円 計      797千円
95016-2129-06-0110	諸謝金	2,025	2,025		0	水俣病対策推進連絡等会議      443(      443) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 15人 1回 @17,700      266(      266) 2 検診医連絡会議出席謝金      10人 1回 @17,700      177(      177) 水俣病訴訟事務費      1人 40回 3h @7,900      948(      948) 臨時措置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費      634(      634) 1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する 小委員会) 会長      1人      3h      1回      @7,900      24千円 委員      4人      3h      1回      @7,900      95千円 計      119千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者) 1人 3h 4回 @7,900 95( 95)
					3. 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 420( 420)
					主治医鑑定 3件 2日 @26,400 158千円
					不服審査会委員鑑定 3件 2日 @26,400 158千円
					鑑定協力 3件 2日 @17,400 104千円
					計 420千円
					計 2,025( 2,025)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,976	7,976	0	水俣病対策推進連絡等会議 140( 140)
					水俣病訴訟事務費 3,296( 3,296)
					臨時措置法施行関係経費 4,540( 4,540)
					計 7,976( 7,976)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,310	2,310	0	水俣病対策推進連絡等会議 1,143( 1,143)
					臨時措置法施行関係経費 1,167( 1,167)
					計 2,310( 2,310)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,780	28,781	20,001	水俣病対策推進連絡等会議 293( 292)
					1 印刷製本費 203( 203)
					2 通信運搬費 19( 18)
					3 借料及び損料 57( 57)
					4 会議費 14( 14)
					水俣病訴訟事務費 22,186( 2,186)
					1. 消耗品費 81( 81)
					2. 賃金 104( 104)
					3. 保険料 29( 29)
					4. 児童手当拠出金 1( 1)
					5. 雑役務費 21,971( 1,971)
					臨時措置法施行関係経費 6,302( 6,302)
					I. 認定審査会運営経費 676( 676)
					1. 印刷製本費 136( 136)
					2. 会議費 12( 12)
					3. 借料及び損料 348( 348)
					4. 消耗品費 180( 180)
					II. 検査関係経費 5,626( 5,626)
					1. 雑役務費 5,562( 5,562)
					2. 消耗品費 64( 64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 水俣病総合対策関係経費	11,224,088	11,189,164		34,924	計 28,781( 8,780) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 ( 11,117,920)( 11,553,386)( 11,982,368)( 12,026,211)( 11,610,801) 予 算 額 10,583,756 11,553,386 11,982,368 12,026,211 11,610,801 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。 。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,873	4,873		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,005( 2,005) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,664( 1,664) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,204( 1,204) 計 4,873( 4,873)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,090	12,082		8	水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 12,082( 12,090)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	31,504	31,808		304	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,578( 4,390) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 6,312( 6,264) (委託先) 地方公共団体 3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 20,918( 20,850) (委託先) 地方公共団体 計 31,808( 31,504)
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	11,009,558	11,010,401		843	(補 助 先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補 助 率) 1 健康管理事業 補助率1/2・8/10 58,376( 58,326) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,701,946( 5,719,652) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分1/2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 4,777,057( 4,798,458) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,000( 6,000) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 13,000( 13,000) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率8/10 264,520( 260,452) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率定額8/10 94,217( 94,448)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
95016-1825-16-0426	水俣病総合対策 施設整備費補助 金	166,063	130,000	36,063	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1247 148 1267 169">8</td> <td data-bbox="1290 148 1507 169">「環境首都水俣」創造事業</td> <td data-bbox="1912 148 1975 169">95,285(</td> <td data-bbox="2056 148 2119 169">59,222)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1247 185 1267 205">計</td> <td></td> <td data-bbox="1879 185 1975 205">11,010,401(</td> <td data-bbox="2022 185 2119 205">11,009,558)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1247 221 1267 242">1</td> <td data-bbox="1290 221 1653 242">「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0</td> <td data-bbox="1912 221 1975 242">130,000(</td> <td data-bbox="2045 221 2119 242">166,063)</td> </tr> </table>	8	「環境首都水俣」創造事業	95,285(	59,222)	計		11,010,401(	11,009,558)	1	「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0	130,000(	166,063)
8	「環境首都水俣」創造事業	95,285(	59,222)														
計		11,010,401(	11,009,558)														
1	「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0	130,000(	166,063)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	石綿問題への緊急対応に必要な経費	712,512	732,785		20,273	<p>(環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 771,086 ) ( 694,794 ) ( 699,526 ) ( 695,941 ) ( 705,588 )                      ( 771,086 694,794 699,526 695,941 705,588 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費</p> <p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 19,084( 18,031)</p> <p>2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 5,349( 5,361)</p> <p>3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 237,645( 232,339)</p> <p>4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 35,033( 35,005)</p> <p>5. 石綿健康被害救済事業交付金 415,724( 399,233)</p> <p>6. 中皮腫登録事業 7,887( 9,977)</p> <p>7. 石綿繊維計測体制整備事業 12,063( 12,566)</p> <p>計 732,785( 712,512)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	7,411	7,411		0	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 7,145( 7,145)</p> <p>( 1 ) 医学的判定事前審査謝金 5人 48回 4時間 @7,000 6,720( 6,720)</p> <p>( 2 ) 医学的事項に関する検討会                      12人 2回 @17,700 425( 425)</p> <p>2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査                      石綿の健康影響に関する検討会出席謝金                      5人 3回 @17,700 266( 266)</p> <p>計 7,411( 7,411)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,012	3,012		0	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 3,012( 3,012)</p> <p>( 1 ) 救済法施行状況等調査 1人 47都道府県 @57,740 2,714( 2,714)</p> <p>( 2 ) 打ち合わせ旅費( 地方環境事務所 )                      1人 1事務所 @57,740 58( 58)</p> <p>( 3 ) 打ち合わせ旅費( 環境再生保全機構 )                      2人 5回 @934 9( 9)</p> <p>( 4 ) 石綿訴訟旅費( 兵庫県など )                      2人 2回 @57,740 231( 231)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,143	978		165	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費</p> <p>( 1 ) 医学的事項に関する検討会旅費                      7人 2回 @33,740 472( 472)</p> <p>2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						石綿の健康影響に関する検討会出席旅費 (15) (14,900) 5 3回 @33,740 506( 671)
						計 978( 1,143)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	91,246	90,095		1,151	1. 石綿健康被害対策室関係経費 8,455( 7,402) (1) 消耗品費 735( 735) (2) 印刷製本費 194( 194) (3) 通信運搬費 2( 2) (4) 会議費 6( 6) (5) 賃金職員 7,362( 6,309) (6) 雑役務費 156( 156) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 (1) 雑役務費(請負) ア. 海外動向調査 5,349( 5,361) 3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (1) 雑役務費(請負) ア. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 21,308( 20,935) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑役務費(請負) 35,033( 35,005) ア. 医学的所見解析調査 19,264( 19,238) イ. 診断支援等事業 15,769( 15,767) 5. 中皮腫登録事業 (1) 雑役務費(請負) 7,887( 9,977) 6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑役務費(請負) ア. 精度管理等検討業務 12,063( 12,566) 計 90,095( 91,246)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	210,467	215,565		5,098	1. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (委託先) 地方公共団体 215,565( 210,467)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	399,233	415,724		16,491	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	水俣病対策地方債償還費	1,277,804	0	1,277,804	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。</p> <p>本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。</p> <p>前年度限りの経費</p>
95016-2865-16-0425	水俣病対策地方 債償還費補助金				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	1,710,659	1,723,104		12,445	(環 A18) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
001	放射線の健康管理・健康不安対策事務費	37,563	27,035		10,528	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,177	1,062		1,115	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,772	6,772		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,371	1,108		2,263	
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,374	0		3,374	1. 消耗品費 0( 361) 2. 印刷製本費 0( 100) 3. 通信運搬費 0( 13) 4. 会議費 0( 316) 5. 賃金 0( 5) 6. 雑役務費 0( 2,579) 計 0( 3,374)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,685	12,909		3,776	1. 消耗品費 1,764( 1,764) 2. 印刷製本費 1,750( 1,750) 3. 通信運搬費 62( 62) 4. 会議費 29( 29) 5. 賃金 7,760( 7,830) 6. 雑役務費 1,544( 5,250) 計 12,909( 16,685)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,184	5,184		0	
005	放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,300,136	1,349,885		49,749	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	119,486		119,486	1. 安心・リスクコミュニケーション事業 98,409( 0) 2. 放射線の健康影響等に関する情報収集・対策事業 21,077( 0) 計 119,486( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	1,300,136	1,230,399		69,737	1. 放射線の健康影響に係る調査研究事業 334,320( 343,457) 2. 被ばく線量評価等に関する調査研究事業 108,080( 108,080) 3. 安心・リスクコミュニケーション事業 352,027( 508,244) 4. 帰還住民向けの健康相談調査等事業 259,338( 259,338) 5. 甲状腺検査に係る人材育成・実施機関支援事業 176,634( 56,527) 6. 前年度限りの経費 0( 24,490) 計 1,230,399( 1,300,136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	放射線健康管理支援交付金						
95016-2815-16-8878	放射線健康影響調査等交付金	372,960	346,184			26,776	1. ホールボディ・カウンタ性能維持事業 43,441( 43,538) 2. 母乳育児支援事業 35,022( 27,181) 3. 放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 95,665( 95,665) 4. 甲状腺検査に係るこころの支援事業 23,056( 161,076) 5. 県民健康調査支援のための人材育成事業 149,000( 45,500) 計 346,184( 372,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
16	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,559,000 ) 8,559,000</td> <td>( 8,347,000 ) 8,347,000</td> <td>( 8,052,000 ) 8,052,000</td> <td>( 7,815,000 ) 7,815,000</td> <td>( 7,616,000 ) 7,616,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,555,737</td> <td>8,345,879</td> <td>8,050,276</td> <td>7,812,559</td> <td>7,613,459</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,263</td> <td>1,121</td> <td>1,724</td> <td>2,441</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000	決 算 額	8,555,737	8,345,879	8,050,276	7,812,559	7,613,459	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	3,263	1,121	1,724	2,441	2,451
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																													
	予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000																													
	決 算 額	8,555,737	8,345,879	8,050,276	7,812,559	7,613,459																													
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																													
	不 用 額	3,263	1,121	1,724	2,441	2,451																													
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,559,000 ) 8,559,000</td> <td>( 8,347,000 ) 8,347,000</td> <td>( 8,052,000 ) 8,052,000</td> <td>( 7,815,000 ) 7,815,000</td> <td>( 7,616,000 ) 7,616,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000																		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																													
	予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000																													
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付				<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,559,000 ) 8,559,000</td> <td>( 8,347,000 ) 8,347,000</td> <td>( 8,052,000 ) 8,052,000</td> <td>( 7,815,000 ) 7,815,000</td> <td>( 7,616,000 ) 7,616,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																														
予 算 額	( 8,559,000 ) 8,559,000	( 8,347,000 ) 8,347,000	( 8,052,000 ) 8,052,000	( 7,815,000 ) 7,815,000	( 7,616,000 ) 7,616,000																														
95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,361,000	7,279,000	82,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>(独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費</p> <p>(義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条</p>																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
170	環境・経済・社会の統合 的向上費						
17	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	893,840		795,536		98,304	
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	72,741		72,740		1	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,292		1,292		0	各種検討会出席謝金等 1,292( 1,292)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,670		2,669		1	現地調査等 2,669( 2,670)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,496		4,496		0	各種検討会出席旅費等 4,496( 4,496)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,283		64,283		0	1. 備品費 1,200( 1,200) 2. 消耗品費 3,000( 3,000) 3. 印刷製本費 2,168( 2,168) 4. 通信運搬費 7,000( 7,000) 5. 借料及び損料 4,000( 4,000) 6. 会議費 653( 653) 7. 賃金 37,687( 37,687) 8. 保険料 3,634( 3,634) 9. 児童手当拠出金 36( 36) 10. 雑役務費 4,905( 4,905) 計 64,283( 64,283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	グリーン購入推進等経費	65,499	70,345		4,846	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	44,817	44,526		291	<p>環 A17</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>( 40,588) ( 44,641) ( 59,580) ( 59,623) ( 53,661)</p> <p>予 算 額 40,588 44,641 59,580 59,623 53,661</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。</p> <p>01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 28,598( 28,240)</p> <p>02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,003( 8,008)</p> <p>03 信頼性確保の推進及び検証経費 7,925( 8,569)</p> <p>計 44,526( 44,817)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	743	743		0	<p>国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費</p> <p>各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743( 743)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	441	441		0	<p>国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費</p> <p>各種検討会出席旅費等</p> <p>(1) 出席旅費 2名 3回 @45,740 274( 274)</p> <p>(2) 出席旅費 2名 3回 @14,900 89( 89)</p> <p>(3) 出席旅費 9名 3回 @2,700 73( 73)</p> <p>(4) 出席旅費 1名 3回 @1,600 5( 5)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	190	190		0	<p>国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費</p> <p>(1) 印刷製本費 30部 3回 @9.3 100枚 1.08 90( 90)</p> <p>(2) 借料 3回 @26,300 1.08 85( 85)</p> <p>(3) 会議費 30人 3回 @150 1.08 15( 15)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	43,443	43,152		291	<p>雑役務費 43,152( 43,443)</p> <p>1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 27,224( 26,866)</p> <p>2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,003( 8,008)</p> <p>3 信頼性確保の推進及び検証経費 7,925( 8,569)</p>
006	製品対策推進経費					環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,927 ) ( 39,927 )</td> <td>( 30,784 ) ( 30,784 )</td> <td>( 27,984 ) ( 27,984 )</td> <td>( 24,987 ) ( 24,987 )</td> <td>( 22,489 ) ( 22,489 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。</p> <p>01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 <span style="float: right;">25,819( 20,682)</span></p> <p>雑役務費</p> <p>1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 <span style="float: right;">25,819( 20,682)</span></p> <p>(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 39,927 ) ( 39,927 )	( 30,784 ) ( 30,784 )	( 27,984 ) ( 27,984 )	( 24,987 ) ( 24,987 )	( 22,489 ) ( 22,489 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
予 算 額	( 39,927 ) ( 39,927 )	( 30,784 ) ( 30,784 )	( 27,984 ) ( 27,984 )	( 24,987 ) ( 24,987 )	( 22,489 ) ( 22,489 )														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,682	25,819			5,137													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
008	国等における環境配慮契約等推進経費					(環 A17)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,162 ) ( 27,162 )</td> <td>( 23,254 ) ( 23,254 )</td> <td>( 22,426 ) ( 22,426 )</td> <td>( 24,188 ) ( 24,188 )</td> <td>( 21,933 ) ( 21,933 )</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 27,162 ) ( 27,162 )	( 23,254 ) ( 23,254 )	( 22,426 ) ( 22,426 )	( 24,188 ) ( 24,188 )	( 21,933 ) ( 21,933 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 27,162 ) ( 27,162 )	( 23,254 ) ( 23,254 )	( 22,426 ) ( 22,426 )	( 24,188 ) ( 24,188 )	( 21,933 ) ( 21,933 )													
001	国等における環境配慮契約等推進経費	22,814	19,848		2,966	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。</p> <p>01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 13,420( 12,672)</p> <p>02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 1,914( 1,904)</p> <p>03 各公共機関における環境配慮契約推進費 4,514( 8,238)</p> <p>計 19,848( 22,814)</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	920	920		0	<p>国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費</p> <p>検討会等出席諸謝金 920( 920)</p> <p>( 1 ) 検討会出席謝金 8人 @17,700 2回 283( 283)</p> <p>( 2 ) WG出席謝金 4人 @17,700 9回 637( 637)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	641	641		0	<p>国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費</p> <p>検討会等出席旅費 641( 641)</p> <p>( 1 ) 検討会出席旅費 2人 @45,740 2回 183( 183)</p> <p>( 2 ) 検討会出席旅費 4人 @2,700 2回 22( 22)</p> <p>( 3 ) WG出席旅費 1人 @45,740 9回 412( 412)</p> <p>( 4 ) WG出席旅費 1人 @2,700 9回 24( 24)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	21,253	18,287		2,966	<p>雑役務費 18,287( 21,253)</p> <p>(注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <p>1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 11,859( 11,111)</p> <p>2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 1,914( 1,904)</p> <p>3 各公共機関における環境配慮契約推進費 4,514( 8,238)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	税制全体のグリーン化推 進検討経費				<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,076 ) 29,076</td> <td>( 26,916 ) 26,916</td> <td>( 25,542 ) 25,542</td> <td>( 25,531 ) 25,531</td> <td>( 25,556 ) 25,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。</p> <p>95016-2123-09-2112 環境保全調査費 34,774 36,543 1,769</p> <p>雑役務費 36,543( 34,774)</p> <p>1 本格的炭素税に関する効果の分析等 17,930( 17,930)</p> <p>2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析等 9,875( 9,875)</p> <p>3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 8,738( 6,969)</p> <p>(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 29,076 ) 29,076	( 26,916 ) 26,916	( 25,542 ) 25,542	( 25,531 ) 25,531	( 25,556 ) 25,556
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度												
予 算 額	( 29,076 ) 29,076	( 26,916 ) 26,916	( 25,542 ) 25,542	( 25,531 ) 25,531	( 25,556 ) 25,556												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	環境保全企業行動等推進 経費					
001	企業行動推進経費	151,788	161,165		9,377	<p>環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 98,002) ( 82,639) ( 101,422) ( 98,279) ( 134,520)</p> <p>( 98,002) ( 82,639) ( 101,422) ( 98,279) ( 134,520)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法 や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるよう な環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <p>01 中小企業による環境経営の普及促進事業 21,723( 19,006)</p> <p>02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 51,855( 45,000)</p> <p>03 金融のグリーン化推進事業 87,587( 87,782)</p> <p>計 161,165( 151,788)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	283	283		0	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>(1) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283( 283)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	540	540		0	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>1 検討会出席旅費 8人 2回 @33,740 540( 540)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	72	72		0	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <p>(1) 印刷製本費 8( 8)</p> <p>(2) 借料及び損料 57( 57)</p> <p>(3) 会議費 3( 3)</p> <p>(4) 通信運搬費 4( 4)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	150,893	134,463		16,430	<p>雑役務費 134,463( 150,893)</p> <p>1 中小企業による環境経営の普及促進事業 20,828( 18,111)</p> <p>2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 51,855( 45,000)</p> <p>3 金融のグリーン化推進事業 61,780( 87,782)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	0	25,807		25,807	<p>雑役務費</p> <p>金融のグリーン化推進事業 25,807( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	公害防止計画策定経費	1,039		1,040		1	<p>環 A17</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 1,677) ( 1,728) ( 1,729) ( 1,729) ( 1,039)</p> <p>( 1,677) ( 1,728) ( 1,729) ( 1,729) ( 1,039)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費。</p> <p>01 公害防止計画実施状況等調査 800( 799)</p> <p>02 公害防止計画策定事務費 240( 240)</p> <p>計 1,040( 1,039)</p>
001	公害防止計画実施状況等調査	799		800		1	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	278		278		0	<p>実施状況等調査指導旅費 278( 278)</p> <p>( 1 )実施状況等調査指導旅費 1人 5地域 @45,740 229( 229)</p> <p>( 2 )実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @33,740 34( 34)</p> <p>( 3 )実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @14,900 15( 15)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	521		522		1	<p>同意公害防止対策事業計画に関する現況調査 522( 521)</p>
005	公害防止計画策定事務費	240		240		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	186		186		0	<p>( 1 )現地調査旅費 1人 3地域 @45,740 137( 137)</p> <p>( 2 )現地調査旅費 1人 1地域 @33,740 34( 34)</p> <p>( 3 )現地調査旅費 1人 1地域 @14,900 15( 15)</p> <p>計 186( 186)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	54		54		0	<p>公害防止対策事業計画の概要資料</p> <p>印刷製本費 54( 54)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
056	環境パートナーシップ推進費	116,098	71,030		45,068	(環 A17)																																																												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 155,802 ) 155,802</td> <td>( 155,802 ) 155,802</td> <td>( 157,101 ) 157,101</td> <td>( 144,264 ) 144,264</td> <td>( 139,877 ) 139,877</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 155,802 ) 155,802	( 155,802 ) 155,802	( 157,101 ) 157,101	( 144,264 ) 144,264	( 139,877 ) 139,877																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
予 算 額	( 155,802 ) 155,802	( 155,802 ) 155,802	( 157,101 ) 157,101	( 144,264 ) 144,264	( 139,877 ) 139,877																																																													
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	70,650	71,030		380	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 76,438 ) 76,438</td> <td>( 74,025 ) 74,025</td> <td>( 74,333 ) 74,333</td> <td>( 71,947 ) 71,947</td> <td>( 70,717 ) 70,717</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>01</td> <td>パートナーシッププラザ維持費</td> <td></td> <td>1,818(</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>パートナーシップオフィス維持費</td> <td></td> <td>9,708(</td> <td>8,840</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>民間活動促進事業費</td> <td></td> <td>50,692(</td> <td>45,441</td> </tr> <tr> <td>04</td> <td>国際的な環境パートナーシップ活動調査費</td> <td></td> <td>8,812(</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>05</td> <td>前年度限りの経費(情報関連経費)</td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>71,030(</td> <td>70,650</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 76,438 ) 76,438	( 74,025 ) 74,025	( 74,333 ) 74,333	( 71,947 ) 71,947	( 70,717 ) 70,717	01	パートナーシッププラザ維持費		1,818(	1,818	02	パートナーシップオフィス維持費		9,708(	8,840	03	民間活動促進事業費		50,692(	45,441	04	国際的な環境パートナーシップ活動調査費		8,812(	8,800	05	前年度限りの経費(情報関連経費)		0(	5,751	計			71,030(	70,650																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
予 算 額	( 76,438 ) 76,438	( 74,025 ) 74,025	( 74,333 ) 74,333	( 71,947 ) 71,947	( 70,717 ) 70,717																																																													
01	パートナーシッププラザ維持費		1,818(	1,818																																																														
02	パートナーシップオフィス維持費		9,708(	8,840																																																														
03	民間活動促進事業費		50,692(	45,441																																																														
04	国際的な環境パートナーシップ活動調査費		8,812(	8,800																																																														
05	前年度限りの経費(情報関連経費)		0(	5,751																																																														
計			71,030(	70,650																																																														
95016-2123-09-1010	庁 費	408	408		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>パートナーシップオフィス維持費</td> <td></td> <td>408(</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)光熱水料(電気料)</td> <td></td> <td>211(</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)清掃管理費</td> <td></td> <td>197(</td> <td>197</td> </tr> </table>	1	パートナーシップオフィス維持費		408(	408		(1)光熱水料(電気料)		211(	211		(2)清掃管理費		197(	197																																													
1	パートナーシップオフィス維持費		408(	408																																																														
	(1)光熱水料(電気料)		211(	211																																																														
	(2)清掃管理費		197(	197																																																														
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	61,810	61,322		488	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>パートナーシッププラザ維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(請負先)民間団体等 1箇所</td> <td></td> <td>1,818(</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>民間活動促進事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(請負先)民間団体等 1箇所</td> <td></td> <td>50,692(</td> <td>45,441</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>国際的な環境パートナーシップ活動調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(請負先)民間団体等 1箇所</td> <td></td> <td>8,812(</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>前年度限りの経費(情報関連経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(請負先)民間団体等 2箇所</td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,751</td> </tr> </table> <p>地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム借料及び運用保守</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>11,814千円</td> <td>2,568千円</td> <td>3,082千円</td> <td>3,082千円</td> <td>3,082千円</td> </tr> </table> <p>地球環境パートナーシッププラザホームページの運用・整備</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>10,530千円</td> <td>2,523千円</td> <td>2,669千円</td> <td>2,669千円</td> <td>2,669千円</td> </tr> </table>	1	パートナーシッププラザ維持費					(請負先)民間団体等 1箇所		1,818(	1,818	2	民間活動促進事業費					(請負先)民間団体等 1箇所		50,692(	45,441	3	国際的な環境パートナーシップ活動調査費					(請負先)民間団体等 1箇所		8,812(	8,800	4	前年度限りの経費(情報関連経費)					(請負先)民間団体等 2箇所		0(	5,751	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	11,814千円	2,568千円	3,082千円	3,082千円	3,082千円	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	10,530千円	2,523千円	2,669千円	2,669千円	2,669千円
1	パートナーシッププラザ維持費																																																																	
	(請負先)民間団体等 1箇所		1,818(	1,818																																																														
2	民間活動促進事業費																																																																	
	(請負先)民間団体等 1箇所		50,692(	45,441																																																														
3	国際的な環境パートナーシップ活動調査費																																																																	
	(請負先)民間団体等 1箇所		8,812(	8,800																																																														
4	前年度限りの経費(情報関連経費)																																																																	
	(請負先)民間団体等 2箇所		0(	5,751																																																														
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																														
11,814千円	2,568千円	3,082千円	3,082千円	3,082千円																																																														
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																														
10,530千円	2,523千円	2,669千円	2,669千円	2,669千円																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 61,322( 61,870 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,432	9,300	868	パートナーシップオフィス維持費 9,300( 8,432)
	011 地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,448	0	45,448	前年度限りの経費(地域活性化に向けた協働取組の加速化事業) 0( 45,448)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
061	国際分担金等経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 160,000 )</td> <td>( 160,000 )</td> <td>( 160,000 )</td> <td>( 160,000 )</td> <td>( 160,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>160,000</td> <td>160,000</td> <td>160,000</td> <td>160,000</td> <td>160,000</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																		
予 算 額	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )	( 160,000 )																		
	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000																		
	001 国際分担金				<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下 E S D )に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。</p>																		
	01 国連大学拠出金(国連大学 E S D プログラム推進事業費)																						
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	160,000	150,000	10,000																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
066	環境教育施策の推進対策費	269,087	212,825		56,262	(環 A17)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 336,725 ) ( 336,725 )</td> <td>( 408,496 ) ( 408,496 )</td> <td>( 311,670 ) ( 311,670 )</td> <td>( 298,327 ) ( 298,327 )</td> <td>( 296,003 ) ( 296,003 )</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 336,725 ) ( 336,725 )	( 408,496 ) ( 408,496 )	( 311,670 ) ( 311,670 )	( 298,327 ) ( 298,327 )	( 296,003 ) ( 296,003 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 336,725 ) ( 336,725 )	( 408,496 ) ( 408,496 )	( 311,670 ) ( 311,670 )	( 298,327 ) ( 298,327 )	( 296,003 ) ( 296,003 )													
006	環境教育強化総合対策事業	64,427	78,124		13,697	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 101,524 ) ( 101,524 )</td> <td>( 244,868 ) ( 244,868 )</td> <td>( 266,893 ) ( 266,893 )</td> <td>( 80,000 ) ( 80,000 )</td> <td>( 69,197 ) ( 69,197 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <p>1.子ども環境教育強化事業 21,528( 12,987)</p> <p>2.家庭環境教育強化事業 0( 0)</p> <p>2.地域環境教育強化事業 34,523( 36,424)</p> <p>3.環境教育等促進法施行状況等調査 15,024( 15,022)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 101,524 ) ( 101,524 )	( 244,868 ) ( 244,868 )	( 266,893 ) ( 266,893 )	( 80,000 ) ( 80,000 )	( 69,197 ) ( 69,197 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 101,524 ) ( 101,524 )	( 244,868 ) ( 244,868 )	( 266,893 ) ( 266,893 )	( 80,000 ) ( 80,000 )	( 69,197 ) ( 69,197 )													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	114	114		0	<p>検討会出席謝金等 114( 114)</p> <p>(1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.08 38( 38)</p> <p>(2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.08 76( 76)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	202	202		0	<p>検討会出席旅費等 202( 202)</p> <p>(1) 地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @33,740 67( 67)</p> <p>(2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @33,740 135( 135)</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	702	704		2	<p>環境教育等促進法施行状況等調査 704( 702)</p> <p>(1) 印刷製本費 370( 370)</p> <p>(2) 会議費 45( 43)</p> <p>(3) 借料及び損料 289( 289)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	63,409	77,104		13,695	<p>1. 子ども環境教育強化事業 28,577( 12,981)</p> <p>2. 地域環境教育強化事業 34,523( 36,424)</p> <p>3. 環境教育等促進法施行状況等調査 14,004( 14,004)</p> <p>計 77,104( 63,409)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連ESDの10年の後継プログラムであるESDに関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえ、地域や分野を超えてESDを広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援</p>												
016	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	204,660	134,701	69,959	<p>する体制の整備や、E S D実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。</p> <p>1 . E S D活動支援センター 30,107( 30,039)</p> <p>2 . 地方E S D活動支援センター(仮称)運営等経費 85,696( 83,392)</p> <p>3 . 環境教育・E S D基盤強化(人づくり、拠点づくり)促進事業 18,898( 91,229)</p> <p>計 134,701( 204,660)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	180 環境政策基盤整備費	6,308,570		4,845,257	1,463,313	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	2,551,345		3,128,868	577,523	
	001 環境政策基盤整備共通経費	54,428		55,846	1,418	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,661		30,661	0	1 備品費 722( 722) 2 消耗品費 7,326( 7,326) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 6,279( 6,279) 5 保険料 406( 406) 6 児童手当拠出金 8( 8) 7 雑役務費 15,909( 15,909) 計 30,661( 30,661)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	23,767		25,185	1,418	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416		1,416	0	各種検討会出席謝金等 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,930		5,349	1,419	現地調査等 5,349( 3,930)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	854		854	0	各種検討会出席旅費等 854( 854)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,567		17,566	1	1. 備品費 404( 404) 2. 消耗品費 342( 342) 3. 印刷製本費 1,046( 1,046) 4. 通信運搬費 12( 12) 5. 借料及び損料 50( 50) 6. 会議費 60( 61) 7. 賃金 13,966( 13,966) 8. 保険料 907( 907) 9. 児童手当拠出金 16( 16) 10. 雑役務費 763( 763) 計 17,566( 17,567)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	独立行政法人評価検討会 経費	1,819		1,819	0	(環 A17) (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営 等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	944		944	0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 7人 4回 @17,700 496( 496) 2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448( 448) 計 944( 944)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	522		522	0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 522( 522) (ア) 2人 4回 @48,540 388( 388) (イ) 2人 4回 @15,300 122( 122) (ウ) 1人 4回 @2,900 12( 12)
	95016-2123-09-1010 庁 費	353		353	0	1. 印刷製本費 194( 194) 2. 会議費 12( 12) 3. 雑役務費 147( 147) 計 353( 353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	総合環境政策企画推進等 経費	53,987	54,020		33	
003	環境行政年次報告書作成 等経費	31,148	31,162		14	<p>環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 30,150) ( 29,782) ( 29,562) ( 29,502) ( 34,819)</p> <p>30,150 29,782 29,562 29,502 34,819</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。</p> <p>01 環境行政年次報告書作成費 18,888( 18,880)</p> <p>02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 10,839( 10,836)</p> <p>03 環境白書普及啓発事業 1,435( 1,432)</p> <p>計 31,162( 31,148)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	173	173		0	<p>3 環境白書普及啓発事業</p> <p>白書を読む会講師出席旅費</p> <p>173( 173)</p> <p>(1) 3人 @45,740 137( 137)</p> <p>(2) 2人 @14,900 30( 30)</p> <p>(3) 2人 @2,900 6( 6)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,975	30,989		14	<p>1 環境行政年次報告書作成費</p> <p>雑役務費 18,888( 18,880)</p> <p>2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査</p> <p>雑役務費 10,839( 10,836)</p> <p>3 環境白書普及啓発事業 1,262( 1,259)</p> <p>(1) 環境白書の英語版等の作成・配布</p> <p>雑役務費 900( 900)</p> <p>(2) 発送業務</p> <p>通信運搬費 27( 24)</p> <p>(3) 白書を読む会の実施</p> <p>雑役務費 335( 335)</p> <p>(4) こども環境白書の作成</p> <p>雑役務費 0( 0)</p> <p>(3) 環境白書表紙絵コンクールの実施</p> <p>雑役務費 0( 0)</p> <p>計 30,989( 30,975)</p>
006	環境保全経費見積調整費	2,667	2,667		0	環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,927 ) ( 2,927 )</td> <td>( 3,006 ) ( 3,006 )</td> <td>( 3,010 ) ( 3,010 )</td> <td>( 2,965 ) ( 2,965 )</td> <td>( 2,675 ) ( 2,675 )</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 2,927 ) ( 2,927 )	( 3,006 ) ( 3,006 )	( 3,010 ) ( 3,010 )	( 2,965 ) ( 2,965 )	( 2,675 ) ( 2,675 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 2,927 ) ( 2,927 )	( 3,006 ) ( 3,006 )	( 3,010 ) ( 3,010 )	( 2,965 ) ( 2,965 )	( 2,675 ) ( 2,675 )													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省設置法第4条第1項第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	300	300		0	<p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,667( 2,667</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,367	2,367		0	<p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 300( 300)</p>												
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					<p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,367( 2,367)</p> <p>環 A17</p>												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 11,119 ) ( 11,119 )</td> <td>( 10,079 ) ( 10,079 )</td> <td>( 11,344 ) ( 11,344 )</td> <td>( 9,153 ) ( 9,153 )</td> <td>( 12,101 ) ( 12,101 )</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 11,119 ) ( 11,119 )	( 10,079 ) ( 10,079 )	( 11,344 ) ( 11,344 )	( 9,153 ) ( 9,153 )	( 12,101 ) ( 12,101 )
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	( 11,119 ) ( 11,119 )	( 10,079 ) ( 10,079 )	( 11,344 ) ( 11,344 )	( 9,153 ) ( 9,153 )	( 12,101 ) ( 12,101 )													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,150	15,169		19	<p>計 20,065( 12,101</p> <p>1. 環境統計・環境情報の総合的な整備推進業務</p>												
	016 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					<p>雑役務費 15,169( 15,150)</p> <p>環 A17</p>												
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,022	5,022		0	<p>雑役務費 5,022( 5,022)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
015	情報基盤の強化対策費	1,936,647	2,036,237		99,590																																					
001	情報基盤の強化対策経費 (総務課)					<p>環 A17</p> <p>平成31年度予算要求においては、以下の事業を実施する。</p> <p>(事業内容)</p> <p>1 新たなIT戦略の推進 135,650( 104,481)</p> <p>2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 1,493,516( 1,396,608)</p> <p>3 環境情報の提供 144,562( 113,854)</p> <p>4 行政手続電子化推進基盤整備費 35,889( 50,946)</p> <p>5 業務継続計画実施体制整備費 173,467( 192,134)</p> <p>計 1,983,084( 1,858,023)</p>																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,858,023	1,983,084		125,061	<p>1 新たなIT戦略の推進 135,650( 104,481)</p> <p>(1) ITガバナンス体制整備関連経費 78,834( 61,062)</p> <p>(2) ITマネジメント取組支援経費 32,412( 32,412)</p> <p>(3) システム監査 11,007( 11,007)</p> <p>(4) ICTを活用したデジタルワークスタイルの推進 13,397( 0)</p> <p>2 環境情報システムの運用・整備 1,493,516( 1,396,608)</p> <p>(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備 12,142( 12,142)</p> <p>(2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境省ネットワークシステムの整備・運用等(一部、国庫債務負担行為) 1,424,014( 1,327,106)</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策の強化 57,360( 57,360)</p> <p>次期環境省ネットワークシステム更新・運用(平成28年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,358,599千円</td> <td>473,731千円</td> <td>1,093,465千円</td> <td>1,080,543千円</td> <td>1,080,543千円</td> <td>630,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>クライアント端末追加(平成29年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>412,348千円</td> <td>115,142千円</td> <td>115,142千円</td> <td>115,029千円</td> <td>67,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>クライアント端末追加(平成30年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>304,603千円</td> <td>97,908千円</td> <td>130,544千円</td> <td>76,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国立水俣病総合研究センターネットワーク統合検討(平成30年度～平成31年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,233千円</td> <td>18,268千円</td> <td>18,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国立水俣病総合研究センターネットワーク統合整備・運用(平成31年度～平成35年度):国庫債務負担行為</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	4,358,599千円	473,731千円	1,093,465千円	1,080,543千円	1,080,543千円	630,317千円	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	412,348千円	115,142千円	115,142千円	115,029千円	67,035千円	限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	304,603千円	97,908千円	130,544千円	76,151千円	限度額	平成30年度	平成31年度	37,233千円	18,268千円	18,965千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																					
4,358,599千円	473,731千円	1,093,465千円	1,080,543千円	1,080,543千円	630,317千円																																					
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																						
412,348千円	115,142千円	115,142千円	115,029千円	67,035千円																																						
限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																							
304,603千円	97,908千円	130,544千円	76,151千円																																							
限度額	平成30年度	平成31年度																																								
37,233千円	18,268千円	18,965千円																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							限度額	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
							157,139千円	43,364千円	29,680千円	29,680千円	29,680千円	24,735千円		
							3 環境情報の提供						144,562(	113,854)
							(1) 環境省ホームページの運用・整備(国庫債務負担行為)						21,674(	21,674)
							(2) 環境情報総合データベースの運用						1,558(	1,558)
							(3) 環境省ホームページにおけるCMS改修・運用(一部、国庫債務負担行為)						46,154(	48,039)
							(4) 環境省ホームページのアクセシビリティ診断						3,059(	3,059)
							(5) 環境省ホームページにおける広報統合基盤の強化(国庫債務負担行為)						22,111(	39,524)
							(6) 環境省ホームページにおける中長期計画実行に向けた支援						50,006(	0)
							環境省ホームページの運用・整備(平成30年度~平成34年度)							
							: 国庫債務負担行為							
							限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
							108,370千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円		
							現行CMS運用等経費(平成30年度~平成32年度)							
							: 国庫債務負担行為							
							限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
							93,925千円	48,039千円	22,943千円	22,943千円				
							CMSサーバー受入監視費(平成31年度~平成32年度)							
							: 国庫債務負担行為							
							限度額	平成31年度	平成32年度					
							11,027千円	7,427千円	3,600千円					
							環境省ホームページ基盤強化運用等経費(平成30年度~平成32年度)							
							: 国庫債務負担行為							
							限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
							74,858千円	39,524千円	22,111千円	13,223千円				
							4 行政手続電子化推進基盤整備費						35,889(	50,946)
							(1) 申請・届出システム運営経費						4,274(	4,274)
							(2) 申請・届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分)						31,615(	46,672)
							ア システム運用に係る経費						31,615(	31,615)
							イ システム改修費						0(	15,057)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>申請・届出システム運用経費(平成28年度~平成32年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>356,839千円</td> <td>258,378千円</td> <td>24,616千円</td> <td>24,615千円</td> <td>24,615千円</td> </tr> </table> <p>5 業務継続計画実施体制整備費 <span style="float: right;">173,467( 192,134)</span></p> <p>  (1) 消耗品 <span style="float: right;">2,487( 2,487)</span></p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		356,839千円	258,378千円	24,616千円	24,615千円	24,615千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度													
	356,839千円	258,378千円	24,616千円	24,615千円	24,615千円													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ディザスタ・リカバリサイト(DRサイト)の整備・運用(国庫債務負担行為) DRサイト運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 424,666千円 30,308千円 164,096千円 145,429千円 84,833千円 通信回線運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 70,265千円 4,258千円 25,551千円 25,551千円 14,905千円 計 1,983,084( 1,858,023) 環 A17
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	46,996	23,344		23,652	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 4,961( 20,776) (1) 比率分担料 4,475( 20,290) (2) 個別負担料 486( 486) 2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 (1) 比率分担料 1,041( 9,183) 3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 17,342( 17,037) (1) 運用支援業務 8,793( 6,480) (2) プログラム改修等業務 7,472( 9,517) (3) データ入力業務 1,077( 1,040) 計 23,344( 46,996) 環 A17
011	情報基盤の強化対策経費 (秘書課)					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	30,392	28,573		1,819	I 任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 28,573( 30,392) (1) 国家公務員新ICカード発行システム関連経費 821( 2,640) (2) 災害時職員安否確認サービス業務経費 752( 752) (3) 環境省働き方改革推進支援に必要な経費 27,000( 27,000) 環 A17
016	業務継続計画実施体制整備費					
95016-2123-09-1010	庁 費	1,236	1,236		0	1 備蓄用食糧等 1,236( 1,236) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 20箱 @16,200 1.08 350( 350) サバイバルパン(24缶入り) 40箱 @9,000 1.08 389( 389) 非常用保存飲料(1号12本入り) 150箱 @2,000 1.08 324( 324)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						毛布 130( 130) 非常用トイレ(100回分) 43( 43)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,762	5,734		2,028	借料及び損料
						燃料電池車借料 5,734( 7,762)
						(204,939)
						(1) トヨタ 1台 12月 @66,000 1.08 856( 2,656)
						(2) H31年度借入れ車両に係る経費 4,878( 1,429)
						(7) (189,000)
						1台 8月 @145,000 1.08 1,253( 1,429)
						1台 12月 @160,350 1.08 2,078( 0)
						限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度
						9,793千円 3,331千円 3,957千円 1,879千円 626千円
						1台 4月 @358,000 1.08 1,547( 0)
						(3) 前年度限りの経費(期間満了リース車両の継続借入れ) 0( 3,677)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	環境基本計画推進経費	40,958		521,079		480,121	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 21,566 ) ( 21,600 ) ( 22,807 ) ( 39,357 ) ( 33,947 )                      ( 21,566 21,600 22,807 39,357 33,947 )</p>
006	環境基本計画推進事業費						<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>第五次環境基本計画の策定を受け、経済・社会の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策の在り方に関する調査検討等を実施し、環境基本計画の実効性を確保するための経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	21,079		21,079		0	<p>第五次環境基本計画の着実な推進に向けた事業</p> <p>雑役務費 21,079( 21,079)</p>
016	持続可能な社会のための グッドライフ総合推進事 業						<p>(環 A17)</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( - ) ( 20,572 ) ( 20,803 ) ( 20,742 ) ( 20,000 )                      ( - 20,572 20,803 20,742 20,000 )</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,879		0		19,879	<p>前年度限りの経費(持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進経費)</p> <p>雑役務費 0( 19,879)</p>
021	環境で地方を元気にする 地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業費						<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「地域循環共生圏」を強力に推進し、地域の経済・社会の課題を環境政策を通じて同時解決することで、環境産業の創出等を通じて地方を元気にしていくために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0		500,000		500,000	<p>雑役務費 500,000( 0)</p> <p>1. 持続可能な地域づくりのための人材育成 80,000( 0)</p> <p>2. 地域協議会の運営支援 80,000( 0)</p> <p>3. 地域循環共生圏創造支援チーム形成 200,000( 0)</p> <p>4. 総合的分析による方策検討・指針の作成等 70,000( 0)</p> <p>5. 戦略的な広報活動 70,000( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	環境政策研究調査等経費					(環 A17)
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	171,223	171,223		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>( 199,094) ( 199,000) ( 198,653) ( 198,653) ( 182,761)</p> <p>予 算 額 199,094 199,000 198,653 198,653 182,761</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。</p> <p>01 環境経済の政策研究 131,476( 131,476)</p> <p>02 環境経済観測調査(環境短観) 20,903( 20,903)</p> <p>03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 30,382( 30,382)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266		0	環境経済の政策研究
						委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	422		0	環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務
						(ア) 1人 6回 @45,740 274( 274)
						(イ) 1人 9回 @14,900 134( 134)
						(ウ) 1人 5回 @2,700 14( 14)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	506	506		0	環境経済の政策研究
						委員会出席旅費 5人 3回 @33,740 506( 506)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,769	3,871		102	環境経済の政策研究 3,871( 3,769)
						(1) 借料及び損料 85( 85)
						(2) 会議費 14( 14)
						(3) 印刷製本費 314( 314)
						(4) 賃金 3,458( 3,356)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	166,260	166,158		102	雑役務費 166,158( 166,260)
						1 環境経済の政策研究 115,209( 115,380)
						2 環境経済観測調査(環境短観) 20,966( 20,909)
						3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 29,983( 29,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	環境保全普及推進費	81,412	84,662		3,250	<p>(環 A17)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 44,038( 44,038)</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 40,624( 37,374)</p> <p>環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	37,374	40,624		3,250	<p>環境行政普及徹底費 40,624( 37,374)</p> <p>(1) 借料及び損料 21,319( 20,541)</p> <p>(ア) 時事ファックス(パソコン) 8,683( 8,683)</p> <p>(イ) 共同ファックス(パソコン) 11,858( 11,858)</p> <p>(ウ) 全チャンネル録画サービス 778( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 968( 1,553)</p> <p>(3) 通信運搬費 430( 880)</p> <p>(4) 雑役務費 17,907( 14,400)</p> <p>(ア) 広報用電子書籍発行経費 14,222( 9,085)</p> <p>(イ) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 66( 66)</p> <p>(ウ) 録音データの文字起こし 729( 0)</p> <p>(エ) 広報用動画制作費 2,890( 2,890)</p> <p>(オ) 前年度限りの経費(大臣会見速記) 0( 2,359)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	44,038	44,038		0	<p>雑役務費</p> <p>環境月間関連行事開催等実施経費 44,038( 44,038)</p> <p>(1) 環境保全功労者等表彰式 4,919( 4,919)</p> <p>(2) エコライフ・フェア実施経費 39,119( 39,119)</p> <p>平成31年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度所用額</td> <td>平成31年度所用額</td> </tr> <tr> <td>39,119</td> <td>0</td> <td>39,119</td> </tr> </table> <p>平成32年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成31年度所用額</td> <td>平成32年度所用額</td> </tr> <tr> <td>39,119</td> <td>0</td> <td>39,119</td> </tr> </table>	限度額	平成30年度所用額	平成31年度所用額	39,119	0	39,119	限度額	平成31年度所用額	平成32年度所用額	39,119	0	39,119
限度額	平成30年度所用額	平成31年度所用額																
39,119	0	39,119																
限度額	平成31年度所用額	平成32年度所用額																
39,119	0	39,119																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
051	環境影響評価実施促進経費	203,109	198,248	4,861	(環 A17)																								
001	環境影響評価制度高度化経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 332,994 ) 183,049</td> <td>( 171,237 ) 171,237</td> <td>( 175,933 ) 175,933</td> <td>( 189,209 ) 189,209</td> <td>( 202,805 ) 202,805</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,457 ) 45,457</td> <td>( 45,196 ) 45,196</td> <td>( 45,292 ) 45,292</td> <td>( 50,730 ) 50,730</td> <td>( 48,921 ) 48,921</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価制度等推進費 26,172( 26,181)</p> <p>より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費。</p> <p>02 環境影響評価情報整備費 15,202( 15,191)</p> <p>改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続を含む環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要の情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。</p> <p>計 41,374( 41,372)</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 332,994 ) 183,049	( 171,237 ) 171,237	( 175,933 ) 175,933	( 189,209 ) 189,209	( 202,805 ) 202,805		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 45,457 ) 45,457	( 45,196 ) 45,196	( 45,292 ) 45,292	( 50,730 ) 50,730	( 48,921 ) 48,921
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																								
予 算 額	( 332,994 ) 183,049	( 171,237 ) 171,237	( 175,933 ) 175,933	( 189,209 ) 189,209	( 202,805 ) 202,805																								
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																								
予 算 額	( 45,457 ) 45,457	( 45,196 ) 45,196	( 45,292 ) 45,292	( 50,730 ) 50,730	( 48,921 ) 48,921																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	41,372	41,374	2	<p>1 環境影響評価制度等推進費 26,172( 26,181)</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 703( 703)</p> <p>( 2 ) 雑役務費 25,469( 25,478)</p> <p>2 環境影響評価情報整備費</p> <p>雑役務費 15,202( 15,191)</p> <p>( 1 ) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 2,769( 2,673)</p> <p>( 2 ) データベース拡充 12,433( 12,518)</p> <p>計 41,374( 41,372)</p>																								
002	環境アセスメント技術調査費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 28,600 ) 28,600</td> <td>( 24,578 ) 24,578</td> <td>( 37,822 ) 37,822</td> <td>( 37,625 ) 37,625</td> <td>( 36,121 ) 36,121</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価技術手法調査費 30,000( 42,118)</p> <p>法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。</p> <p>02 環境保全措置に係る技術手法調査費 15,000( 7,856)</p> <p>生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。</p> <p>計 45,000( 49,974)</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 28,600 ) 28,600	( 24,578 ) 24,578	( 37,822 ) 37,822	( 37,625 ) 37,625	( 36,121 ) 36,121												
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																								
予 算 額	( 28,600 ) 28,600	( 24,578 ) 24,578	( 37,822 ) 37,822	( 37,625 ) 37,625	( 36,121 ) 36,121																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	49,974	45,000	4,974	1 環境影響評価技術手法調査費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 環境影響評価制度合理化・最適化経費						雑役務費 30,000( 42,118) 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 15,000( 7,856) 計 45,000( 49,974) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 223,746) ( 65,270) ( 59,882) ( 59,879) ( 72,654) 73,801 65,270 59,882 59,879 72,654 (要 求 要 旨) 01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 太陽光発電、海洋資源開発など、将来的に本格的な実施が予想される事業や昨今の状況から検討を要する事業に係る環境影響評価について、情報収集の上整理し、環境影響評価法の対象とすべきか等について必要な検討を行う。 また、より上位の段階を対象としたS E A制度について、我が国の政策体系へ導入可能性及びその必要性を含めて総合的に検討する。 02. 環境影響評価国際展開促進費 S D G s やバリエーション協定を踏まえた環境影響評価手法を検討するため、欧米の調査研究・政策動向を収集するとともに、各国との連携を図る。とりわけ、アジアにおける環境影響評価の推進のため、平成2 8年5月に開催したアジア・アセス会議により構築されたネットワークを端緒とした、アジアにおける効果的な環境影響評価に関するプラットフォームを発展させるとともに、アジア各国による環境影響評価の改善に向け、公衆参加や環境保全措置・事業調査の徹底に焦点を当て知見の更新・共有を図る。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,828	68,861			33	0 1 . 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑役務費 39,235( 39,065) 0 2 . 環境影響評価国際展開促進費 雑役務費 29,626( 29,763) 計 68,861( 68,828) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 35,191) ( 36,193) ( 32,937) ( 40,975) ( 45,109) 35,191 36,193 32,937 40,975 45,109 (要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 43,013( 42,935 改正環境影響評価法が平成2 5年4月に完全施行されたことを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	004 環境影響評価審査体制強化費	42,935	43,013			78	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,250	1,250			0	環境影響評価審査体制強化費 1,250( 1,250) 環境影響審査検討会 13人 2回 @17,700 460( 460) ヒアリング 2人 5件 5分野 @15,800 790( 790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,690	1,690			0	環境影響評価審査体制強化費 1,690( 1,690)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					専門家ヒアリング 2人 5件 2分野 @34,140 683( 683) 2人 5件 2分野 @33,740 675( 675) 2人 5件 1分野 @33,240 332( 332) 0 環境影響審査検討会旅費 757( 757) 3人 2回 @33,740 202( 202) 3人 2回 @45,740 274( 274) 2人 2回 @14,900 60( 60) 7人 2回 @15,800 221( 221) 78 環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 39,316( 39,238)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	757	757	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,238	39,316	78	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,757,225	1,716,389		2,040,836	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,302) ( 1,340) ( 1,340) ( 1,340) ( 1,340) 1,302 1,340 1,340 1,340 1,340 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,340	1,340		0	現地調査等 1,340( 1,340) 29人 1回 45,740円 1,326千円 5人 1回 2,700円 14千円 計 1,340千円



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	環境問題に関する調査・ 研究・技術開発共通経費 (環境保健部)	1,200	1,200		0	<p>(環 A17) (科 R27)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費</p> <p>1. 現地調査旅費 1,200( 1,200)</p>
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	1,200	1,200		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地球環境保全対策調査費	126,445	146,389		19,944	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 2,569,967 ) ( 1,571,350 ) ( 797,563 ) ( 81,778 ) ( 102,512 ) 1,769,967 1,171,350 587,563 81,778 102,512 (環 A11) (科 R27) (宙 M00)
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 2,223,813 ) ( 1,235,666 ) ( 336,360 ) ( 43,652 ) ( 64,386 ) 1,423,813 835,666 126,360 43,652 64,386 繰越明許費 (要 求 要 旨) 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」シリーズにより得られたデータの評価や知見の情報発信、GOSATシリーズの観測データ利用のための手引書等の作成・提供並びにGOSAT-3の観測センサの設計・試作を行うために必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	71,814	89,122		17,308	雑役務費 89,122( 71,814) 地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信 19,108( 26,807) 利用手引書や支援ツール等の作成・提供 25,000( 0) GOSAT-3の観測センサの設計・試作 45,014( 45,007)
020	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業					(環 A11) (科 R27) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 113,832 ) ( 81,627 ) ( 43,125 ) ( 38,126 ) ( 38,126 ) 113,832 81,627 43,125 38,126 38,126 (要 求 要 旨) 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	54,631	57,267		2,636	雑役務費 57,267( 54,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	255,441	214,233		41,208	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。
	006 農薬影響対策費					<p>環 A15 科 R27</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 116,098 ) ( 108,617 ) ( 105,700 ) ( 111,363 ) ( 97,351 )                      116,098 108,617 105,700 111,363 97,351</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農薬に係る生態影響評価を強化するため、農薬の水域生態系リスクの新たな評価手法の確立並びに農薬の花粉媒介昆虫、水性植物及び鳥類に対する影響調査の実施に必要な経費。</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	117,002	117,077		75	<p>雑役務費 117,077( 117,002)</p> <p>(1) 農薬水域生態系リスクの新たな評価手法の確立 13,235( 13,219)</p> <p>(2) 農薬の花粉媒介昆虫に対する影響調査 51,092( 51,064)</p> <p>(3) 農薬の水生植物に対する影響調査 32,629( 32,629)</p> <p>(4) 農薬の鳥類に対する影響調査 20,121( 20,090)</p>
011	大気汚染物質による曝露影響研究費	138,439	97,156		41,283	<p>環 A12 科 R27</p> <p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 289,838 ) ( 296,224 ) ( 272,832 ) ( 245,251 ) ( 221,013 )                      289,838 296,224 272,832 245,251 221,013</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5μm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	138,325	97,156		41,169	<p>雑役務費 97,156( 138,325)</p> <p>(1) 検討会の設置・開催 40,668( 28,523)</p> <p>(2) PM2.5等大気汚染物質の曝露量実測調査 14,050( 22,481)</p> <p>(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査 42,438( 87,321)</p>
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	114	0		114	前年度限りの経費(土地建物借料) 0( 114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	環境汚染等健康影響基礎 調査費	200,590	246,614			46,024	(科 R27) (環 A15) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 ( 289,575) ( 378,948) ( 470,585) ( 223,612) ( 201,219) 予 算 額 289,575 378,948 470,585 223,612 201,219 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新た な健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技 術開発共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 246,614( 200,590 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 160,845( 169,976 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業 4,764( 12,682 (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 97,230( 97,075 (3) 試験法検証推進事業 24,673( 24,728 (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 7,748( 7,637 (5) 国際協力推進事業 26,430( 27,854 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 5,231( 14,225 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 16,379( 16,389 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 64,159( 0 13054-2123-09-2130 公害調査費 192,306 246,614 54,308 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 160,845( 161,692 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的 研究事業 雑役務費(請負) 4,764( 4,398) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価検討推進 事業 雑役務費(請負) 97,230( 97,075) 魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分) 限度額 31年度所用額 32年度所用額 74,028 37,014 37,014 (3) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 24,673( 24,728) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発 信事業 雑役務費(請負) 7,748( 7,637) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 26,430( 27,854) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 5,231( 14,225)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	8,284	0	8,284	<p>3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 16,379( 16,389)</p> <p>4 . 医薬品等の環境影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 64,159( 0)</p> <p>1 . 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 前年度限りの経費(化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野 生生物学的研究事業) 0( 8,284)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	化学物質環境実態調査費	325,964	360,927		34,963	(環 A15) (科 R27) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 ( 289,161) ( 298,593) ( 319,368) ( 319,359) ( 319,460) 予 算 額 311,906 321,263 319,368 319,359 319,460 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 360,927( 325,964 1 化学物質環境実態調査 265,057( 243,989 (1) 初期環境調査 39,130( 39,130 (2) 詳細環境調査 53,287( 40,484 (3) モニタリング調査 26,469( 26,469 (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 44,780( 40,256 (5) 環境試料保存調査事業 2,338( 2,338 (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 99,053( 95,312 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 25,049( 21,604 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,323( 3,318 (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 9,716( 8,276 (3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 12,010( 10,010 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 70,821( 60,371 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査事業 42,828( 32,383 (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 27,993( 27,988 計 360,927( 325,964 13054-2123-09-2130 公害調査費 230,652 261,874 31,222 化学物質環境実態調査費 261,874( 230,652) 1 化学物質環境実態調査 (1) 化学物質環境実態調査 166,004( 148,677) ア 初期環境調査 雑役務費(請負) 39,130( 39,130) イ 詳細環境調査 雑役務費(請負) 53,287( 40,484) ウ モニタリング調査

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 26,469( 26,469) 工 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 44,780( 40,256) 才 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,338( 2,338) 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 雑役務費(請負) 3,323( 3,318) (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 雑役務費(請負) 9,716( 8,276) (3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 雑役務費(請負) 12,010( 10,010) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 42,828( 32,383) (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 27,993( 27,988) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 99,053( 95,312) 1 試料採取 24,898( 24,898) 2 試料採取及び分析 22,388( 18,647) 3 GC / MS による分析法開発 24,384( 24,384) 4 LC / MS による分析法開発 26,892( 26,892) 5 環境試料保存事業 444( 444) 6 印刷製本費 47( 47)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	95,312	99,053		3,741	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	健康被害調査研究費					(科 R27)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 ( 68,657 ) ( 69,939 ) ( 70,875 ) ( 74,094 ) ( 74,094 ) 68,657 69,939 70,875 74,094 74,094
001	健康被害調査研究費					(環 A17)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 ( 68,657 ) ( 69,939 ) ( 70,875 ) ( 74,094 ) ( 74,094 ) 68,657 69,939 70,875 74,094 74,094
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	74,120	74,333		213	健康被害調査研究委託費 74,333( 74,120)
						(事業内容)
						水俣病に関する総合的研究
						(委託先) 民間団体 39,697( 39,687)
						水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。
						また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。
						イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究
						(委託先) 民間団体 34,636( 34,433)
						カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
041	公害防止等調査研究費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 38,677 ) ( 38,677 )</td> <td>( 36,386 ) ( 36,386 )</td> <td>( 43,922 ) ( 43,922 )</td> <td>( 42,248 ) ( 42,248 )</td> <td>( 39,426 ) ( 39,426 )</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 38,677 ) ( 38,677 )	( 36,386 ) ( 36,386 )	( 43,922 ) ( 43,922 )	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 38,677 ) ( 38,677 )	( 36,386 ) ( 36,386 )	( 43,922 ) ( 43,922 )	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )																																											
001	イタイイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健 康影響実態調査費	39,309	39,411		102	<p>環 A17 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 38,223 ) ( 38,223 )</td> <td>( 34,890 ) ( 34,890 )</td> <td>( 43,922 ) ( 43,922 )</td> <td>( 42,248 ) ( 42,248 )</td> <td>( 39,426 ) ( 39,426 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td></td> <td></td> <td>16,970(</td> <td>16,935</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td></td> <td></td> <td>4,389(</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td></td> <td></td> <td>7,068(</td> <td>7,068</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td></td> <td></td> <td>10,984(</td> <td>10,917</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>39,411(</td> <td>39,309</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 38,223 ) ( 38,223 )	( 34,890 ) ( 34,890 )	( 43,922 ) ( 43,922 )	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )	1	カドミウムばく露による健康影響調査			16,970(	16,935	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,389(	4,389	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			7,068(	7,068	4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション			10,984(	10,917		計			39,411(	39,309
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	( 38,223 ) ( 38,223 )	( 34,890 ) ( 34,890 )	( 43,922 ) ( 43,922 )	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )																																											
1	カドミウムばく露による健康影響調査			16,970(	16,935																																											
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,389(	4,389																																											
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			7,068(	7,068																																											
4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション			10,984(	10,917																																											
	計			39,411(	39,309																																											
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	177	177		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>10人 1回 @17,700</td> <td></td> <td></td> <td>177(</td> <td>177)</td> </tr> </table>	1	カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金						10人 1回 @17,700			177(	177)																														
1	カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金																																															
	10人 1回 @17,700			177(	177)																																											
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	337	337		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>10人 1回 @33,740</td> <td></td> <td></td> <td>337(</td> <td>337)</td> </tr> </table>	1	カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費						10人 1回 @33,740			337(	337)																														
1	カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費																																															
	10人 1回 @33,740			337(	337)																																											
13054-2123-09-2130	公害調査費	10,371	10,371		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費(請負)</td> <td></td> <td></td> <td>4,389(</td> <td>4,389)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費(請負)</td> <td></td> <td></td> <td>5,982(</td> <td>5,982)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10,371(</td> <td>10,371)</td> </tr> </table>	1	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価						雑役務費(請負)			4,389(	4,389)	2	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集						雑役務費(請負)			5,982(	5,982)		計			10,371(	10,371)												
1	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価																																															
	雑役務費(請負)			4,389(	4,389)																																											
2	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集																																															
	雑役務費(請負)			5,982(	5,982)																																											
	計			10,371(	10,371)																																											
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	28,424	28,526		102	<p>環境汚染健康影響実態等調査委託費</p> <p>(委託先)地方公共団体</p>		28,526(	28,424)	1.	カドミウムばく露による健康影響調査	16,456( 16,421)	2.	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,086( 1,086)	3.	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	10,984( 10,917)																														
	28,526(	28,424)																																														
1.	カドミウムばく露による健康影響調査	16,456( 16,421)																																														
2.	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,086( 1,086)																																														
3.	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	10,984( 10,917)																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	環境技術開発等推進経費	178,087	200,450		22,363	(環 A17) (科 R27) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 141,354) ( 127,359) ( 115,261) ( 103,220) ( 193,350) 141,354 127,359 115,261 103,220 193,350
006	環境研究・技術開発推進事業	86,506	94,427		7,921	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 14,458) ( 14,872) ( 13,384) ( 11,447) ( 90,051) 14,458 14,872 13,384 11,447 90,051 (要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	637	0		637	前年度限りの経費 0( 637)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	984	0		984	前年度限りの経費 0( 984)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,215	0		1,215	前年度限りの経費 0( 1,215)
13054-2123-09-2130	公害調査費	7,894	7,620		274	雑役務費 7,620( 7,894)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	75,776	86,807		11,031	雑役務費 86,807( 75,776) 1 競争的資金制度管理等支援 49,113( 38,082) 2 推進戦略のフォローアップ 6,867( 6,867) 3 追跡評価 2,409( 2,409) 4 研究広報支援 8,693( 8,693) 5 オープンデータ化の検討と研究データの管理 19,725( 19,725)
011	環境技術実証事業	91,581	106,023		14,442	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 116,896) ( 102,201) ( 101,877) ( 91,773) ( 103,299) 116,896 102,201 101,877 91,773 103,299 (要 求 要 旨) 既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。 01 事業運営 41,518( 37,265) 02 申請者負担体制における各技術分野の運営 23,184( 20,910) 03 技術の選定補助 18,000( 0) 04 実証試験の実施 15,468( 20,860) 05 実証事業の海外普及・海外連携 7,944( 7,944) 06 前年度限りの経費(実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等) 0( 4,602) 計 106,114( 91,581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	91	0	91	実証事業の海外普及・海外連携 0( 91)
13054-2123-09-2130	公害調査費	91,490	106,023	14,533	1. 事業運営 41,518( 37,265) (1) 会場借料 361( 361) (2) 会議費 38( 38) (3) 賃金 1,846( 1,792) (4) 雑役務費 39,273( 35,074) 2. 申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 23,184( 20,910) 3. 技術の選定補助 雑役務費 18,000( 0) 4. 実証試験の実施 雑役務費 15,468( 20,860) 5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 7,853( 7,853) 6. 実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 4,602) 計 106,023( 91,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					(環 A17) (科 R27) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 454) ( 1,496) ( 1,496) ( 22,086) ( 20,871) 454 1,496 1,496 22,086 20,871 (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 19,131( 19,125) 1 花粉に関する影響評価事業 13,875( 13,872) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 5,256( 5,253)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	19,125	19,131		6	1.花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 13,875( 13,872) 2.その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 5,256( 5,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への広報活動、国際的動向に関する情報収集、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作り等の経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	2,379,530	179,870		2,199,660	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	743	743		0	1. エコチル調査検討会 743( 743)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,567	1,567		0	1. 国立環境研究所(コアセンター) 60( 60) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,372( 1,372) 3. ユニットセンター(放射線対応) 135( 135) 計 1,567( 1,567)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,012	1,012		0	1. エコチル調査検討会 1,012( 1,012)
13054-2123-09-2130	公害調査費	111,579	176,548		64,969	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 65,611( 65,568) 2. 国際協力 35,914( 34,752) 3. 企画調査 11,266( 11,259) 4. 地域の子育て世代との対話事業 63,757( 0) 計 176,548( 111,579)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	2,264,629	0		2,264,629	1. 参加者追跡・詳細調査 0( 2,264,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	化学物質の人へのばく露 総合調査事業費					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための 研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露 総合調査	93,660	93,662		2	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	137	137		0	住民説明会出席 1人 1回 3地域 @45,740 137( 137)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	93,523	93,525		2	1. 化学物質の人へのばく露総合調査 93,525( 93,523)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	熱中症対策推進事業					(環 A17) (科 R27)
015	熱中症対策推進事業	62,414	138,829		76,415	(要 求 要 旨) 熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における 予防事業を実施するために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	636	636		0	1 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 318( 318) イベント開催出席 2人 2回 @45,740 183( 183) 事前打合せ 2人 2回 @33,740 135( 135) 2 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 318( 318) 実態調査 2人 2回 @45,740 183( 183) 事前打合せ 2人 2回 @33,740 135( 135) 計 636( 636)
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	61,778	138,193		76,415	1 . 熱中症に関する啓発資料作成事業 21,150( 21,144) 2 . 熱中症対策に係る指導者養成事業 22,854( 22,807) 3 . 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 10,806( 10,778) 4 . 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 7,086( 7,049) 5 . 熱中症予防等に関する気象関連事業者等との連携事業 10,311( 0) 6 . 熱中症予防対策モデル事業 65,986( 0) 計 138,193( 61,778)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	187 環境調査研修所		1,262,623	1,422,497		159,874	
⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費		608,461	610,378		1,917	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費		361,111	360,739		372	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		220,265	219,987		278	
	02-0100 職員俸給		198,392	198,133		259	
	02-0200 扶養手当		7,128	7,128		0	
	02-0300 地域手当		14,745	14,726		19	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		121,705	121,589		116	
	03-0100 管理職手当		15,254	15,254		0	
	03-0200 初任給調整手当		5,612	5,612		0	
	03-0300 通勤手当		4,391	4,391		0	
	03-0700 期末手当		50,933	50,866		67	
	03-0800 勤勉手当		37,321	37,272		49	
	03-1100 住居手当		3,812	3,812		0	
	03-1200 単身赴任手当		3,528	3,528		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		107	107		0	
	03-1700 広域異動手当		747	747		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		8,270	8,270		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		10,871	10,893		22	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(環境調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0200 初任給調整手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	
	03-1100 住居手当			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0		0	
06	業務改革に伴う減(環境調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0200 初任給調整手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0	
11	その他(環境調査研修所 分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0200 初任給調整手 当			0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	環境調査研修所共通経費	247,350	249,639			2,289	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費	169,911	168,731			1,180	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	720	1,200			480	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	530	669			139	事務連絡等旅費 669( 530)
							研修に係る旅費
							( 1 ) 研修状況等調査旅費
							1人 1地区 ⑤57,740 58千円
							( 2 ) 連絡旅費
							1人 2回 ④45,740 91千円
							1人 3回 12月 ②2,180 78千円
							3人 3回 ②2,700 24千円
							( 3 ) 学会等出席旅費
							2人 (2) 3回 ⑥69,740 (279) 418千円
							計 (530) 669千円
	13054-2123-09-1010 庁 費	157,199	154,801			2,398	1 備品費 2,960( 1,142)
							2 消耗品費 34,940( 31,302)
							3 印刷製本費 519( 249)
							4 通信運搬費 3,002( 3,184)
							5 光熱水料 19,690( 19,052)
							( 1 ) 電気料金 13,501( 13,213)
							( 2 ) 水道料金(上水道) 1,724( 1,774)
							( 3 ) 水道料金(下水道) 629( 649)
							( 4 ) ガス料金 3,836( 3,416)
							6 借料及び損料 5,096( 3,878)
							( 1 ) 複写機 1,167( 78)
							( 2 ) 寝具類 797( 797)
							( 3 ) 現地見学バス借上料 2,671( 2,838)
							( 4 ) 講師送迎車料 461( 165)
							7 賃金
							事務補佐員 19,705( 18,361)
							8 保険料 2,477( 2,451)
							( 1 ) 社会保険料等 2,451( 2,451)
							( 2 ) 自賠償保険料 26( 0)
							9 子ども、子育て拠出金 40( 38)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10 雑役務費 65,655( 76,781)
							(1) 施設の管理・運營業務 35,622( 35,556)
							(2) 空調用自動制御機器定期保守点検等 4,750( 4,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)保守管理修繕費 施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続) 22,324( 36,475)
					限度額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額
					106,565 34,132 35,622 36,011
					庁舎機械警備(国庫債務負担行為)(継続)
					限度額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額
					741 247 247 247
					事務機器等借入れ(国庫債務負担行為)
					限度額 31年度所要額 32年度所要額 33年度所要額
					3,501 1,167 1,167 1,167
					(4)健康及び安全保持 2,959( 0)
					1 1 自動車維持費 232( 299)
					1 2 職員厚生経費 485( 462)
					(1)職員 434( 411)
					(2)非常勤職員 51( 51)
					計 154,801( 157,199)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,462	12,026	564	各施設修繕費 12,026( 11,462)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35	35	前年度限りの経費(自動車重量税) 35( 0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	77,439	80,908	3,469	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,393	7,643	2,750	
	13089-2111-05-2100 児童手当	3,300	3,200	100	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,454	1,883	429	職員旅費 1,883( 1,454)
					1(3~6G 2泊3日 全国平均)
					25人 57,740 1,444( 1,155)
					2(3~6G 1泊2日 ブロック内)
					15人 26,900 404( 269)
					3(3~6G 日帰り 県内) 13人 2,700 35( 30)
	13054-2123-09-1010 庁費	52,984	58,988	6,004	1 備品費 1,728( 3,726)
					2 消耗品費 6,908( 6,945)
					3 自動車維持費 746( 746)
					(1)自動車維持 538( 538)
					ア ハイブリッド車(所長車・小型) 177( 177)
					イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 177( 177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 184( 184)
							(2)車検費用 208( 208)
							ア 業務用車(ハイブリッド車) 145( 145)
							イ 患者送迎車(低排出車) 63( 63)
							4 印刷製本費 908( 724)
							5 通信運搬費 1,897( 1,921)
							(1)電話使用料 889( 983)
							(2)NHK放送受信料 167( 160)
							(3)郵便料 638( 571)
							(4)安否確認ノ一斉通報サービス 203( 207)
							6 光熱水料 12,025( 9,283)
							(1)電気使用料 11,318( 8,564)
							(2)上水道料 552( 576)
							(3)ガス料 155( 143)
							7 借料及び損料 1,718( 1,718)
							(1)複写機借上料(継続2台) 157( 157)
							(2)複合機借上料(継続) 94( 94)
							(3)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 137( 137)
							(単位:千円)
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額
							685 137 137 137 137 137
							(4)貸布団料 102( 102)
							(5)玄関用マット等借上料 451( 451)
							(6)自動車借上料 777( 777)
							8 会議費 22( 22)
							9 賃金 19,803( 15,541)
							10 保険料 797( 800)
							(1)賃金分 685( 688)
							(2)自動車損害賠償責任保険料 112( 112)
							11 児童手当拠出金
							(1)賃金分 5( 5)
							12 雑務費 10,889( 10,141)
							(1)清掃料 2,956( 2,956)
							ア 床・窓清掃 486( 486)
							イ 草刈等清掃 1,652( 1,652)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 受水槽等清掃 184( 184) エ 雑排水管洗浄 634( 634) (2) 各種設備等保守管理費 6,719( 5,470) ア 風力・太陽光発電設備保守料 151( 151) イ エレベーター保守料 1,750( 1,743) ウ 空調設備点検整備費 1,555( 1,555) エ 自動ドア開閉装置年間保守 194( 194) オ コピー機保守料(6台) 3,069( 1,827) (3) 浄化槽法定検査料 30( 30) (4) 簡易専用水道検査料 34( 34) (5) 産業廃棄物等引取料 321( 679) (6) 特殊建築物点検 829( 972) 13 燃料費 1,161( 1,031) (1) 灯油 753( 634) (2) ガソリン 408( 397) 14 職員厚生経費 381( 381) ア 職員分 183( 183) イ 非常勤職員分 198( 198) 計 58,988( 52,984)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	695	695		0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79( 79) 2 水保病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 616( 616) 計 695( 695)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	8,538	8,414		124	1 11~15年 837( 830) 2 16~20年 1,350( 2,171) 3 21~30年 1,214( 499) 4 31年以上 5,013( 5,038) 計 8,414( 8,538)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	75	85		10	自動車重量税 85( 75) ア 所長車 35( 35) イ 業務用車 15( 25) ウ 患者送迎車 35( 15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	654,162	812,119		157,957	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					(環 A17)
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	129,066	177,295		48,229	(科 R22)
						2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度
						予 算 額 ( 106,004)( 109,447)( 109,426)( 109,197)( 120,720) 106,004 109,447 109,426 109,197 120,720
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,154	5,770		616	職員旅費 5,770( 5,154)
						1 ( 3 ~ 6 G 2泊3日 全国平均)
						(60) 68人 57,740 3,926( 3,464)
						2 ( 3 ~ 6 G 1泊2日 ブロック内)
						(60) 65人 26,900 1,749( 1,614)
						3 ( 3 ~ 6 G 日帰り 県内) (28) 35人 2,700 95( 76)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	123,912	171,525		47,613	1 賃金 103,053( 70,432)
						2 保険料 6,867( 4,987)
						3 児童手当拠出金 52( 35)
						4 借料及び損料
						車借上料 1,231( 1,150)
						ア 実験用機器運搬用 479( 492)
						イ 研究調査用 752( 658)
						5 雑役務費 60,322( 47,308)
						( 1 ) 庁舎管理 22,124( 22,124)
						( 2 ) 自動車運行管理 4,107( 3,337)
						( 3 ) 各種設備等保守管理費 21,921( 9,969)
						ア 消防用設備保守点検料 940( 940)
						イ 自家用電気工作物保安業務料 1,792( 999)
						ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 887( 887)
						エ 特殊ガス設備点検整備費 105( 105)
						オ 空調設備点検整備費 362( 362)
						カ 特殊廃液処理施設運転管理
						(ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 17,835( 6,676)
						( 4 ) 電気・機械等設備点検・修理費 11,446( 11,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(5) 実験用排水高压洗浄 724( 432)</p> <p>計 171,525( 123,912)</p>

要求番号	事項	前年度算額	31年度概算要求額	対前年度比較増減	備考
	006 研修関係費				(環 A17) (科 R22)
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 ( 84,828) ( 86,215) ( 85,581) ( 100,136) ( 97,501)
					84,828 86,215 85,581 100,136 97,501
	001 研修関係費	82,980	131,727	48,747	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸謝金	5,686	5,686	0	講師謝金 5,686( 5,686)
					講師謝金
					)
					1 . 大学教授級1 319時間 @7,900 2,520千円
					2 . 大学准教授級 376時間 @6,100 2,294千円
					(3 . 大学助手級)
					3 . 大学助手級以下 1 230時間 @3,600 828千円
					4 . 演習指導 10時間 @4,400 44千円
					計 5,686千円
	13054-2122-08-2010 職員旅費	8,909	8,909	0	1 環境教育研修 2人 4日 @880 7( 7)
					2 廃棄物・リサイクル専攻別研修
					1人 1回 @57,740 58( 58)
					3 廃棄物分析研修 1人 1回 @57,740 58( 58)
					4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修
					1人 1回 @92,700 93( 93)
					1人 1回 @140,700 141( 141)
					5 研修日額旅費 1,764人 @2,080 3,669( 3,669)
					6 研修往復旅費(全国平均) 86人 @31,540 2,712( 2,712)
					7 研修往復旅費(東京-水俣 6-3G 2泊3日)
					22人 @98,680 2,171( 2,171)
					計 8,909( 8,909)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	4,677	4,677	0	講師旅費 4,677( 4,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 都内 34人 @2,380 81千円 2. 都内 240人 @2,180 523千円 3. つくば 17人 @6,000 102千円 4. 全国平均 57人 @48,540 2,767千円 5. 全国平均 19人 @45,740 869千円 6. ブロック平均 11人 @26,900 296千円 7. 北九州市内 8人 @2,900 23千円 8. 北九州市内 6人 @2,700 16千円 計 4,677千円
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	63,708	112,455		48,747	1 備品費 78,486( 28,756) 2 雑役務費 33,969( 34,952) 計 112,455( 63,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国立水俣病総合研究センター調査研究費	442,116	503,097		60,981	(科 R22)  25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 338,221 ) ( 343,047 ) ( 362,476 ) ( 472,656 ) ( 497,597 ) 338,221 343,047 362,476 472,656 497,597 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費
001	経 常 研 究 費	122,740	145,505		22,765	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,142	1,142		0	継続研究関係経費 1,142( 1,142) 1 客員研究員謝金 15人 17,700 266( 266) 2 セミナー講師謝金 10人 1h 7,900 79( 79) 3 研究評価委員会 15人 1回 17,700 266( 266) 4 研究倫理審査委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 5 研究協力謝金 20人 17,700 354( 354)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,031	1,031		0	継続研究関係経費 1,031( 1,031) 1 客員研究員旅費 151( 151) 2 セミナー講師旅費 234( 234) 3 研究評価委員会旅費 341( 341) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 300( 300)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	120,567	143,332		22,765	継続研究関係経費 106,111( 99,969) 1 消耗品費 29,018( 29,018) 2 印刷製本費 1,624( 1,624) 3 光熱水料 22,360( 16,413) (1)電気使用料 18,640( 14,104) (2)特殊ガス 3,720( 2,309) 4 雑役務費 53,109( 52,914) (1)動物飼育管理委託費 17,302( 17,107) (2)放射線管理業務委託費 3,272( 3,272) (3)実験動物等焼却委託費 1,157( 1,157) (4)感染性産業廃棄物等引取料 829( 829) (5)研究機器等保守・修理費 22,680( 22,680) (6)個人線量測定業務 148( 148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 360( 360)
						(8)焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,623( 3,623)
						(9)文献検索 2,398( 2,398)
						(10)論文等英文校閲 913( 913)
						(11)作業環境測定 427( 427)
						情報基盤整備費 37,221( 20,598)
						1 備品費 9,499( 0)
						(1)環境省ネットワーク接続用PC購入経費 3,800( 0)
						(2)Windows7PCの更新経費 5,699( 0)
						2 通信運搬費 2,104( 2,104)
						(1)インターネット回線使用料 1,650( 1,650)
						(2)通信回線使用料 454( 454)
						3 電子計算機等借料 2,901( 7,737)
						4 雑役務費 22,717( 10,757)
						(1)ネットワーク維持管理費 11,016( 10,757)
						(2)政府基準適合に伴うHP改修 3,450( 0)
						(3)データセンター移行に伴う目録検索システム改修 6,480( 0)
						(4)環境省ネットワーク統合に伴うLAN配線敷設工事 1,771( 0)
006	特別研究費	273,164	282,573		9,409	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	3,051	3,051		0	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
						1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)
						2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,184( 1,184)
						1 検討班会議出席謝金 8人 4回 17,700 566( 566)
						2 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210)
						3 神経内科医謝金 2人 5h 8回 5,100 408( 408)
						計 3,051( 3,051)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	700	883		183	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
						1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 14,900 104( 104)
						2 研究打合せ(熊本大学) 2人 13回 2,700 70( 70)
						3 研究打合せ(東京大学) 1人 4回 45,740 183( 0)
						水俣病の治療向上に関する研究調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 研究打合せ 4人 5回 2,700 54( 54)
							メチル水銀曝露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究 472( 472)
							1. 調査地域での研究打合わせ 2人 4回 26,900 215( 215)
							2. 調査地域での住民説明会 2人 4回 14,900 119( 119)
							3. 保存臍帯収集監督 1人 4回 33,740 135( 135)
							4. 調査地域での予備調査 1人 1回 2,700 3( 3)
							計 883( 700)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	2,106	2,106			0	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,169( 1,169)
							1 研究協力旅費(被験者)(県内) 368( 368)
							2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 720( 720)
							3 神経内科医旅費 81( 81)
							水俣病の治療向上に関する研究調査 937( 937)
							1 検討班会議出席旅費 8人 2回 45,740 732( 732)
							2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 2,700 124( 124)
							3 神経内科医謝金 3人 10回 2,700 81( 81)
							計 2,106( 2,106)
13054-2203-09-2510	試験研究費	267,307	276,533			9,226	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 36,545( 48,214)
							1 備品費 5,940( 29,160)
							2 消耗品費 9,852( 5,830)
							3 通信運搬費 233( 156)
							4 雑役務費 20,520( 13,068)
							水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 58,039( 51,235)
							1 消耗品費 1,459( 1,459)
							2 雑役務費 56,580( 49,776)
							後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化 22,654( 13,464)
							1 備品費 6,490( 3,780)
							2 消耗品費 12,384( 9,684)
							3 雑役務費 3,780( 0)
							水俣病の治療向上に関する研究調査 56,309( 26,800)
							1 備品費 21,981( 3,240)
							2 消耗品費 13,455( 11,651)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 借料及び損料 2,177( 2,177)
							4 雑役務費 18,696( 9,732)
							水俣病の水銀健康リスク評価能力向上技術協力～水銀標準物質の 開発研究～ 28,560( 27,454)
							1 備品費 5,068( 3,325)
							2 消耗品費 7,177( 5,417)
							3 雑役務費 15,019( 18,712)
							4 輸送費 1,296( 0)
							水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究 35,575( 81,616)
							1 消耗品費 12,377( 13,986)
							2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 52,294)
							3 賃金(研究補助費) 8,078( 4,039)
							4 雑役務費 15,120( 11,297)
							メチル水銀暴露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響 に関する研究 14,567( 18,524)
							1 消耗品費 3,164( 3,164)
							2 雑役務費 11,403( 15,360)
							メチル水銀による神経・筋機能障害に対する神経・筋線維の再生 治療に関する実験的研究 24,284( 0)
							1 備品費 9,720( 0)
							2 消耗品費 9,445( 0)
							3 賃金 4,039( 0)
							4 雑役務費 1,080( 0)
011	水俣病情報センター関係 経費		31,561	60,108		28,547	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		876	412		464	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 (28) 19人 17,700 336( 496)
							水俣病教訓発信・交流事業 76( 380)
							1 健康セミナー講師謝金 28( 140)
							2 健康セミナー執筆謝金 48( 240)
							計 412( 876)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		352	397		45	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 306( 306)
							水俣病教訓発信・交流事業 健康セミナー講師旅費 91( 46)
							計 397( 352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2203-09-2510 試験研究費	30,333	59,299		28,966	水俣病情報センター運営費 14,669( 14,133)
						1 印刷製本費 194( 194)
						2 光熱水料 5,795( 5,318)
						(1)電気料金 5,769( 5,289)
						(2)水道料金 26( 29)
						3 借料及び損料
						複写機借料 257( 257)
						4 雑役務費 8,423( 8,364)
						(1)各種保守管理費 6,086( 6,027)
						ア 防災設備保守点検 360( 360)
						イ 自家用電気工作物保安管理 406( 406)
						ウ エレベーター保守点検 778( 719)
						エ 浄化槽維持費(150人槽) 997( 997)
						オ 空調設備機器保守点検 821( 821)
						カ 講堂移動観覧席保守点検 386( 386)
						キ 中央監視装置保守点検 999( 999)
						ク 太陽光発電設備保守点検 189( 189)
						ケ 雨水処理施設保守点検 454( 454)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 243( 243)
						(1)両開き自動ドア開閉装置 113( 113)
						(2)片引き自動ドア開閉装置 130( 130)
						サ 防火対象物点検 38( 38)
						シ 機械警備業務 415( 415)
						(2)展示内容更新 550( 550)
						(3)清掃費 685( 685)
						ア 床清掃 241( 241)
						イ 窓清掃 444( 444)
						(4)電気・機械等設備点検・修理費 1,102( 1,102)
						水俣病教訓発信・交流事業 1,290( 1,290)
						1 消耗品費 281( 281)
						2 印刷製本費 858( 858)
						3 借料及び損料 151( 151)
						水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 43,340( 14,910)
						1 備品費 14,580( 0)
						2 雑役務費 23,419( 9,569)
						3 賃金 4,640( 4,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4 保険料	694(	694)	
							5 児童手当拠出金	7(	7)	
016	国際研究交流事業関係経費	14,651	14,911			260	環 A17)			
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	565	565			0	国際共同研究経費	565(	565)	
							1 長期招へい研究者	1人 285,740	286(	286)
							2 短期招へい研究者	4人 69,740	279(	279)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,374	1,714			340	国際共同研究経費			
							国際共同研究旅費	1,714(	1,374)	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	11,490	11,410			80	国際共同研究経費			
							1 消耗品費	3,402(	3,402)	
							NIMDフォーラム開催経費			
							1 雑役務費	8,008(	8,088)	
							計	11,410(	11,490)	
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,222	1,222			0	国際共同研究経費			
							招へい者滞在費	1,222(	1,222)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	188 環境調査研修所施設費					(環 A17) (科 R22)
22	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費	218,354	79,114		139,240	
	001 環境調査研修所施設整備 費					
	001 環境調査研修所施設整備 費	95,762	0		95,762	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	61	0		61	前年度限りの経費(内国旅費) 0( 61)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	441	0		441	前年度限りの経費(工事事務費) 0( 441)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	95,260	0		95,260	前年度限りの経費(外壁・屋上改修工事施工) 0( 95,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国立水俣病総合研究センター施設整備費					
001	国立水俣病総合研究センター改修工事	122,592	79,114		43,478	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	743	582		161	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	669	423		246	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	121,180	78,109		43,071	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	205 独立行政法人環境再生保 全機構運営費	6,601,247	4,110,384		2,490,863	(環 A17)  25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,504,804) ( 1,688,691) ( 1,685,902) ( 1,586,025) ( 1,488,166) 1,504,804 1,688,691 1,685,902 1,586,025 1,488,166 決 算 額 1,504,804 1,688,691 1,685,902 1,586,025 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
23	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費	1,580,560	1,363,003		217,557	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定 、基金勘定、承継勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。(第4期中期計画は別 途策定中) (第4期中期目標の期間) 平成31年度から35年度までの5年間 (第3期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 汚染負荷量賦課金の徴収 都道府県等に対する納付金の納付 (2) 地球環境基金業務 助成事業に係る事項 振興事業に係る事項 地球環境基金の運用等について (3) PCB廃棄物処理基金による助成業務 (4) 維持管理積立金の管理業務 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他の業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環 境再生保全機構 公害健康被害補 償予防業務勘定 運営費交付金	307,711	360,151		52,440	運営費交付金 360,151( 307,711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2305-16-8872	独立行政法人環 境再生保全機構 承継勘定運営費 交付金	365,106	0	365,106	運営費交付金 0( 365,106)
95191-2305-16-8873	独立行政法人環 境再生保全機構 基金勘定運営費 交付金	907,743	1,002,852	95,109	運営費交付金 1,002,852( 907,743)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	11-13 独立行政法人環境再生保 全機構環境保全研究・技 術開発運営費交付金に必 要な経費  001 環境再生保全機構運営費						(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発勘定の うち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。(第4期中期計画は別途策定中)  (第4期中期目標の期間) 平成31年度から35年度までの5年間  (第4期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (5) 環境研究総合推進費業務 環境の保全に関する研究及び技術開発等の実施 効率的、効果的な研究及び技術開発等の推進  2 業務運営の効率化に関する事項  3 財務内容の改善に関する事項  4 その他の業務運営に関する重要事項
	13054-2305-16-8883 独立行政法人環 境再生保全機構 環境保全研究・ 技術開発勘定運 営費交付金	5,020,687	2,747,381			2,273,306	運営費交付金 2,747,381( 5,020,687)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,699,420 ) 11,454,420</td> <td>( 11,829,630 ) 10,828,427</td> <td>( 12,396,665 ) 11,098,305</td> <td>( 12,997,485 ) 11,695,485</td> <td>( 13,082,089 ) 12,216,107</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,699,420</td> <td>11,829,630</td> <td>12,396,665</td> <td>12,997,485</td> <td>13,082,089</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 12,699,420 ) 11,454,420	( 11,829,630 ) 10,828,427	( 12,396,665 ) 11,098,305	( 12,997,485 ) 11,695,485	( 13,082,089 ) 12,216,107	決 算 額	12,699,420	11,829,630	12,396,665	12,997,485	13,082,089	不 用 額	0	0	0	0	0
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 12,699,420 ) 11,454,420	( 11,829,630 ) 10,828,427	( 12,396,665 ) 11,098,305	( 12,997,485 ) 11,695,485	( 13,082,089 ) 12,216,107																									
決 算 額	12,699,420	11,829,630	12,396,665	12,997,485	13,082,089																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>平成28年度から32年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p style="padding-left: 20px;">重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進</p> <p style="padding-left: 20px;">環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進</p> <p style="padding-left: 20px;">国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化</p> <p style="padding-left: 20px;">研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進</p> <p>(2)環境情報の収集、整理及び提供に関する業務</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1)業務改善の取組に関する事項</p> <p>(2)業務の電子化に関する事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4. その他の業務運営に関する重要事項</p> <p>(1)内部統制の推進</p> <p>(2)人事の最適化</p> <p>(3)情報セキュリティ対策等の推進</p> <p>(4)施設・設備の整備及び管理運用</p> <p>(5)安全衛生管理の充実</p> <p>(6)業務における環境配慮等</p>																								
	001 国立環境研究所運営費																													
	001 運営費交付金																													
	13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	13,370,483	13,489,036		118,553	<p>(宙 M00)</p> <p>運営費交付金 13,489,036( 13,370,483)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					(環 A17) (科 R21) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 331,524) ( 564,884) ( 329,892) ( 222,957) ( 316,761) 331,524 363,440 329,892 222,957 316,761 決 算 額 258,793 1,702,156 298,704 229,619 509,004 翌年度繰越額 1,815,149 564,884 531,336 492,270 279,139 不 用 額 3,725 112,993 64,736 32,405 20,888
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費					(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。
	006 国立環境研究所施設費補助					
	13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	369,953	322,314		47,639	施設費補助金 322,314( 369,953)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	230 地球環境保全等試験研究費 01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全試験研究費	211,186	211,186		0	環 A11 科 R27 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 280,428) ( 278,097) ( 257,974) ( 220,000) ( 211,528) 280,428 278,097 257,974 220,000 211,528 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	50,040	31,635		18,405	
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	5,847	3,632		2,215	職員旅費 3,632( 5,847)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	43,813	27,623		16,190	その他 27,623( 43,813)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	380	380		0	
	006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託費分)					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	161,146	179,551		18,405	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 179,551( 161,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>( 89,956)</td> <td>( 85,091)</td> <td>( 84,779)</td> <td>( 92,662)</td> <td>( 122,278)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>89,956</td> <td>85,091</td> <td>84,779</td> <td>92,662</td> <td>122,278</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額 (	( 89,956)	( 85,091)	( 84,779)	( 92,662)	( 122,278)	決 算 額	89,956	85,091	84,779	92,662	122,278	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																															
予 算 額 (	( 89,956)	( 85,091)	( 84,779)	( 92,662)	( 122,278)																															
決 算 額	89,956	85,091	84,779	92,662	122,278																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
28	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費																																			
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					(環 A17)																														
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	134,139	209,638		75,499																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費  01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,597	4,597		0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,515	4,515		0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	260 自然公園等事業工事諸費						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 454,338 ) ( 493,281 )</td> <td>( 467,106 ) ( 509,006 )</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>429,654</td> <td>411,061</td> <td>463,128</td> <td>400,550</td> <td>422,724</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>12,217</td> <td>9,168</td> <td>8,810</td> <td>15,600</td> <td>10,997</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>60,467</td> <td>59,094</td> <td>27,890</td> <td>51,867</td> <td>35,314</td> </tr> </tbody> </table>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	決 算 額	429,654	411,061	463,128	400,550	422,724	翌年度繰越額	12,217	9,168	8,810	15,600	10,997	不 用 額	60,467	59,094	27,890	51,867	35,314
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																																
予 算 額	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )																																
決 算 額	429,654	411,061	463,128	400,550	422,724																																
翌年度繰越額	12,217	9,168	8,810	15,600	10,997																																
不 用 額	60,467	59,094	27,890	51,867	35,314																																
30	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	503,106		562,359		59,253	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 454,338 ) ( 493,281 )</td> <td>( 467,106 ) ( 509,006 )</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )																		
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																																
予 算 額	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )																																
	001 既定定員に伴う経費																																				
	001 人 件 費	383,112		410,562		27,450	既定定員 34人																														
	45052-1201-02-0000 職員基本給	149,788		151,111		1,323																															
	02-0100 職員俸給	123,015		124,122		1,107																															
	02-0200 扶養手当	2,796		2,796		0																															
	02-0300 地域手当	23,977		24,193		216																															
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	75,666		76,203		537																															
	03-0100 管理職手当	6,425		6,425		0																															
	03-0300 通勤手当	6,878		6,878		0																															
	03-0700 期末手当	34,739		35,052		313																															
	03-0800 勤勉手当	24,899		25,123		224																															
	03-1100 住居手当	2,238		2,238		0																															
	03-1200 単身赴任手当	456		456		0																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	31		31		0																															
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	14,954		15,089		135																															
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与																																				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	15,501		15,335		166																															
	45052-1201-05-1500 退職手当	70,981		95,914		24,933																															
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合員担金	56,222		56,910		688																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	人 当 経 費	119,994		151,797		31,803	
45089-1201-05-2100	児 童 手 当	1,140		1,140		0	
45052-1209-06-0110	諸 謝 金	210		210		0	健康管理医謝金 210( 210)
45052-1202-08-2010	職 員 旅 費	3,289		3,651		362	1 国立公園等 3,403( 3,041) 2 国民公園 248( 248) 計 3,651( 3,289)
45052-1202-08-2960	工 事 施 行 旅 費	4,487		6,391		1,904	1 国立公園等 5,369( 3,465) 2 国民公園 1,022( 1,022) 計 6,391( 4,487)
45052-1203-09-1010	庁 費	3,213		3,213		0	1 国立公園 職員厚生経費 20( 20) 2 国民公園 3,193( 3,193) ( 1 ) 消耗品費 66( 66) ( 2 ) 再任用短時間勤務職員保険料 2,853( 2,853) ( 3 ) 職員厚生経費 274( 274) 計 3,213( 3,213)
45052-1203-09-2030	工 事 雑 費	93,915		119,808		25,893	1 国立公園等 ( 1 ) 国立公園 70,755( 52,925) 備品費 12,000( 4,000) 消耗品費 6,000( 3,000) 借料及び損料 29,000( 23,418) 賃金 20,515( 19,910) 雑役務費 2,943( 2,321) 燃料費 297( 276) 2 国民公園 49,053( 40,990) ( 1 ) 皇居外苑 9,735( 5,424) 消耗品費 100( 100) 光熱水料 541( 481) ア 電気料 229( 244) イ 水道料 131( 132) ( ア ) 上水道 122( 123) ( イ ) 下水道 9( 9) ウ ガス料 181( 105) 通信運搬費 435( 357) 賃金 8,071( 4,035) 雑役務費 546( 406)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							燃料費 42( 45)
							( 2 ) 北の丸公園 4,357( 3,996)
							消耗品費 10( 10)
							光熱水料 121( 109)
							ア 電気料 38( 41)
							イ 水道料 48( 48)
							(ア) 上水道 46( 46)
							(イ) 下水道 2( 2)
							ウ ガス料 35( 20)
							通信運搬費 29( 23)
							賃金 3,687( 3,687)
							雑役務費 510( 167)
							( 3 ) 新宿御苑 12,824( 12,560)
							消耗品費 100( 37)
							光熱水料 898( 611)
							ア 電気料 359( 206)
							イ 水道料 510( 380)
							(ア) 上水道 319( 238)
							(イ) 下水道 191( 142)
							ウ ガス料 29( 25)
							通信運搬費 409( 283)
							賃金 10,174( 10,174)
							雑役務費 1,198( 1,418)
							燃料費 45( 37)
							( 4 ) 京都御苑 9,234( 9,181)
							消耗品費 910( 910)
							光熱水料 1,277( 1,224)
							ア 電気料 873( 873)
							イ 水道料 101( 48)
							(ア) 上水道 71( 32)
							(イ) 下水道 30( 16)
							ウ ガス料 303( 303)
							通信運搬費 462( 462)
							賃金 3,818( 3,818)
							雑役務費 2,759( 2,759)
							燃料費 8( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 12,903( 9,829)
							消耗品費 105( 105)
							光熱水料 192( 192)
							ア 電気料 64( 64)
							イ 水道料 55( 55)
							(ア)上水道 32( 32)
							(イ)下水道 23( 23)
							ウ ガス料 73( 73)
							通信運搬費 156( 156)
							賃金 12,114( 8,958)
							雑役務費 336( 418)
							計 119,808( 93,915)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	13,147	16,653			3,506	1.国立公園等 9,750( 7,309)
							2.国民公園 6,903( 5,838)
							計 16,653( 13,147)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	365	432			67	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	218	289			71	その他 289( 218)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	265 廃棄物処理施設災害復旧 事業費  01-49 廃棄物処理施設災害復旧 事業に必要な経費  001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費  49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	30,000	30,000	0	(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する 費用を補助するために必要な経費。  (環 A14) (補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	020 地方環境事務所	6,468,224		7,046,153		577,929								
	010 地方環境事務所共通費													
32	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	4,199,503		4,638,872		439,369		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
								予 算 額 ( 3,308,311 ) ( 3,422,644 ) ( 3,596,283 ) ( 3,708,300 ) ( 3,624,100 ) ( 3,723,237 ) ( 3,621,950 ) ( 3,699,372 ) ( 3,852,209 ) ( 3,901,471 )						
								前年度繰越額						
								決 算 額 3,220,803 3,465,128 3,521,009 3,591,310 3,751,594						
								差 引 額 87,508 131,155 103,091 55,432 100,615						
	001 既定定員に伴う経費							環 A17						
	001 人 件 費	3,276,117		3,312,893		36,776								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,075,732		2,073,467		2,265								
	02-0100 職員俸給	1,841,121		1,839,052		2,069								
	02-0200 扶養手当	60,096		60,096		0								
	02-0300 地域手当	174,515		174,319		196								
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,052,832		1,071,915		19,083								
	03-0100 管理職手当	53,133		53,133		0								
	03-0300 通勤手当	50,757		50,757		0								
	03-0400 特殊勤務手当	528		659		131								
	03-0500 特勤勤務手当	21,284		21,284		0								
	03-0700 期末手当	478,886		489,803		10,917								
	03-0800 勤勉手当	337,548		345,583		8,035								
	03-1000 寒冷地手当	7,794		7,794		0								
	03-1100 住居手当	19,815		19,815		0								
	03-1200 単身赴任手当	55,176		55,176		0								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	270		270		0								
	03-1700 広域異動手当	27,641		27,641		0								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	117,363		138,866		21,503								
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与													
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	30,190		28,645		1,545								
	95089-2111-05-2100 児童手当	0		0		0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					環 A17
001	人 件 費	0		7,351	7,351	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		4,839	4,839	
	02-0100 職員俸給	0		4,698	4,698	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		141	141	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		1,978	1,978	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		202	202	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	0		1,049	1,049	
	03-0800 勤勉手当	0		727	727	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	0	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		534	534	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					(環 A17)
001	人 件 費		0	295,290	295,290	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	210,775	210,775	
	02-0100 職員俸給		0	186,265	186,265	
	02-0200 扶養手当		0	12,882	12,882	
	02-0300 地域手当		0	11,628	11,628	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	69,298	69,298	
	03-0100 管理職手当		0	2,244	2,244	
	03-0300 通勤手当		0	6,038	6,038	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	3,690	3,690	
	03-0700 期末手当		0	33,267	33,267	
	03-0800 勤勉手当		0	22,341	22,341	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,718	1,718	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	15,217	15,217	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
006	増員要求に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	1 一般必要得費 (1) 31年度増員分 備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0) 印刷製本費 0( 0) 通信運搬費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) 雑役務費 0( 0) 2 職員厚生経費 (1) 31年度増員分 0( 0) 計 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0	2,083		2,083	
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)		0	7,864		7,864	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	5,328		5,328	
	02-0100 職員俸給		0	5,060		5,060	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	70		70	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,002		2,002	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0500 特勤勤務手当		0	472		472	
	03-0700 期末手当		0	794		794	
	03-0800 勤勉手当		0	534		534	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	534		534	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)		0	9,947		9,947	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	6,624		6,624	
	02-0100 職員俸給		0	6,426		6,426	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,789		2,789	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	1,476		1,476	
	03-0800 勤勉手当		0	1,022		1,022	
	03-1000 寒冷地手当		0	89		89	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	534		534	
11	その他(地方環境事務所)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地方環境事務所共通経費					
001	地方環境事務所共通経費	923,386	1,040,123		116,737	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	27,140	27,140		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,069	4,069		0	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 2. 会議出席等謝金 2,053( 2,053) 計 4,069( 4,069)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	89,553	105,037		15,484	1 調査連絡等旅費 60,803( 60,803) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・ 中間物等に係る立入検査旅費 8環境事務所 1人 @14,900 6カ所 715( 715) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・ 水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の報告に関する打ち合わせ 7環境事務所 1人 @14,900 3カ所 313( 313) 4. 前年度限りの経費(放射線による健康不安の軽減に関するリスクコミュニケーション事業経費) 福島県12市町村リスクコミュニケーション事業打ち合わせ 福島事務所 0( 778) 5. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @26,900 3回 565( 565) 6. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査等事務費 ・ 立入検査等 7環境事務所 2人 @26,900 1回 377( 377) 7. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 1,430( 893) ・ 家電リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119) ・ 食品リサイクル法関係 1人 @14,900 <sup>(36)</sup> 72回 1,073( 536) ・ 自動車リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119) ・ 小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119) 8. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 899( 899)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								・立入検査・パトロール等	7環境事務所	@14,900	3人回	313(	313)
								・セミナー準備等	7環境事務所	@14,900	2人回	209(	209)
								・研修会	7環境事務所	@26,900	2人回	377(	377)
								9.廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業				1,655(	1,133)
								・立入検査・現地調査(不適正事案関係)	7環境事務所	@14,900	1人 6回	626(	626)
								・立入検査・現地調査(認定制度関係)	7環境事務所	@14,900	1人 5回	522(	0)
								・業務研修会	7環境事務所	@69,740	1人 1回	488(	488)
								・事業者等説明会	7環境事務所	@2,700	1人 1回	19(	19)
								10.クリアランス廃棄物対策強化費				729(	729)
								・立入検査旅費	2人	@14,900	3環境事務所	89(	89)
								・研修旅費	2人	@45,740	7環境事務所	640(	640)
								11.低濃度PCB無害化認定業務				238(	238)
								・立入検査	8環境事務所	1人 @14,900	1回	119(	119)
								・認定業務	8環境事務所	1人 @14,900	1回	119(	119)
								12.石綿含有廃棄物無害化認定業務					
								・認定業務	8環境事務所	1人 @14,900	1回	119(	119)
								13.広域認定制度に基づく立入検査事務費					
								・立入検査	8環境事務所	(1) 3人 @14,900	(1) 3回	1,073(	119)
								14.大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業				3,105(	3,092)
								・ブロック協議会出席旅費	8環境事務所	1人 @14,900	4回	477(	477)
								・ヒアリング調査	8環境事務所	1人 @14,900	4回	477(	477)
								・災害廃棄物処理計画策定モデル事業旅費					
								(10) 1人 8事業	@14,900	2回	238(	298)	
								・図上演習モデル事業旅費	1人	(15) @14,900	16事業 1回	238(	224)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮説処理設置モデル事業旅費 1人<sup>(10)</sup> 8事業 @14,900 1回 119( 149)</li> <li>・一般廃棄物BCP策定モデル事業旅費 1人 8事業 @14,900 1回 119( 0)</li> <li>・廃棄物の広域輸送モデル事業旅費 8環境事務所 1人 1事業 @14,900 1回 119( 119)</li> <li>・現地支援演習旅費 8環境事務所 1人<sup>(1)</sup> 2事業 @14,900 1回 238( 119)</li> <li>・担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費 8環境事務所 2人 @33,740 2回 1,080( 1,080)</li> <li>・前年度限りの経費(災害時における事業系廃棄物対策モデル事業旅費) 0( 149)</li> <li>15. 高濃度PCB早期処理対策業務 7,938( 6,508) <ul style="list-style-type: none"> <li>・立入検査、自治体指導等 8環境事務所 1人 @14,900<sup>(53)</sup> 65回 7,748( 6,318)</li> <li>・早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 @14,900 2回 179( 179)</li> <li>県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 @2,700 2回 11( 11)</li> </ul> </li> <li>16. エコツーリズム総合推進事業費 584( 584) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,700 14地域 76( 76)</li> <li>(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 @26,900 7事務所 188( 188)</li> <li>(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席含む) 1回 1人 @45,740 7事務所 320( 320)</li> </ul> </li> <li>17. 外来生物対策管理事業地方事務費 667( 667) <ul style="list-style-type: none"> <li>飼養等管理事務費 ・許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級) 11環境事務所 @14,900 1人 1箇所 164( 164)</li> <li>・担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級) 11環境事務所 @45,740 1人 1回 503( 503)</li> </ul> </li> <li>18. 特定外来生物防除等推進事業 981( 234) <ul style="list-style-type: none"> <li>特定外来生物防除直轄事業</li> </ul> </li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・奄美マングース(ブロック内平均、2泊3日、6～3級) 1人 2回 @38,900 78( 78)
						・やんばるマングース(県内平均、日帰り、6～3級) 1人 9回 @2,700 24( 24)
						・ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業(ブロック内平均、1泊2日、6～3級) 1人 2回 @26,900 54( 54)
						・対馬ツマアカスズメバチ(ブロック内平均、2泊3日、6～3級) 1人 2回 @38,900 78( 78)
						・オオバナミズキンバイ緊急防除事業 1人 6回 @2,700 16( 0)
						・スバルティナ・アルテルニフロラ緊急防除事業 1人 6回 @2,700 16( 0)
						・ヒアリ水際防除対策事業 1人 6回 @14,900 8事務所 715( 0)
						19. 特定野生生物保護対策費 現地調査(東京～小笠原、6～3級、1泊12日) 1人 2回 @241,789 484( 484)
						ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日) 1人 1回 @45,740 46( 46)
						ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日) 1人 2回 @45,740 91( 91)
						20. 動物愛護管理推進事業 危険動物取引等旅費(6～3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @14,900 954( 954)
						21. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 ・ブロック内平均 1泊2日(6～3級) 7環境事務所 @26,900 1人 1回 188( 188)
						・ブロック内平均 日帰り(6～3級) 7環境事務所 @14,900 1人 2回 209( 209)
						22. 市民活動支援事業 地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6～3級) 7箇所 1人 1回 @45,740 320( 320)
						23. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 529( 529)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地踏査等(ブロック平均、日帰り、6~3級) 1人 2回 7地域 @14,900 209( 209) 全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、1泊2日、6~3級) 1人 1回 7地域 @45,740 320( 320) 2.4 希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 10環境事務所 @14,900 2人 22回 6,556( 6,556) 2.5 幹部候補育成過程のための研修に係る旅費 1,515( 1,410) 環境政策研修 3人 @40,000 10回 1,200( 1,200) 環境問題史現地研修(西淀川コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(四日市コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(富山市コース) 3人 @35,000 105( 0) 2.6 気候変動影響評価・適応推進事業 11,954( 0) ・気候変動適応広域協議会の開催・運営 8事務所 5人 @14,900 2回 1,192( 0) ・全国連絡委員会への参加 8事務所 2人 @45,740 2回 1,464( 0) ・地方公共団体調整・調査 8事務所 2人 @14,900 15自治体 2回 7,152( 0) ・普及啓発セミナー等の企画及び開催・運営 8事務所 3人 @14,900 6回 2,146( 0) 計 105,037( 89,553) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 1,463 1,463 0 1.会議出席等旅費 1,463( 1,463) 95016-2123-09-1010 庁費 620,012 719,029 99,017 1.備品費 備品費 一式 9,369( 18,324) 2.消耗品費 53,978( 29,632) (1)消耗品費 一式 51,472( 27,103) (2)ペレット 一式 2,506( 2,529) 3.被服費 被服費 一式 3,370( 1,887) 4.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 一式 3,129( 3,877)
							5. 通信運搬費 55,915( 55,735)
							(1) 郵便料 一式 12,230( 14,886)
							(2) 電話料 電話料 一式 23,260( 22,940)
							(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 20,425( 17,909)
							6. 光熱水料 44,441( 37,377)
							(1) 電気料 40,104( 33,194)
							ア 電気料 一式 35,169( 28,259)
							イ 大気環境監視システム 812( 812)
							ウ 花粉自動測定器 4,123( 4,123)
							(2) 水道料 水道料 3,035( 2,478)
							上水道 2,124( 1,735)
							下水道 911( 743)
							(3) ガス料 ガス料 1,302( 1,705)
							7. 借料及び損料 43,421( 38,601)
							(1) 複写機(複合機)借料(27年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 301( 301)
							(単位:千円)
							限度額 平成27年度 平成28年度 平成28年度 平成30年度 平成31年度
							5,605 1,121 301 301 301 301
							(2) 複写機(複合機)借料(28年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 2,942( 2,942)
							(単位:千円)
							限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
							21,440 4,288 2,942 2,942 2,942 2,942
							(3) 複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 1,090( 2,897)
							(単位:千円)
							限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
							20,480 4,096 2,897 1,090 1,090 1,090
							(4) 複写機(複合機)借料(30年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 97( 97)
							(単位:千円)
							限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度
							485 97 97 97 97 97
							(5) 複写機(複合機)借料(31年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 7,680( 0)
							(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 38,400 7,680 7,680 7,680 7,680 7,680
						(6) 複写機(複合機) 借料
						複写機(複合機) 借料 一式 1,973( 1,323)
						(7) カーリース
						カーリース 一式 26,542( 23,837)
						(8) その他借料及び損料 一式 2,796( 4,901)
						(9) 前年度限りの経費(複写機(複合機)借料(26年度国庫債務負担行為分)) 0( 2,303)
						8. 会議費
						(1) 会議費一式 44( 39)
						9. 賃金
						事務補佐員 211,451( 171,330)
						10. 保険料 13,221( 15,641)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,599( 1,923)
						ア 一般庁用車 931( 1,176)
						小型車2年車検 139( 752)
						小型車3年車検 156( 235)
						普通車2年車検 362( 111)
						普通車3年車検 274( 78)
						イ 特殊作業車 668( 747)
						小型車1年車検 17( 17)
						小型車2年車検 111( 139)
						小型車3年車検 78( 196)
						普通車2年車検 306( 278)
						普通車3年車検 156( 117)
						(2) 雇用保険 743( 743)
						ア 再任用短時間勤務職員分 198( 198)
						イ 事務補佐員分 545( 545)
						(3) 社会保険料 10,879( 12,975)
						ア 再任用短時間勤務職員分 2,622( 4,032)
						イ 事務補佐員分 8,257( 8,943)
						11. 児童手当拠出金 115( 371)
						ア 再任用短時間勤務職員分 77( 249)
						イ 事務補佐員分 38( 122)
						12. 自動車交換差金 35,467( 35,046)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)一般庁用車 22,097( 19,364)
							ア ハイブリット車(小型車) 5,994( 9,990)
							イ ハイブリッド車(普通車) 14,645( 3,661)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 1,458( 2,916)
							エ 前年度限りの経費(低排出ガス車(普通車)) 0( 2,797)
							(2)特殊作業車 13,370( 15,682)
							ア ハイブリット車(小型車) 3,996( 0)
							イ ハイブリット車(普通車) 3,661( 0)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,916( 7,290)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,797( 8,392)
							13.雑役務費 67,846( 54,217)
							(1)NHK受信料 一式 1,805( 1,467)
							(2)特殊建物等法定点検費(24ヶ所) 一式 1,441( 1,176)
							(3)庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 5,967( 6,206)
							(4)浄化槽設備維持管理費 一式 617( 602)
							(5)複写機(複合機)保守料 一式 26,133( 24,356)
							(6)船舶維持費 一式 219( 1,113)
							(7)その他雑役務費 一式 31,664( 19,297)
							14.自動車維持費 61,268( 57,586)
							(1)一般庁用車 19,727( 19,406)
							ア ハイブリッド車(小型車) 3,402( 5,103)
							イ ハイブリッド車(普通車) 5,526( 2,926)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 4,147( 5,011)
							エ 低排出ガス車(普通車) 4,709( 3,767)
							オ 車検費用 1,943( 2,599)
							ハイブリッド車 941( 1,158)
							低排出ガス車 1,002( 1,441)
							(2)特殊作業車 12,975( 12,640)
							ア ハイブリッド車(小型車) 972( 1,215)
							イ ハイブリッド車(普通車) 4,226( 3,576)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,074( 2,765)
							エ 低排出ガス車(普通車) 4,238( 3,532)
							オ 車検費用 1,465( 1,552)
							ハイブリッド車 651( 362)
							低排出ガス車 814( 1,190)
							(3)車両用ガソリン 28,566( 25,540)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15. 燃料費 3,680( 4,023)
							白灯油 3,325( 3,668)
							軽油 355( 355)
							16. 職員厚生経費 5,424( 4,494)
							(1) 30年度未定員分 5,442( 4,512)
							職員 4,908( 4,012)
							非常勤 534( 500)
							(2) 30年度定割分 18( 18)
							17. 一般必要経費 5,336( 5,704)
							(1) 30年度増員分 5,520( 5,888)
							1. 備品費 743( 793)
							2. 消耗品 1,863( 1,987)
							3. 印刷製本費 1,448( 1,544)
							4. 通信運搬費 490( 523)
							5. 借料及び損料 96( 102)
							6. 会議費 179( 191)
							7. 雑役務費 701( 748)
							(2) 30年度定割分 184( 184)
							1. 備品費 16( 16)
							2. 消耗品費 87( 87)
							3. 印刷製本費 33( 33)
							4. 通信運搬費 15( 15)
							5. 借料及び損料 1( 1)
							6. 会議費 4( 4)
							7. 雑役務費 28( 28)
							18. 合同庁舎分担金 101,554( 86,128)
							(1) 北海道地方 13,306( 12,541)
							ア 北海道地方環境事務所 7,000( 6,519)
							イ 釧路自然環境事務所 4,964( 4,781)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,342( 1,241)
							(2) 東北地方 23,532( 18,177)
							ア 東北地方環境事務所 22,000( 16,974)
							イ 盛岡自然保護官事務所 329( 329)
							ウ 秋田自然保護官事務所 379( 379)
							エ 石巻自然保護官事務所 495( 495)
							オ 八戸自然保護官事務所 329( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 関東地方 18,412( 17,762)
							ア 関東地方環境事務所 13,842( 13,664)
							イ 沼津自然保護官事務所 1,100( 966)
							ウ 下田自然保護官事務所 500( 589)
							エ 新潟事務所 1,500( 1,789)
							オ 伊豆諸島自然保護官事務所 850( 754)
							カ 横浜事務所 620( 0)
							(4) 中部地方 17,650( 9,442)
							ア 信越自然環境事務所 3,498( 3,862)
							イ 中部地方環境事務所 14,152( 5,580)
							(5) 近畿地方 2,529( 2,900)
							ア 神戸自然保護官事務所 400( 381)
							イ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度
							3,611 1,231 1,204 1,176
							ウ 南大阪自然保護官事務所 898( 1,400)
							(6) 中国四国地方 17,853( 17,856)
							ア 中国四国地方環境事務所 8,876( 10,522)
							イ 広島事務所 571( 1,100)
							ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 1,862( 1,652)
							エ 松山自然保護官事務所 339( 350)
							オ 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 770( 620)
							カ 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 899( 259)
							キ 四国事務所 4,536( 3,353)
							(7) 九州地方 8,272( 7,450)
							ア 九州地方事務所 2,632( 2,400)
							イ 五島自然保護官事務所 200( 400)
							ウ 鹿児島自然保護官事務所 697( 450)
							エ 佐世保自然保護官事務所 472( 400)
							オ 福岡事務所 771( 600)
							カ 那覇自然環境事務所 3,500( 3,200)
							計 719,029( 620,012)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		11,516	11,178		338	国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
						<table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>219,950</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5,759</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> <td>平成34年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,028</td> <td>11,028</td> <td>11,028</td> <td>11,028</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為内訳 (事項:物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> <td>平成34年度</td> </tr> <tr> <td>600</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> </table>	限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	219,950	0	0	0	0	0	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	0	5,759	11,516	11,516	11,516	11,516	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			11,028	11,028	11,028	11,028			限度額	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	600	150	150	150	150
限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																															
219,950	0	0	0	0	0																																															
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																															
0	5,759	11,516	11,516	11,516	11,516																																															
平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度																																																	
11,028	11,028	11,028	11,028																																																	
限度額	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度																																																
600	150	150	150	150																																																
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	144,290	146,907		2,617	<p>1.北海道地方</p> <p>(1)北海道地方環境事務所</p> <p>ア 上川自然保護官事務所庁舎敷地</p> <p>イ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅)</p> <p>ウ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地</p> <p>エ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2)</p> <p>オ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅)</p> <p>カ 利尻事務室</p> <p>キ 礼文事務室</p> <p>ク えりも自然保護官事務所庁舎敷地</p> <p>ケ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地</p> <p>コ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地</p> <p>サ 北海道地方環境事務所借受宿舍</p> <p>(2)釧路自然環境事務所</p> <p>ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅)</p> <p>イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2)</p> <p>ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅)</p> <p>エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地</p> <p>2.東北地方</p> <p>(1)鹿角自然保護官事務所庁舎敷地</p> <p>(2)宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅)</p> <p>(3)鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅)</p> <p>(4)裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)</p> <p>(5)羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)</p>																																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4( 4)
							(7)国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 15( 15)
							(8)国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 56( 57)
							(9)国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地 1( 1)
							(10)東北地方環境事務所借受宿舍 2,400( 1,890)
							(11)前年度限りの経費(八戸自然保護官事務所庁舎) 0( 9)
							3.関東地方 94,936( 91,055)
							(1)関東地方環境事務所(さいたま市) 79,411( 74,290)
							(2)関東地方環境事務所駐車場 700( 700)
							(3)成田自然保護官事務所庁舎 2,302( 2,302)
							(4)成田自然保護官事務所駐車場 915( 915)
							(5)奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20( 20)
							(6)奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 315( 315)
							(7)箱根自然環境事務所庁舎敷地 241( 241)
							(8)箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅1・2) 284( 284)
							(9)富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172( 172)
							(10)下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 90( 84)
							(11)小笠原自然保護官事務所母島詰所賃貸借 2,520( 2,520)
							(12)檜枝岐自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 168( 168)
							(13)片品自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 149( 149)
							(14)南アルプス自然保護官事務所庁舎 725( 610)
							(15)伊那自然保護官事務所庁舎 120( 120)
							(16)国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 70( 70)
							(17)福島潟鳥類観測ステーション 39( 24)
							(18)関東地方環境事務所借受宿舍 6,695( 2,607)
							(19)前年度限りの経費(横浜事務所、羽田自然保護官事務所庁舎) 0( 5,464)
							4.中部地方 4,442( 4,900)
							(1)中部地方環境事務所 2,633( 1,998)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 53( 55)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 35( 35)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション 13( 13)
							エ 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)
							オ 志摩自然保護官事務所仮庁舎駐車場 166( 0)
							カ 中部地方環境事務所借受宿舍 2,352( 1,872)
							キ 前年度限りの経費(国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地) 0( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 信越自然環境事務所 1,809( 2,902)
						ア 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86( 86)
						イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85( 85)
						ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅) 102( 102)
						エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅) 134( 134)
						オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
						カ 万座自然保護官事務所事務室 209( 209)
						キ 万座自然保護官事務所宿舍敷地(嬬恋住宅) 190( 190)
						ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅) 52( 53)
						ケ 信越自然環境事務所借受宿舍 708( 1,800)
						5. 近畿地方 31,721( 31,879)
						(1) 近畿地方環境事務所 26,574( 26,593)
						(2) 近畿地方環境事務所駐車場 1,145( 1,245)
						(3) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 260( 251)
						(4) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅) 500( 560)
						(5) 熊野自然保護官事務所庁舎敷地 160( 155)
						(6) 吉野自然保護官事務所庁舎敷地 450( 449)
						(7) 吉野自然保護官事務所宿舍敷地(吉野住宅) 430( 430)
						(8) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,222( 1,120)
						(9) 田辺自然保護官事務所庁舎 180( 176)
						(10) 田辺自然保護官事務所駐車場 20( 20)
						(11) 近畿地方環境事務所借受宿舍 780( 880)
						6. 中国四国地方 895( 1,072)
						(1) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 205( 212)
						(2) 中国四国地方環境事務所借受宿舍 690( 600)
						(3) 前年度限りの経費(松江自然保護官事務所駐車場) 0( 260)
						7. 九州地方 6,308( 5,846)
						(1) 九州地方環境事務所 3,960( 3,258)
						ア 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 187( 234)
						イ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 43( 46)
						ウ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 175( 175)
						エ 天草自然保護官事務所庁舎 720( 0)
						オ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅) 791( 793)
						カ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35( 35)
						キ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30( 30)
						ク 出水自然保護官事務所 179( 179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ケ 九州地方環境事務所借受宿舍 1,800( 1,766)
							( 2 ) 那覇自然環境事務所 2,348( 2,588)
							ア 徳之島自然保護官事務所 @20,447 12月 1.08 265( 265)
							イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 @50,926 12月 1.08 660( 660)
							ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 @7,638 12月 1.08 99( 99)
							エ 慶良間自然保護官事務所宿舍敷地(慶良間住宅) @151 m <sup>2</sup> /年 345m <sup>2</sup> 52( 52)
							オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 @109 m <sup>2</sup> /年 660m <sup>2</sup> 72( 72)
							カ 那覇自然環境事務所借受宿舍 40,000 12月 3戸 1,200( 1,440)
							8.その他 2,871( 2,871)
							( 1 ) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,704( 1,704)
							( 2 ) 花粉自動計測器設置敷 1,167( 1,167)
							計 146,907( 144,290)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,693	4,691			2	各所修繕 4,691( 4,693)
							1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,774( 3,768)
							2. 国指定鳥獣保護区管理棟 508( 508)
							3. 野鳥の森 35( 43)
							4. 鳥類観測ステーション 374( 374)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,855	1,118			737	自動車重量税 1,118( 1,855)
							1. 一般庁用車 647( 1,066)
							( 1 ) 2年車検( ~ 1.5 t ) 296( 443)
							( 2 ) 2年車検( ~ 1.5 t )( エコカー減税対象車 ) 105( 120)
							( 3 ) 3年車検( ~ 1.5 t ) 74( 74)
							( 4 ) 2年車検( ~ 2 t ) 132( 99)
							( 5 ) 2年車検( ~ 2 t )( エコカー減税対象車 ) 40( 20)
							( 6 ) 前年度限りの経費( 2年車検( 貨物 )、3年車検( ~ 2 t ) ) 0( 310)
							2. 特殊作業車 471( 789)
							( 1 ) 1年車検( ~ 2 t ) 14( 7)
							( 2 ) 2年車検( ~ 1.5 t ) 148( 99)
							( 3 ) 2年車検( ~ 1.5 t )( エコカー25%減税対象車 ) 17( 17)
							( 4 ) 2年車検( ~ 1.5 t )( エコカー減税対象車 ) 30( 15)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	18,795	19,491	696	(5) 3年車検(～1.5t) 37( 0) (6) 2年車検(～2t) 66( 197) (7) 2年車検(～2t)(工コ力一減税対象車) 60( 60) (8) 3年車検(～2t) 99( 394) 国立公園集团施設地区 19,491( 18,795)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
33	020 地方環境事務所施設費 02-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費					<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>71,580 71,580</td> <td>( 85,027 ) 85,027</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,770</td> <td>40,770</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,515</td> <td>124,799</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,295</td> <td>998</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	71,580 71,580	( 85,027 ) 85,027	前年度繰越額	0	0	0	40,770	40,770	決 算 額	0	0	0	27,515	124,799	差 引 額	0	0	0	3,295	998
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	71,580 71,580	( 85,027 ) 85,027																															
前年度繰越額	0	0	0	40,770	40,770																															
決 算 額	0	0	0	27,515	124,799																															
差 引 額	0	0	0	3,295	998																															
	001 地方環境事務所等施設整備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費																														
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	38,761		12,969	25,792																															
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	14		14	0	地方環境事務所管理施設等整備費 14千円 一式																														
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	524		11	513	地方環境事務所管理施設等整備費 (524) 11千円 一式																														
	95059-1204-15-0010 施設整備費	38,223		12,944	25,279	地方環境事務所管理施設等整備費 (1) 妙高高原自然保護官事務所 車庫新築設計 1,944( 0) (2) 志摩自然保護官事務所 駐車場増設等工事 11,000( 0) (3) 前年度限りの経費 0( 38,223)																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
34	030 地方環境対策費	2,229,960	2,394,312		164,352																									
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 830 ) 830</td> <td>( 5,715 ) 5,715</td> <td>( 4,197 ) 4,197</td> <td>( 1,326 ) 1,326</td> <td>( 929 ) 929</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>337</td> <td>4,800</td> <td>1,462</td> <td>514</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>493</td> <td>915</td> <td>2,735</td> <td>812</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 830 ) 830	( 5,715 ) 5,715	( 4,197 ) 4,197	( 1,326 ) 1,326	( 929 ) 929	決 算 額	337	4,800	1,462	514	533	差 引 額	493	915	2,735	812	396
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 830 ) 830	( 5,715 ) 5,715	( 4,197 ) 4,197	( 1,326 ) 1,326	( 929 ) 929																									
決 算 額	337	4,800	1,462	514	533																									
差 引 額	493	915	2,735	812	396																									
	001 大気・水・土壌環境等保 全費																													
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					<p>環 A12</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費</p> <p>( 注 ) 当該経費に係る ( 目 ) 職員旅費については、( 項 ) 地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	929	929		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>641(</td> <td>641)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>288(</td> <td>288)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>929(</td> <td>929)</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 消耗品費				641(	641)	( 2 ) 雑役務費				288(	288)	計				929(	929)						
( 1 ) 消耗品費				641(	641)																									
( 2 ) 雑役務費				288(	288)																									
計				929(	929)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 26,002 ) ( 26,002 )</td> <td>( 24,868 ) ( 24,868 )</td> <td>( 24,883 ) ( 24,883 )</td> <td>( 24,363 ) ( 24,363 )</td> <td>( 24,182 ) ( 24,182 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,958</td> <td>20,500</td> <td>22,776</td> <td>21,869</td> <td>4,581</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,044</td> <td>4,368</td> <td>2,107</td> <td>2,494</td> <td>19,601</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 26,002 ) ( 26,002 )	( 24,868 ) ( 24,868 )	( 24,883 ) ( 24,883 )	( 24,363 ) ( 24,363 )	( 24,182 ) ( 24,182 )	決 算 額	23,958	20,500	22,776	21,869	4,581	差 引 額	2,044	4,368	2,107	2,494	19,601
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 26,002 ) ( 26,002 )	( 24,868 ) ( 24,868 )	( 24,883 ) ( 24,883 )	( 24,363 ) ( 24,363 )	( 24,182 ) ( 24,182 )																									
決 算 額	23,958	20,500	22,776	21,869	4,581																									
差 引 額	2,044	4,368	2,107	2,494	19,601																									
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	24,000	5,229		18,771																									
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	3,585	3,602		17	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師謝金</p> <p style="padding-left: 20px;">@8,700円 2時間 1回 1名 7事務所</p> <p style="text-align: right;">122( 122)</p>																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師</p> <p style="padding-left: 20px;">@26,900円 1人 1回 7事務所</p> <p style="text-align: right;">188( 188)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,275	3,292		17	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア)ブロック連絡会議資料</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)研修会資料</p> <p style="text-align: right;">1,701( 1,701)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)借料及び損料</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア)ブロック会議・会場借上料</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)研修会・会場借上料</p> <p style="text-align: right;">1,338( 1,338)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)会議費</p> <p style="padding-left: 40px;">ブロック連絡調整会議</p> <p style="text-align: right;">335( 335)</p> <p style="padding-left: 40px;">1,003( 1,003)</p> <p style="text-align: right;">57( 57)</p> <p>2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア)衣類</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)防塵マスク</p> <p style="text-align: right;">196( 179)</p> <p style="text-align: right;">55( 65)</p> <p style="text-align: right;">141( 114)</p>																								
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,627	1,627		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシッピングバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに必要な行政処分等を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		26	26	0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @8,700円 26( 26)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		45	45	0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @14,900円 45( 45)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		1,556	1,556	0	1. 立入検査及び分析 (1) 消耗品 ア 試料収去 302( 302) a 杓 106( 106) b 採取容器 196( 196) (a) ガラス瓶 85( 85) (b) ポリ瓶 26( 26) (c) ビニール袋 85( 85) (2) 雑役務費 分析費 723( 723) 2. 税関等との連携に関する事業 531( 531) (1) 印刷製本費 233( 233) ア 意見交換会議資料作成 136( 136) イ 業務研修会資料作成 97( 97) (2) 借料及び損料 298( 298) ア 意見交換会等会場借上料 248( 248) イ 業務研修会会場借上料 50( 50) 計 1,556( 1,556)
011	循環型社会形成推進事業 費					環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		18,788	0	18,788	雑役務費 前年度限りの経費(3R推進地方大会) 0( 18,788)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,024,171	2,206,880		182,709	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,596,253) ( 1,971,798) ( 1,751,171) ( 1,999,495) ( 1,889,721) 1,494,253 1,671,728 1,751,171 1,801,137 1,889,721 前年度繰越額 102,000 299,990 193,401 193,401 決 算 額 1,527,253 2,011,192 1,957,002 1,712,949 2,014,716 差 引 額 69,000 62,606 94,159 93,145 68,406
	001 自然環境保全対策等経費	1,043,887	1,101,977		58,090	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	19,929	33,322		13,393	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	568	568		0	国立公園管理運営計画等策定調査 568( 568)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	347	347		0	国立公園管理運営計画等策定調査 前年度限りの経費(国立公園管理方針検討調査費) 347( 347)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,014	32,407		13,393	国立公園管理運営計画策定費 32,407( 19,014)
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					環 A16 (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	91,530	92,339		809	雑役務費 92,339( 91,530) 1 生態系特定管理手法検討調査 11,442( 11,212) 2 利用調整地区管理対策費 14,299( 14,059) 3 国立公園内における動植物保全強化事業 7,432( 7,394) 4 国立公園等外来種重点防除事業 59,166( 58,865)
	021 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費					環 A16 (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	259,935	275,275		15,340	雑役務費 275,275( 259,935)
	031 地方環境事務所等撤去費					環 A16
	01 地方環境事務所等撤去費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	4,000		4,000	1.撤去費 4,000( 0)
	032 地方環境事務所等移転費					環 A16
	01 地方環境事務所等移転費(特殊要因)					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	83,843	0		83,843	
	033 地方環境事務所等移転費					環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	地方環境事務所等移転経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	18,839	105,843		87,004	1 移転料 105,637( 1,000) 2 移転に係る設計 206( 17,839) 計 105,843( 18,839)
036	国立公園等管理体制強化費	560,674	582,061		21,387	環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	486,352	499,638		13,286	(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,466	17,396		5,930	(1) 交通費 4,887( 4,851) ア 交通機関利用(県内平均2回) 3,953( 3,917) イ 交通機関利用(県内平均3回) 934( 934) (2) 日当 6,659( 6,615) ア 交通機関利用(県内平均2回) 4,407( 4,377) イ 交通機関利用(県内平均3回) 1,041( 1,041) ウ レンタカー又は備船等利用 88事務所等 2回/月 @850 8月 1,211( 1,197) (3) 宿泊費 5,850( 0) 計 17,396( 11,466)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	474,886	482,242		7,356	1.賃金 303,600( 299,683) 2.期末手当 65,780( 64,931) 3.勤勉手当 45,540( 42,455) 4.通勤手当 18,450( 18,302) 5.保険料 19,048( 19,048) 6.職員厚生経費 1,350( 1,328) 7.消耗品費 8,127( 7,780) 8.レンタカー使用料 15,509( 16,521) 9.備船料 4,838( 4,838) 計 482,242( 474,886)
10	国立公園等管理体制強化事務費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,322	82,423		8,101	1.被服費 1,459( 1,459) 2.借料及び損料 16,086( 14,126) 3.賃金 46,989( 40,655)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 保険料 3,528( 3,528) 5. 児童手当拠出金 106( 106) 6. 雑役務費 11,357( 11,357) 7. 燃料費 ガソリン 2,779( 2,972) 8. 職員厚生経費 119( 119) 計 82,423( 74,322)
	046 自然公園等利用ふれあい 推進事業経費		9,137	9,137		0	環 A16 (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		760	760		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) 1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427( 427) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級) 1人 7地区 2時間 @6,100 85( 85) パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) 1人 7地区 2回 @17,700 248( 248) 計 760( 760)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,176	1,176		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 @2,700 5回 95( 95) 自然公園指導員連絡調整会議 (1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 @14,900 104( 104) (2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 40人 7地区 @2,700 756( 756) パークボランティアとの連絡会議講師(6~3級、1泊2日、県内平均) 1人 7地区 @15,800 2回 221( 221) 計 1,176( 1,176)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		7,201	7,201		0	雑役務費 自然体験教育活動推進事業 @812千円 10地域 7,201( 7,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	野生生物等保護行政費	980,284	1,104,903		124,619	
001	特定野生生物保護対策費	208,958	226,793		17,835	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,768	225,603		17,835	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 225,603( 207,768)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190( 1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,016	8,221		205	雑役務費 8,221( 8,016)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,885	41,027		17,142	雑役務費 41,027( 23,885)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,699	26,731		5,032	<p>1. 備品費 12( 12)</p> <p>2. 消耗品費 1,993( 1,993)</p> <p>3. 印刷製本費 608( 608)</p> <p>4. 賃金 11,474( 6,442)</p> <p>5. 雑役務費 12,644( 12,644)</p> <p>計 26,731( 21,699)</p>
031	特定外来生物防除等推進事業					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	521,919	571,735		49,816	<p>雑役務費 571,735( 521,919)</p> <p>1. 特定外来生物防除直轄事業 279,376( 276,517)</p> <p>2. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 272,121( 225,227)</p> <p>3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 20,238( 20,175)</p>
036	動物愛護管理推進事業					<p>環 A16</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,375	4,375			0	雑役務費 4,375( 4,375) 1. 危険動物管理推進事業 1,216( 1,216) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,159( 3,159)
	046 野生生物保護センター等維持費	136,725	149,432			12,707	環 A16 (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,805	109,523			8,718	雑役務費 109,523( 100,805)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891	12,891			0	土地借料 12,891( 12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	23,029	27,018			3,989	各所修繕 27,018( 23,029)
	051 野生生物専門家活用事業費	54,707	76,589			21,882	環 A16 (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,256	3,158			902	委員等旅費 3,158( 2,256)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,451	73,431			20,980	1. 賃金 42,454( 30,324) 2. 期末・勤勉手当 15,566( 11,119) 3. 通勤手当 1,421( 1,015) 4. 保険料 8,799( 6,285) 5. 職員厚生経費 119( 85) 6. 超過勤務手当 5,072( 3,623) 計 73,431( 52,451)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 153,194) ( 157,059) ( 176,483) ( 133,230) ( 133,482) 153,194 157,059 176,483 133,230 133,482 決 算 額 146,548 155,177 175,326 130,315 131,649 差 引 額 6,646 1,882 1,157 2,915 1,833
	001 環境教育施策の推進対策 費						
	006 市民活動等支援事業	145,144		145,514		370	(環 A17) (要 求 要 旨) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流 等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフ ォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び土地建物借料については、(項)地方環境事務所共通費に計上 している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		248	248		0	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 14人日 @17,700 248( 248)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,065		128,415		350	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 128,415( 128,065) 01 地方環境パートナーシップ推進事業 121,380( 121,030) 02 環境教育推進事業 7,035( 7,035)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	16,831		16,851		20	借料及び損料 16,851( 16,831)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
38	21-95 環境政策基盤整備等に 必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 21,187 ) ( 21,187 )</td> <td>( 20,838 ) ( 20,838 )</td> <td>( 25,350 ) ( 25,350 )</td> <td>( 27,162 ) ( 27,162 )</td> <td>( 31,535 ) ( 31,535 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,249</td> <td>19,496</td> <td>22,889</td> <td>25,247</td> <td>28,316</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,938</td> <td>1,342</td> <td>2,461</td> <td>1,915</td> <td>3,219</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 21,187 ) ( 21,187 )	( 20,838 ) ( 20,838 )	( 25,350 ) ( 25,350 )	( 27,162 ) ( 27,162 )	( 31,535 ) ( 31,535 )	決 算 額	19,249	19,496	22,889	25,247	28,316	差 引 額	1,938	1,342	2,461	1,915	3,219
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 21,187 ) ( 21,187 )	( 20,838 ) ( 20,838 )	( 25,350 ) ( 25,350 )	( 27,162 ) ( 27,162 )	( 31,535 ) ( 31,535 )																									
決 算 額	19,249	19,496	22,889	25,247	28,316																									
差 引 額	1,938	1,342	2,461	1,915	3,219																									
	006 環境影響評価実施促進経 費					<p>環 A17</p> <p>01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行 い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	001 地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費	35,716		35,760	44																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	690		690	0	<p>1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 現地等旅費</p> <p>ブロック内平均(日帰り) 3人 1回 2地域 @14,400 86( 86)</p> <p>県内平均(日帰り) 3人 1回 7地域 @2,450 51( 51)</p> <p>県内平均(1泊2日) 3人 1回 1地域 @12,800 38( 38)</p> <p>(2) P I 会議等公衆意見聴取会出席 3人 3回 2地域 @14,400 259( 259)</p> <p>(3) 研修 3人 1回 @42,740 128( 128)</p> <p>(4) 担当者連絡会議 3人 1回 @42,740 128( 128)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,026		35,070	44	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 雑役務費 21,015( 20,930)</p> <p>(2) 賃金 14,055( 14,096)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	42,841,374		54,184,152		11,342,778	
	510 原子力規制委員会共通費	4,424,491		4,956,210		531,719	
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 3,228,837) ( 3,597,720) ( 3,601,885) ( 3,885,982) ( 4,130,645) 2,724,353 3,935,732 3,843,072 3,929,977 4,143,679
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,401,035		4,934,571		533,536	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	3,184,768		3,385,084		200,316	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,719,163		1,745,194		26,031	
	02-0100 職員俸給	1,396,306		1,417,170		20,864	
	02-0200 扶養手当	45,042		45,102		60	
	02-0300 地域手当	277,815		282,922		5,107	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	920,733		960,544		39,811	
	03-0100 管理職手当	33,632		38,330		4,698	
	03-0200 初任給調整手当	501		501		0	
	03-0300 通勤手当	57,579		58,080		501	
	03-0400 特殊勤務手当	3,232		4,500		1,268	
	03-0500 特地勤務手当	223		223		0	
	03-0600 宿日直手当	1,469		1,469		0	
	03-0700 期末手当	412,440		425,734		13,294	
	03-0800 勤勉手当	268,439		278,350		9,911	
	03-1000 寒冷地手当	346		346		0	
	03-1100 住居手当	30,363		34,000		3,637	
	03-1200 単身赴任手当	16,680		20,000		3,320	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	114		192		78	
	03-1700 広域異動手当	594		2,580		1,986	
	03-1900 本府省業務調整手当	95,079		96,239		1,160	
	03-8000 差額特別手当	42		0		42	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	310,956		314,663		3,707	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	12,577		12,577		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	54,316		60,000		5,684	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	31,949		31,949		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,281	2,281		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		132,793	257,876		125,083	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	11,653		11,653	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,042		7,042	
	02-0100 職員俸給		0	5,868		5,868	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,174		1,174	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,995		2,995	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	1,526		1,526	
	03-0800 勤勉手当		0	1,056		1,056	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	211		211	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,616		1,616	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	222,478		222,478	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	141,075		141,075	
	02-0100 職員俸給		0	108,691		108,691	
	02-0200 扶養手当		0	8,694		8,694	
	02-0300 地域手当		0	23,690		23,690	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	52,712		52,712	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		0	3,334		3,334	
	03-0700 期末手当		0	22,019		22,019	
	03-0800 勤勉手当		0	15,045		15,045	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	11,252		11,252	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	28,691		28,691	
	011 振替定員に伴う経費		0	55,246		55,246	
	01 振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		0	55,246		55,246	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	34,271		34,271	
	02-0100 職員俸給		0	26,850		26,850	
	02-0200 扶養手当		0	1,152		1,152	
	02-0300 地域手当		0	6,269		6,269	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	17,684		17,684	
	03-0100 管理職手当		0	1,672		1,672	
	03-0300 通勤手当		0	505		505	
	03-0700 期末手当		0	7,875		7,875	
	03-0800 勤勉手当		0	6,791		6,791	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	841		841	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,291		3,291	
026	一般行政共通経費	1,212,294		1,260,903		48,609	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		144,565	144,565		0	1. 技術参与 144,565( 144,565)
	95089-2111-05-2100 児童手当		16,330	19,000		2,670	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		3,637	2,652		985	1. 健康管理医師等謝金 1,404( 1,560) 2. ストレスチェック医師謝金 65( 936) 3. 復職判定専門医謝金 312( 312) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 252( 210) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142( 142) 6. 政策評価懇談会謝金 177( 177) 7. 情報公開相談謝金 300( 300) 計 2,652( 3,637)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,900	5,175		275	1. 内国旅費 5,175( 4,900) (1) 一式計上分 1,129( 1,129) (2) 採用に係る説明会 3,511( 3,236) (3) 人事院研修交通費 78( 78) 総合職人事院研修交通費 40( 40) 補佐・係長人事院研修交通費 38( 38) (4) LAN工事に伴う出張 457( 457)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費		4,405	6,580		2,175	
	95016-2122-08-3010 赴任旅費		4,806	4,933		127	1. 新規採用分 1,505( 1,806) 2. 事務所勤務者(モニタリング、PP分室) 3,000( 3,000) 3. 原子力規制委員会委員 428( 0) 計 4,933( 4,806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		368	402		34	1. 内国旅費 402( 368) (1) 一式計上分 100( 100) (2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 132( 132) (3) 行政事業レビュー有識者会合 154( 120) (4) 政策評価懇談会 16( 16)
	95016-2123-09-1010 庁費		193,983	210,080		16,097	1. 備品費 13,371( 13,306) (1) 事務室内備品整備 13,306( 13,306) (2) 駅すばあと ライセンスパック(5ユーザー) 65( 0) 2. 消耗品費 32,486( 28,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)事務用品等消耗品 16,231( 16,231)
							(2)コピー用紙 5,553( 5,553)
							(3)文献費 1,374( 1,374)
							(4)定期刊物等 1,623( 1,108)
							(5)予算書等購入費 141( 113)
							(6)決算書等購入費 36( 82)
							(7)原子力規制関係法令図書 4,158( 2,347)
							(8)防災用品購入費 2,251( 934)
							(9)加除式法令図書 464( 400)
							(10)対訳ISO9001等図書 32( 32)
							(11)職員身分証経費 495( 195)
							(12)法令関連図書 113( 65)
							(13) 駅すばあと ライセンス(1ユーザー) 15( 0)
							3.印刷製本費 1,658( 1,666)
							(1)採用に係る説明会資料作成 972( 923)
							(2)受験案内印刷、製本 150( 150)
							(3)予算明細書作成費 137( 0)
							(4)その他印刷物 302( 302)
							(5)会計実施検査調書 97( 97)
							(6)前年度限りの経費(原子力規制委員会パンフレット作成費) 0( 194)
							4.通信運搬費 8,679( 8,264)
							(1)郵便料 1,786( 1,404)
							(2)電話使用料 3,026( 2,993)
							(3)外勤用回数券 389( 389)
							(4)国会中継通信費 3,322( 3,322)
							(5)電話料(テレワーク) 156( 156)
							5.光熱水料
							(1)庁舎電気料 18,939( 20,315)
							6.借料及び損料 11,960( 11,421)
							(1)深夜自動車借料 8,833( 8,833)
							(2)複写機借料(単年度分) 1,483( 1,483)
							(3)複写機借料(国庫債務負担行為) 546( 7)
	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						
	事項及び議決年度	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					平成29年度以降消滅予定額		不用額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考		
	複写機(高速機)のリース (平成29年度)		1,040	3	6	6	7	4	1,014
							(4)採用関係会場借料	1,098(	1,098)
							7.会議費	50(	50)
							(1)政策評価懇談会	3(	3)
							(2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会	3(	3)
							(3)行政事業レビュー有識者会合	15(	15)
							(4)会計検査対応	19(	19)
							(5)復職判定委員会会議費	10(	10)
							8.賃金		
							(1)期間業務職員	32,353(	24,714)
							9.保険料		
							(1)保険料	24,247(	23,716)
							10.子ども・子育て拠出金	459(	435)
							11.雑役務費	53,802(	53,254)
							(1)外部倉庫料	3,912(	3,379)
							(2)各種保守料		
							複写機保守料	6,946(	6,946)
							(3)採用支援サイト利用料	3,492(	2,891)
							(4)速記料	338(	330)
							政策評価懇談会	75(	73)
							行政事業レビュー有識者会合	188(	184)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会	75(	73)
							(5)庁舎整備保安業務料	11,796(	11,668)
							(6)弁護士顧問料	360(	370)
							(7)NHK受信料	786(	777)
							(8)音響設備保守費用	600(	0)
							(9)システム関係経費	6,561(	9,746)
							外部システム利用経費	1,517(	1,508)
							a.法令検索システム	679(	679)
							b.法令情報データベース	259(	233)
							c.官報検索システム	110(	154)
							d.職員安否確認システム	469(	442)
							システム入力業務		
							a.旅費システム	5,044(	3,817)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(システムデータ移行業務)
						a. 人事給与システム 0( 4,421)
						(10) 放射線管理業務 6,801( 6,156)
						(11) 庁内照明器具修繕 427( 422)
						(12) 電話交換機点検保守 412( 408)
						(13) 給与明細電子化サービス 302( 302)
						(14) 官報掲載費 486( 486)
						(15) 行政官海外研修受講料(人事院) 6,963( 4,515)
						(16) 個別空調保守点検業務 344( 454)
						(17) 執務室工事費 3,276( 3,240)
						(18) 前年度限りの経費(配管保守費用) 0( 600)
						(19) 前年度限りの経費(広報関係経費) 0( 564)
						12. 職員厚生経費 12,076( 8,408)
						(1) 永年勤続表彰経費 268( 284)
						(2) ストレスチェック外注費 186( 473)
						(3) 健康診断費 11,622( 7,651)
						一般定期健康診断 5,917( 3,000)
						特別定期健康診断 812( 823)
						臨時健康診断 3,079( 2,100)
						V D T 1,185( 1,095)
						婦人科検診 629( 633)
						計 210,080( 193,983)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	291,880	314,169		22,289	I 新たなIT戦略の推進 68,780( 68,395)
						1. 情報セキュリティ対策の強化
						(1) C I O補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支援業務 471( 466)
						2. 標的型攻撃対策整備 68,309( 67,929)
						(1) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)(国庫債務負担行為) 33,363( 33,363)
						標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)国庫債務負担行為(平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額
						329,122 8,341 33,363 33,363 33,363 25,023 195,669
						借料及び損料 15,920( 15,920)
						雑役務費 17,443( 17,443)
						(2) 機密情報LAN運用経費 19,891( 19,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 1,456( 1,440) 雑役務費 18,435( 18,235) (3) 標的型攻撃対策支援業務 雑役務費 15,055( 14,891) II 環境情報システム運用・整備 245,389( 223,485) 1. 原子力規制庁LANシステム運用・整備 4,062( 4,277) 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 259) 雑役務費 4,062( 4,018) 2. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 雑役務費 8,225( 8,136) 3. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 224,003( 211,072) (1) ネットワーク更新・運用(国庫債務負担行為) 183,916( 183,916)
							原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 (平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額 1,279,226 45,978 183,916 183,916 183,916 137,936 543,564
							借料及び損料 115,672( 115,672) 雑役務費 68,244( 68,244) (2) 平成29年度職員増員対応(国庫債務負担行為) 原子力規制委員会ネットワークシステムの増員対応 (平成29年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 61,121 15,281 16,669 16,669 12,502
							借料及び損料 11,756( 11,756) 雑役務費 4,913( 4,913) (3) 平成30年度端末増設(国庫債務負担行為) 原子力規制委員会ネットワークシステムの端末増設 (平成30年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 31,461 10,487 10,487 10,487
							借料及び損料 8,484( 8,484) 雑役務費 2,003( 2,003) (4) 平成31年度端末増設(国庫債務負担行為) 12,931( 0)
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 事項及び議決年度 限度額 平成31以降消滅予定額 不要額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					原子力規制委員会ネット ワークシステムの端末増設 25、862 12、931 12、931 0
					借料及び損料 11,065( 0)
					雑役務費 1,866( 0)
					4. 次期原子力規制委員会ネットワークシステム調査研究支援 (1) 雑役務費 9,099( 0)
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費	6,124	12,248	6,124	郵政ビル維持管理費 12,248( 6,124)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	536,275	536,003	272	庁舎借料 536,003( 536,275) 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分(一般会計)
					事項及び議決年度 限度額 契約額 平成30年度以降消滅予定額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額
					庁舎借り入れ 1,629,278 1,628,448 535,989 536,003 556,456 830
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,509	4,587	78	1. 一般修繕費(6年以上~11年未満) 109( 372) 2. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 434( 0) 3. 一般修繕費(16年以上~21年未満) 3,340( 3,382) 4. 一般修繕費(31年以上) 698( 700) 5. 佐世保港湾合同庁舎修繕費 6( 55) 計 4,587( 4,509)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	172	169	3	
	95016-2129-17-1010 交際費	237	237	0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	103	103	0	
	050 郵政庁舎移転費(特殊要 因)				
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費	3,973	22,513	18,540	郵政庁舎移転費(国庫債務) 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 22,513( 3,973)
					事項及び議決年度 限度額 30年度以降消滅額 平成30年度 平成31年度 不要額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						郵政ビル設計費 (平成30年度) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">26,486</td> <td style="text-align: right;">3,973</td> <td style="text-align: right;">22,513</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	26,486	3,973	22,513	0
26,486	3,973	22,513	0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
40	06-95 審議会等に必要な経費	23,456	21,639		1,817	(環 A17)																								
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 35,924 ) 43,470</td> <td>( 41,035 ) 44,448</td> <td>( 25,015 ) 38,359</td> <td>( 24,744 ) 24,744</td> <td>( 23,536 ) 23,536</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,470 ) 13,058</td> <td>( 14,262 ) 14,875</td> <td>( 6,763 ) 13,184</td> <td>( 6,447 ) 6,447</td> <td>( 5,916 ) 5,916</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 35,924 ) 43,470	( 41,035 ) 44,448	( 25,015 ) 38,359	( 24,744 ) 24,744	( 23,536 ) 23,536		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 10,470 ) 13,058	( 14,262 ) 14,875	( 6,763 ) 13,184	( 6,447 ) 6,447	( 5,916 ) 5,916
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 35,924 ) 43,470	( 41,035 ) 44,448	( 25,015 ) 38,359	( 24,744 ) 24,744	( 23,536 ) 23,536																									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	( 10,470 ) 13,058	( 14,262 ) 14,875	( 6,763 ) 13,184	( 6,447 ) 6,447	( 5,916 ) 5,916																									
	006 原子炉安全専門審査会運営																													
	001 原子炉安全専門審査会	4,934	4,445		489																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,680	2,958		278	1. 原子炉安全専門審査会 2. 原子炉安全専門審査部会 計 2,577( 1,978) 381( 702) 2,958( 2,680)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	71	0		71	1. 前年度限りの経費(審査会招へい謝金) 0( 71)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,270	1,163		107	1. 内国旅費 (1) 原子炉安全専門審査会 (2) 前年度限りの経費(審査会招へい旅費) 1,163( 1,270) 1,163( 1,224) 0( 46)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	913	324		589	1. 印刷製本費 (1) 前年度限りの経費(原子炉安全専門審査会報告書) (2) 前年度限りの経費(原子炉安全専門審査部会報告書) 0( 291) 0( 97) 0( 194)																								
						2. 借料及び損料 (1) 前年度限りの経費(会場借料) 0( 227)																								
						3. 会議費 (1) 原子炉安全専門審査会 (2) 原子炉安全専門審査部会 24( 28) 21( 21) 3( 7)																								
						4. 雑役務費 (1) 原子炉安全専門審査会速記料 (2) 原子炉安全専門審査部会速記料 300( 367) 150( 147) 150( 220)																								
						計 324( 913)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
011	核燃料安全専門審査会運営						予 算 額	( 9,704)	( 10,224)	( 5,048)	( 5,496)	( 5,073)
							11,827	11,385	8,555	5,496	5,073	
006	核燃料安全専門審査会		4,185	3,533		652						
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,066	2,175		109	1.核燃料安全専門審査会			1,794	1,505	
							2.核燃料安全専門審査部会			381	561	
							計			2,175	2,066	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		89	0		89	1.前年度限りの経費(審査会招へい謝金)			0	89	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,270	1,040		230	1.内国旅費			1,040	1,270	
							(1)核燃料安全専門審査会			1,040	1,193	
							(2)前年度限りの経費(審査会招へい旅費)			0	77	
	95016-2123-09-1010 庁費		760	318		442	1.印刷製本費			0	291	
							(1)前年度限りの経費(核燃料安全専門審査会報告書)			0	97	
							(2)前年度限りの経費(核燃料安全専門審査部会報告書)			0	194	
							2.借料及び損料					
							(1)前年度限りの経費(会場借料)			0	114	
							3.会議費			18	24	
							(1)核燃料安全専門審査会			15	19	
							(2)核燃料安全専門審査部会			3	5	
							4.雑役務費			300	331	
							(1)核燃料安全専門審査会速記料			150	184	
							(2)核燃料安全専門審査部会速記料			150	147	
							計			318	760	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
016	放射線審議会運営						予 算 額	( 4,787) 5,711	( 5,840) 6,534	( 4,040) 5,932	( 4,517) 4,517	( 3,267) 3,267
	006 放射線審議会		5,093	5,134		41						
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,631	1,805		826	1.放射線審議会				1,805	(1,312)
							2.前年度限りの経費(放射線審議会部会)				0	(1,319)
							計				1,805	(2,631)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		108	106		2	1.放射線審議会招聘謝金				106	(36)
							2.前年度限りの経費(放射線審議会部会招聘謝金)				0	(72)
							計				106	(108)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,700	2,100		400	1.内国旅費					
							(1)放射線審議会				2,100	(1,700)
	95016-2123-09-1010 庁費		654	1,123		469	1.消耗品費					
							(1)放射線審議会				73	(73)
							2.印刷製本費					
							(1)放射線審議会				194	(173)
							資料印刷費				151	(130)
							報告書印刷費				43	(43)
							3.借料及び損料					
							(1)会場借料				578	(177)
							4.会議費				15	(11)
							(1)放射線審議会総会				15	(4)
							(2)前年度限りの経費(放射線審議会部会)				0	(7)
							5.雑役務費					
							(1)速記				263	(220)
							計				1,123	(654)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	
019	国立研究開発法人審議会 運営	2,417	1,696			721						
							予 算 額 (	0) (	0) (	1,154) (	1,476) (	2,454)
							0	0	1,538	1,476	2,454	
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会	866	290			576						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	362	121			241	1. 会長			23(	68)	
							2. 委員			98(	294)	
							計			121(	362)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	388	129			259	1. 内国旅費					
							( 1 ) 会議出席			129(	388)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	116	40			76	1. 会議費					
							( 1 ) 審議会等			2(	6)	
							2. 雑役務費					
							( 1 ) 速記			38(	110)	
							計			40(	116)	
016	量子科学技術研究開発機 構部会	740	782			42						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	209	248			39	1. 委員			157(	118)	
							2. 会長			91(	91)	
							計			248(	209)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	378	378			0	1. 内国旅費					
							( 1 ) 会議出席			378(	378)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	153	156			3	1. 会議費					
							( 1 ) 分科会等			6(	6)	
							2. 雑役務費					
							( 1 ) 速記			150(	147)	
							計			156(	153)	
021	日本原子力研究開発機構 部会	811	624			187						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	248	186			62	1. 会長			68(	91)	
							2. 委員			118(	157)	
							計			186(	248)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	53			53	1. 現地調査			53(	0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	410	307			103	1. 内国旅費			307(	410)	
							( 1 ) 会議出席			205(	410)	
							( 2 ) 現地調査			102(	0)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	153	78			75	1. 会議費					
							( 1 ) 分科会等			3(	6)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 (1) 速記 75( 147) 計 78( 153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度			
026	緊急事態応急対策委員会 運営						予 算 額 ( 9,299 ) ( 10,739 )	( 9,150 ) ( 9,892 )	( 8,010 ) ( 9,150 )	( 6,808 ) ( 6,808 )	( 6,826 ) ( 6,826 )			
006	緊急事態応急対策委員会	6,827	6,831			4								
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,136	3,136			0	1 . 緊急事態応急対策調査委員 ( 1 ) 委員			3,136(	3,136)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,478	3,478			0	1 . 内国旅費 ( 1 ) 会議出席 ( 2 ) 実態調査			3,478(	3,478)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	213	217			4	1 . 会議費 ( 1 ) 緊急事態応急対策調査委員 2 . 雑役務費 ( 1 ) 速記			29(	29)	188(	184)	
							計			217(	213)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
41	525 原子力安全確保費																
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,616,455	4,664,988	48,533	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,546,447 ) ( 3,846,447 )</td> <td>( 3,726,891 ) ( 3,729,112 )</td> <td>( 3,896,026 ) ( 3,897,486 )</td> <td>( 3,973,680 ) ( 3,980,245 )</td> <td>( 4,445,121 ) ( 4,447,146 )</td> </tr> </table>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 4,546,447 ) ( 3,846,447 )	( 3,726,891 ) ( 3,729,112 )	( 3,896,026 ) ( 3,897,486 )	( 3,973,680 ) ( 3,980,245 )	( 4,445,121 ) ( 4,447,146 )
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度												
予 算 額	( 4,546,447 ) ( 3,846,447 )	( 3,726,891 ) ( 3,729,112 )	( 3,896,026 ) ( 3,897,486 )	( 3,973,680 ) ( 3,980,245 )	( 4,445,121 ) ( 4,447,146 )												
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	858,283	902,065	43,782	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 175,490 ) ( 175,490 )</td> <td>( 243,038 ) ( 243,038 )</td> <td>( 301,647 ) ( 301,647 )</td> <td>( 639,956 ) ( 639,956 )</td> <td>( 850,364 ) ( 850,364 )</td> </tr> </table>		2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	予 算 額	( 175,490 ) ( 175,490 )	( 243,038 ) ( 243,038 )	( 301,647 ) ( 301,647 )	( 639,956 ) ( 639,956 )	( 850,364 ) ( 850,364 )
	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度												
予 算 額	( 175,490 ) ( 175,490 )	( 243,038 ) ( 243,038 )	( 301,647 ) ( 301,647 )	( 639,956 ) ( 639,956 )	( 850,364 ) ( 850,364 )												
	016 原子力安全行政の充実・強化	390,114	419,269	29,155													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,498	3,183	315	1. 階層別研修講師謝金 ( 1 ) 研修講師謝金 183( 183) 2. 原子力規制国際関係謝金 ( 1 ) 海外アドバイザー謝金 3,000( 3,000) 3. 前年度限りの経費(広報アドバイザー執筆謝金) 0( 315) 計 3,183( 3,498)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,258	14,565	2,307	1. 内国旅費 8,551( 8,388) ( 1 ) 階層別研修関係職員旅費 新人研修 4,798( 4,798) 新人研修引率者等旅費 280( 280) その他研修 1,427( 1,427) ( 2 ) 内部監査関連出張費 151( 151) ( 3 ) 放射線モニタリング打ち合わせ旅費 1,255( 0) ( 4 ) 放射線モニタリング実施旅費 640( 0) ( 5 ) 前年度限りの経費(原子力総合防災訓練) 事前調整 0( 1,732) 2. 外国旅費 6,014( 3,870) ( 1 ) IAEA( DS456ガイドライン等)会議、調査(東京~ウィーン(5日間)) 400( 400) ( 2 ) 国際機関等における会議 3,470( 3,470) ( 3 ) OECD/NEA(安全文化ワーキンググループ等)会議 998( 0) ( 4 ) 海外規制機関調査 1,146( 0) 計 14,565( 12,258)												
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費	10,641	6,868	3,773													
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,278	3,732	454	1. 内国旅費 268( 268) ( 1 ) 階層別研修委員旅費 164( 164) ( 2 ) 内部監査関連出張費 104( 104)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 外国旅費 3,464( 3,010) (1) 海外アドバイザー招聘旅費 1,926( 1,926) (2) 国際機関等における会議 542( 542) (3) IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京～ウィーン(5日間)) 996( 542) 計 3,732( 3,278)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	150,417	113,884			36,533	I. 新たなIT戦略の推進 1. 情報セキュリティ対策に係る支援業務 雑役務費 21,962( 21,724) II. 環境情報システム運用・整備 79,783( 80,647) 1. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 雑役務費 898( 888) 通信運搬費 69,868( 69,109) 2. 新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務) 雑役務費 9,017( 9,429) 3. 個別業務システムの運用・整備 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 1,221) III. 原子力規制庁に係る情報の提供 0( 19,252) 1. 原子力規制庁のホームページの運用・整備 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 4,419) 2. 原子力規制庁ホームページCMS導入経費 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 14,833) IV. 公開情報管理システム運用・整備 1. 公開情報管理システムの調達支援及び工程管理支援 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 14,979) V. 研修・力量管理システム関連費 11,284( 12,960) VI. 原子力関係資料閲覧室PC保守経費 855( 855) 計 113,884( 150,417)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務庁費	210,022	277,037			67,015	1. 備品費 10,418( 8,911) (1) 事務用備品 8,411( 8,411) (2) 研修用事務機器 500( 500) (3) 事務用備品(監視課) 1,507( 0) 2. 消耗品費 5,582( 5,544) (1) コピー用紙 258( 258) (2) トナーカートリッジ 3,496( 3,496) (3) 国際業務図書 86( 126)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(4) 定期刊行物等 1,202( 1,124)
								(5) 研修用消耗品 540( 540)
								3. 印刷製本費 1,738( 1,641)
								(1) 研修関係印刷製本費 972( 972)
								(2) モニタリング調整会議印刷製本費 669( 669)
								(3) 原子力規制委員会パンフレット作成費 97( 0)
								4. 通信運搬費 87( 4,234)
								(1) IAEA出張に伴う通信費 64( 64)
								(2) 国家試験関係通信費 23( 23)
								(3) 前年度限りの経費(防災携帯購入費) 0( 4,147)
								5. 借料及び損料 6,665( 6,119)
								(1) 複写機借料 2,555( 2,555)
								(2) 複写機借料(国庫債務負担行為)平成29年度 2( 2)
								国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分
								平成29年度以降消滅予定額 不用額
								事項及び議決年度 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
								複写機(高速機)のリース 1,040 1 2 2 2 1 1,032 (平成29年度)
								(3) 複写機借料(国庫債務負担行為)平成31年度 540( 0)
								国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分
								平成31以降消滅予定額 不要額
								事項及び議決年度 限度額 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度
								複写機(高速機)のリース 4,320 540 1,080 1,080 1,080 540 0 (平成31年度)
								(3) 海外アドバイザー等会合事業(サイトツアー移動用バス等) 216( 216)
								(4) モニタリング調整会議会場借料 661( 661)
								(5) 現地研修(新人研修等) 464( 464)
								(6) テレビ会議システムのリース(国庫債務) 1,814( 1,814)
								国庫債務負担行為限度額および年度別支出区分
								平成28年度以降消滅予定額 不用額
								事項および議決年度 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
								テレビ会議システム 9,675 152 1,814 1,814 1,814 1,664 2,417 のリース (平成28年度)
								(7) 会場借上費 156( 153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 海外通信器借上費 43( 43)
							(9) バス等借上費 214( 211)
							6. 会議費 55( 55)
							(1) モニタリング調整会議総会 52( 52)
							(2) 海外アドバイザー等(日本国内) 3( 3)
							7. 賃金 125,818( 116,511)
							8. 保険料
							(1) 社会保険料 6,412( 3,687)
							9. 子ども・子育て拠出金 122( 70)
							10. 雑務費 120,140( 63,250)
							(1) 研修費 9,000( 9,000)
							(2) 複写機保守 20,710( 20,710)
							(3) 翻訳費(英文和訳) 1,620( 1,715)
							(4) 欧州技術支援機関ネットワーク(ETSON)年会費 248( 248)
							(5) モニタリング調整会議速記料 301( 294)
							(6) 海外教育機関受講料等 2,504( 19,308)
							(7) マネジメントシステム推進費 7,000( 7,000)
							(8) 通訳費 3,949( 3,949)
							(9) 信頼性確認 1,037( 1,026)
							(10) 新聞記事メール配信 786( 0)
							(11) 放射線モニタリング 2,160( 0)
							(12) 佐世保原子力艦モニタリングセンター移転費 70,825( 0)
							計 277,037( 210,022)
	031 原子力規制委員会運営	66,928		71,291		4,363	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		812	812		0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 212)
							2. 英文校閲謝金 600( 600)
							計 812( 812)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,785		3,785		0	1. 内国旅費 1,162( 1,162)
							(1) 現地調査等 650( 650)
							(2) 外部有識者意見聴取会出席等 512( 512)
							2. 外国旅費
							(1) IAEA関連 2,623( 2,623)
							計 3,785( 3,785)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		205	205		0	1. 内国旅費
							(1) 外部有識者意見聴取会出席等 205( 205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	62,126	66,469	4,343	1.印刷製本費 914( 959) (1)報告書作成費 700( 959) (2)事前説明資料作成費 214( 0) 2.通信運搬費 (1)運転手携帯電話使用料 250( 288) 3.会議費 (1)外部有識者意見聴取会等出席等 7( 7) 4.保険料 (1)自賠償保険料 更新分 52( 104) 5.雑役務費 62,254( 57,920) (1)翻訳費 年次報告の英訳 864( 864) (2)速記料 4,623( 2,636) 原子力規制委員会会議 2,886( 2,056) 原子力規制委員会臨時会議 1,624( 470) 外部有識者意見聴取会 113( 110) (3)自動車運行管理業務 56,767( 54,420) 6.自動車維持費 2,992( 2,848) 計 66,469( 62,126)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	20	20	
036	原子力規制事務所等の維持管理	20,284	30,548	10,264	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,240	3,395	1,155	1.原子力規制事務所関連職員旅費 1,867( 419) (1)本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 347( 347) (2)県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 72( 72) (3)新検査制度試行に係る他事務所試行状況確認旅費 1,448( 0) 2.原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費 1,528( 1,821) (1)本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 515( 515) (2)県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 349( 644) (3)事務所間の連絡調整旅費 349( 349) (4)国外事象対応旅費 315( 313) 計 3,395( 2,240)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	13,610	24,051	10,441	1.原子力規制事務所関連庁費 8,689( 8,825) (1)備品費 367( 367) (2)消耗品費 1,411( 1,508)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)通信運搬費 1,023( 1,023)
							(4)光熱水料 789( 742)
							原子力規制事務所関連経費 622( 580)
							a.川崎 137( 126)
							電気料 109( 99)
							ガス料 27( 26)
							水道料 1( 1)
							b.熊取 312( 280)
							電気料 288( 257)
							ガス料 18( 17)
							水道料 6( 6)
							c.横須賀 173( 174)
							電気料 137( 134)
							ガス料 1( 1)
							水道料 35( 39)
							原子力運転検査官等執務室関連経費
							a.熊取 167( 162)
							電気料 132( 132)
							水道料 35( 30)
							(5)借料及び損料 3,775( 3,861)
							連絡用自動車借上料 108( 85)
							事務所借料 3,667( 3,776)
							a.原子力規制事務所 2,835( 2,933)
							b.原子力運転検査官執務室 832( 843)
							(6)雑役務費
							原子力規制事務所関連経費 1,324( 1,324)
							a.事務所維持管理費 268( 268)
							b.複合機等保守料 1,056( 1,056)
							2.原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連庁費 5,064( 4,785)
							(1)備品費 130( 130)
							(2)消耗品費 268( 268)
							(3)通信運搬費 1,066( 1,066)
							(4)光熱水料 252( 252)
							電気料 169( 169)
							ガス料 58( 58)
							水道料 25( 25)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 借料及び損料	1,815(	1,815)
							(6) 雑役務費	185(	185)
							(7) 自動車維持費	1,257(	1,069)
							(8) 保険料(自賠責保険料)	91(	0)
							3. 原子力艦モニタリングセンター関連庁費	10,298(	0)
							(1) 備品費	194(	0)
							(2) 消耗品費	1,410(	0)
							(3) 通信運搬費	274(	0)
							(4) 光熱水料	3,178(	0)
							電気料	3,058(	0)
							ガス料	25(	0)
							水道料	95(	0)
							(5) 雑役務費	5,220(	0)
							(6) 燃料代		
							冷暖房用A重油	22(	0)
							計	24,051(	13,610)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	4,434		3,028		1,406	1. 原子力規制事務所関係借上宿舍	1,532(	2,217)
							2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)	1,496(	2,217)
							計	3,028(	4,434)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0		74		74			
	040 原子力規制人材育成事業	380,957		380,957		0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	266		266		0	1. 階層別研修講師謝金	266(	266)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,744		2,744		0	1. 内国旅費		
							(1) 原子力規制人材育成事業関係職員旅費	2,744(	2,744)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	512		512		0	1. 内国旅費		
							(1) 原子力規制人材育成事業関係委員等旅費	512(	512)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	13		13		0	1. 会議費	13(	13)
	95016-2715-16-1634 原子力人材育成等推進事業費補助金	377,422		377,422		0			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	原子力利用の安全対策等に 必要な経費	67,903		68,134	231	(環 A18)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 ( 126,971) ( 126,971) ( 135,626) ( 135,626) ( 151,357) ( 151,357) ( 122,662) ( 122,662) ( 83,489) ( 83,489)
006	試験研究炉等の原子力の 安全規制	29,863		30,081	218	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,936		2,999	63	1. 原子炉関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354( 354) 2. 核燃料関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354( 354) 3. 原子炉主任技術者試験 (1) 筆記試験委員会出席謝金 711( 711) (2) 口頭試験委員会出席謝金 442( 379) (3) 問題作成謝金 261( 261) (4) 答案審査謝金 806( 806) (5) 原子炉主任技術者制度検討会出席謝金 71( 71) 計 2,999( 2,936)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,645		2,645	0	1. 内国旅費 2,188( 2,188) (1) 原子炉関係 1,770( 1,770) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等 1,374( 1,374) 原子炉施設の運転管理の充実 396( 396) (2) 核燃料関係 使用状況調査等 273( 273) (3) 規制業務管理経費 研修 43( 43) (4) 原子炉主任技術者試験 102( 102) 筆記試験答案審査依頼 34( 34) 筆記試験答案審査確認 34( 34) 筆記試験問題校正依頼 34( 34) 2. 外国旅費 (1) 核燃料物質等の規制に関する意見交換 457( 457) 計 2,645( 2,645)
95016-2122-08-2210	検 査 旅 費	6,470		6,470	0	1. 内国旅費 6,470( 6,470) (1) 原子炉関係 3,399( 3,399) 原子炉施設の検査 2,526( 2,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						原子炉施設の運転管理の充実 873( 873)
						(2)核燃料関係 3,071( 3,071)
						使用施設の施設検査 499( 499)
						保安検査等 2,387( 2,387)
						核燃料輸送物容器検査等 185( 185)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,894	1,991		97	1.内国旅費 1,991( 1,894)
						(1)原子炉関係
						原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 480( 480)
						(2)核燃料関係
						使用状況調査等 91( 91)
						(3)原子力安全技術アドバイザー
						会議出席旅費 31( 31)
						(4)原子炉主任技術者試験
						筆記試験委員会出席旅費 1,389( 1,292)
						口答試験委員会出席旅費 857( 857)
						原子炉主任技術者制度検討会出席旅費 498( 401)
						原子炉主任技術者制度検討会出席旅費 34( 34)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	4,144	8,976		4,832	1.消耗品費 84( 62)
						2.印刷製本費 74( 74)
						3.通信運搬費 61( 61)
						4.借料及び損料 1,158( 1,108)
						5.会議費 63( 55)
						6.雑役務費 7,536( 2,784)
						計 8,976( 4,144)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	11,774	7,000		4,774	1.原子炉施設等の安全規制
						(1)耐震安全性調査 7,000( 11,774)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策	38,040	38,053		13	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	1.核物質防護検討会
						(1)会議出席謝金 354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,216	2,216		0	1.外国旅費
						(1)核物質防護に関する国際会議 2,216( 2,216)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	4,443	4,443		0	1.内国旅費
						(1)原子炉関係
						原子炉施設の運転管理の充実 1,566( 1,566)
						(2)核燃料関係
						核物質防護検査旅費 2,877( 2,877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,040	1,040			0	1. 内国旅費 (1) 原子炉関係 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 239( 239) 2. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 801( 801) 計 1,040( 1,040)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	2,264	2,277			13	1. 会議費 136( 136) (1) 核物質防護検討会 22( 22) (2) 核セキュリティワーキング等 114( 114) 2. 雑役務費 1,728( 1,713) (1) 核物質防護検討会 333( 318) (2) 核セキュリティワーキング等 1,395( 1,395) 3. 借料及び損料 (1) 核物質防護検討会等 413( 415) 計 2,277( 2,264)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	27,723	27,723			0	1. 原子炉施設等の安全規制 (1) 原子炉施設等の安全規制 27,723( 27,723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	放射線障害防止対策に必要な経費	471,394	504,696		33,302	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 1,237,288 ) ( 194,502 ) ( 212,719 ) ( 209,211 ) ( 395,420 ) 537,288 194,762 213,892 215,776 397,445
001	放射性同位元素使用施設等の安全規制	118,575	126,826		8,251	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,760	11,897		1,137	環 A18 1. 技術参与(放射線施設安全管理支援体制の整備) 11,897( 10,760)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	354	354		0	環 A18 1. 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 354( 354)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,265	7,651		386	環 A18 1. 内国旅費 2,218( 2,745) (1) 大線量施設等調査 1,963( 1,039) (2) 前年度限りの経費(放射性同意元素使用施設等の規制に関する検討) 0( 1,451) (3) 放射線同位元素等取扱研修 255( 255) 2. 外国旅費 (1) 放射線セキュリティに関する国際会議および放射性同位元素使用施設等の規制調査 5,433( 4,520) 計 7,651( 7,265)
95016-2122-08-2210	検 査 旅 費	8,102	21,613		13,511	環 A18 1. 放射線使用施設等立入検査 (1) 内国旅費 21,613( 8,102)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	7,210	6,531		679	環 A18 1. 内国旅費 4,800( 4,800) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 技術参与(放射線担当)旅費 4,117( 4,117) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 683( 683) 2. 外国旅費 1,731( 2,410) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 816( 816) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 915( 1,594) 計 6,531( 7,210)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	58,778	69,343		10,565	環 A18 1. 雑役務費 69,343( 58,778) (1) プログラム改修費 39,960( 31,968) 放射線障害防止に係る総合管理システム 19,980( 15,984) 放射線源の登録管理システム 19,980( 15,984) (2) システムの保守・運用(延長分) 0( 8,640) 前年度限りの経費(放射線障害防止に係る総合管理システム) 0( 4,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(放射線源の登録管理システム) 0( 4,320) (3)放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 4,790( 4,790) (4)前年度限りの経費(専用回線通信費) 0( 1,372) (5)修繕費 1,055( 1,055) (6)システムの保守・運用(国庫債務) 23,538( 10,953)
						事項及び議決年度 限度額 平成30年度以降予定額 不用額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 放射線障害防止総合管理システム 運用・保守(平成30年度) 27,670 3,694 5,994 5,994 5,994 5,994 0 放射線源登録管理システム 運用・保守(平成30年度) 78,435 7,259 17,544 17,544 17,544 18,544 0 合計 106,105 10,953 23,538 23,538 23,538 24,538 0
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	6,106	9,437		3,331	環 A18 1.印刷製本費 1,522( 959) (1)RI(放射性同位元素)施設障害防止対策 1,035( 472) (2)免状印刷等 195( 195) (3)放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 292( 292) 2.会議費 19( 19) (1)放射線障害防止関係省庁連絡会議 16( 16) (2)放射性同位元素施設等に関する検討 3( 3) 3.雑役務費 7,702( 5,128) (1)放射線障害防止関係省庁連絡会議 263( 257) (2)放射線施設安全管理支援体制の整備 157( 157) (3)放射性同位元素施設等に関する検討 147( 147) (4)放射線同位元素等取扱研修 3,125( 3,135) (5)RI(放射性同位元素)施設障害防止対策 1,432( 1,432) (6)法令改正説明会運営 2,578( 0) 4.消耗品費 (1)放射線同位元素使用施設等の規制に関する検討 194( 0) 計 9,437( 6,106)
95016-2125-14-1395	放射線対策委託 費	20,000	0		20,000	環 A18 放射性同位元素使用施設等規制充実強化事業費 (1)前年度限りの経費(特定放射性同位元素防護管理者育成事業 費) 0( 20,000)
005	放射線安全規制研究戦略 推進事業	352,819	335,641		17,178	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		1,802	1,971		169	環 A18 1. 技術参与(放射線障害の防止に関する規制の検討) 1,971( 1,802)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		620	620		0	環 A18 2. 放射線障害の防止に関する規制の検討 620( 620)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,003	3,476		473	環 A18 1. 内国旅費 (1) 放射線障害の防止に関する規制の検討 1,080( 607) 2. 外国旅費 (1) 放射線防護基準等に関する国際会議出席 2,396( 2,396) 計 3,476( 3,003)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,134	2,134		0	環 A18 1. 内国旅費 (1) 放射線障害の防止に関する検討 1,707( 1,707) 2. 外国旅費 (1) 放射線防護基準等に関する国際会議出席 427( 427) 計 2,134( 2,134)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		982	1,055		73	環 A18 1. 印刷製本費 (1) 放射線障害の防止に関する規制の検討 162( 162) 2. 会議費 (1) 放射線障害の防止に関する規制の検討 8( 8) 3. 雑役務費 (1) 放射線障害の防止に関する規制の検討 885( 812) 計 1,055( 982)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		344,278	326,385		17,893	環 A18 1. 放射線安全規制研究戦略推進事業費 326,385( 344,278)
010	原子力災害等医療実効性 確保事業						
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		0	42,229		42,229	
015	放射線障害防止措置補助 金						
	95016-2715-16-7478 放射線障害防止 措置補助金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
046	保障措置の実施に必要な経費	3,190,093	3,190,093		0	( 2,837,249 ) ( 2,837,249 )	( 3,019,856 ) ( 3,019,856 )	( 3,162,558 ) ( 3,162,845 )	( 2,955,908 ) ( 2,955,908 )	( 3,082,064 ) ( 3,082,064 )			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,355	11,363		8	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用) 11,363( 11,355)							
	95016-2129-06-0110 諸謝金	523	994		471	1. 保障措置行政の企画及び推進 994( 523) (1) 保障措置検討会 53( 53) (2) 規制委員会参事 941( 470)							
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費	7,252	14,547		7,295	1. 内国旅費 3,524( 817) (1) 保障措置制度の整備運用 3,524( 817) 2. 外国旅費 11,023( 6,435) (1) 保障措置行政の企画及び推進 2,964( 2,964) (2) 保障措置に関する国際協力 8,059( 3,471) 計 14,547( 7,252)							
	95016-2122-08-2210 検査旅費	2,581	2,581		0	1. 内国旅費 2,581( 2,581) (1) 保障措置制度の整備運用 2,581( 2,581)							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,000	4,991		991	1. 内国旅費 1,028( 1,028) (1) 保障措置行政の企画及び推進 92( 92) (2) 保障措置制度の整備運用 936( 936) 2. 外国旅費 3,963( 2,972) (1) 保障措置に関する国際協力 3,963( 2,972) 計 4,991( 4,000)							
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	14,131	15,169		1,038	1. 消耗品費 1,075( 1,075) (1) 保障措置制度の整備運用 1,075( 1,075) 2. 通信運搬費 1,741( 1,741) (1) 保障措置の実施 1,741( 1,741) 3. 光熱水料 591( 591) (1) 六ヶ所保障措置センター 電気料 586( 586) 水道料(上水道料) 5( 5) 4. 借料及び損料 8,870( 8,870) (1) 保障措置計画・評価システム(後継機) 8,074( 8,074) 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分							
						平成29年度以降消滅予定額 不用額							
						事項及び議決年度	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
						保障措置計画・評価システム	41,436	6,056	8,074	8,074	8,074	2,019	9,139



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 796( 796)
						5.会議費
						(1)保障措置検討会 6( 6)
						6.保険料
						(1)社会保険料 2,042( 1,003)
						7.子ども・子育て拠出金 20( 21)
						8.雑役務費 824( 824)
						(1)翻訳料(和 英) 691( 691)
						(2)清掃費(六ヶ所保障措置センター) 133( 133)
						計 15,169( 14,131)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	35,089	35,089		0	1.東海保障措置分析所(土地) 2,043( 2,043)
						2.六ヶ所保障措置分析所 33,046( 33,046)
						計 35,089( 35,089)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	0	0		0	
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	421,691	430,740		9,049	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交付金	2,693,471	2,674,619		18,852	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	放射能測定に必要な経費	28,782		0		28,782	環 A18
							25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 49,594 ) ( 46,548 ) ( 45,943 ) ( 33,784 ) 0 51,555 46,548 45,943 33,784
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,895		0		1,895	1. 前年度限りの経費(放射線モニタリング打ち合わせ旅費) 0( 1,255) 2. 前年度限りの経費(放射線モニタリング実施旅費) 0( 640) 計 0( 1,895)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	5,400		0		5,400	1. 前年度限りの経費(備品費) 0( 1,507) 2. 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 653) 3. 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 3,240) 計 0( 5,400)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	21,487		0		21,487	1. 前年度限りの経費(放射能測定法シリーズの更新) 0( 21,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
42	530 放射能調査研究費										
	16-13 放射能調査研究に必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							( 1,254,977 ) ( 1,236,149 )	( 1,590,395 ) ( 1,591,294 )	( 1,589,333 ) ( 1,589,858 )	( 1,515,241 ) ( 1,515,241 )	( 1,624,804 ) ( 1,626,012 )
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,500,428	1,500,428		0		環 A18				
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,229	16,229		0		科 R34				
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	195	195		0		科 R34				
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,719	11,567		1,152		科 R34				
	13073-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,000	9,000		0		科 R34				
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	877,227	878,404		1,177		科 R34				
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分											
						平成30年度以降消滅予定額					
事項及び議決年度		限 度 額		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	不用額
放射能調査研究機器整備 (平成29年度)		17,470		0	9,169	8,301					0
放射能調査研究機器整備 (平成30年度)		31,891			0	12,261	19,630				0
放射能調査研究機器整備 (平成31年度)		23,025		-		0	12,790	10,325			0
原子力艦環境放射能調査 設備更新(平成31年度)		150,903				16,767	33,534	33,534	33,534	33,534	0
計		223,289		0	9,169	37,329	65,954	43,769	33,534	33,534	0
										1,099(	830)
										302,142(	367,794)
										37,045(	39,709)
										744(	744)
										5,898(	6,555)
										794(	6,720)
										703(	6,456)
										0(	173)
										0(	104)
										0(	69)
										91(	91)
										17,170(	12,944)
										47(	47)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9. 雑役務費 483,783( 413,815)
							10. 自動車維持費 544( 544)
							11. 燃料費 27,937( 26,320)
							(1) 軽油 23,516( 21,967)
							(2) 潤滑油 4,421( 4,353)
							12. 保険料 1,184( 1,184)
							13. 子ども・子育て拠出金 17( 21)
							計 878,404( 877,227)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		0	0		0	科 R34
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		25	0		25	科 R34
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費		585,033	585,033		0	科 R34
	13073-1204-15-1210 船舶建造費		0	0		0	科 R34

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入  01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費  005 特別会計へ繰入  63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	32,300,000	43,062,526	10,762,526	